FUYO LEASE

芙蓉総合リース CSRウェブサイト

2019

アーカイブ

CSR

芙蓉リースグループのCSR



環境報告



社会性報告



ガバナンスとマネジメント



グループ各社の環境・社会への取り組み



外部からの評価





「統合報告書」PDFダウンロード

統合報告書2019 PDF (5212KB)

その他年レポートはこちら

- 編集方針
- 第三者保証
- CSRについてのお問い合わせ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

目次

CSR

芙蓉リースグループのCSR	P4
環境報告	P23
社会性報告	P72
ガバナンスとマネジメント	P114
グループ各社の環境・社会への取り組み	P148
外部からの評価	P175
編集方針	P177
第三者保証	P179
「統合報告書」PDFダウンロード	P181

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ

経営理念

CSRの考え方

重要な取り組み課題（マテリアリティ）

芙蓉リースグループとステークホルダー

CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ
経営理念
CSRの考え方
重要な取り組み課題（マテリアリティ）
芙蓉リースグループとステークホルダー

環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

統合報告書
PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

トップメッセージ

社会の変化に応じた新たなビジネスで、社会価値と企業価値の双方を創出し、持続的な成長を目指します。



代表取締役社長 辻田 泰徳

フロンティアの拡大による持続的な成長を

当社グループの5カ年の中期経営計画「Frontier Expansion 2021」は、今年で3年目を迎えました。計画の折り返し地点となる今年度までは、リース・ファイナンス等既存事業で成果を出し、戦略分野を拡大するとともに、新しいビジネスの基盤をつくる時期と位置付けています。事業ポートフォリオの管理にゾーンマネジメントの考え方を取り入れ、社会課題の解決を通じた新たな事業価値の創造に積極的に取り組むことで、持続的に成長できる体制を整えてきました。これまでの取り組みを土台として、最終年度である2021年度に向け、新たな事業領域における飛躍的な成長と、それによるコーポレートスローガン「前例のない場所へ。」の更なる深化を目指します。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ
経営理念
CSRの考え方
重要な取り組み課題（マテリアリティ）
芙蓉リースグループとステークホルダー

環境報告 ›
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書
PDFダウンロード

2018年度の振り返り

2018年度の国内経済は、雇用情勢や所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、人手不足を背景に設備投資による合理化・省力化等が進んだこともあり、穏やかな回復が続きました。リース業界においては、2018年度のリース取扱高が前年度比2.8%増の5兆129億円（公益社団法人リース事業協会統計）となりました。

これらの環境を背景に、当社グループの2018年度の業績は、売上高が前年度比4.7%増加の6,181億円、経常利益が同11.3%増加の392億円となり、2017年度に引き続き売上高、利益ともに過去最高となりました。不動産分野、航空機分野を中心として資産を積み上げるとともに、「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス」を展開するインボイス社を連結子会社化したことなどが主な要因です。

中期経営計画で掲げた「戦略分野」が成長し、新たな展開が見え始めた3年目

中期経営計画「Frontier Expansion 2021」においては、戦略分野の選択と集中を図るため、事業領域を4象限に区分けし管理するゾーンマネジメントの考え方に基づき、将来を見据えた企業運営を遂行しています（下図ご参照）。具体的には、事業の将来性、当社グループの強み、営業基盤などを総合的に評価し、「不動産」「医療・福祉」「エネルギー・環境」「航空機」「海外」「新領域」の6戦略分野を、4象限の中の「トランスフォーメーションゾーン（新規事業を拡大するゾーン）」に位置付けてきました。これら6分野は利益成長のドライバーとして順調に拡大を続けています。

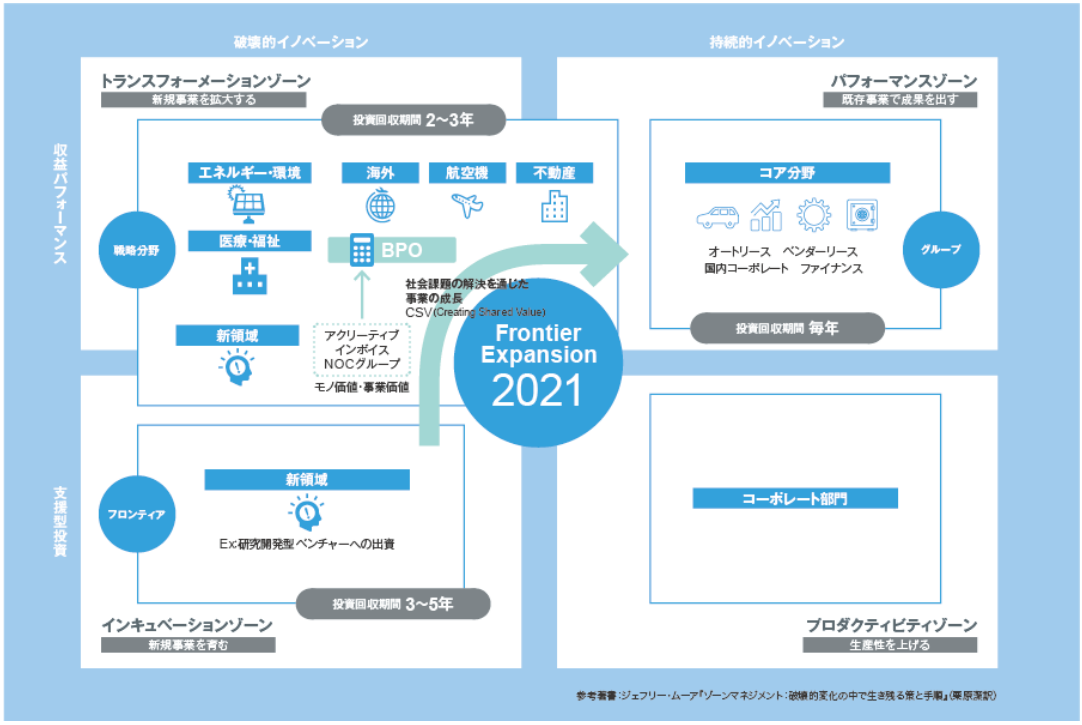
更に、この一年間の大きな成果は、「新領域」の中から具体的な戦略分野として「BPOサービス」が見えてきたことです。BPOサービスは、企業の業務プロセスの一部または全部を受託し代行するサービスです。サービスを利用する企業は、アウトソーシングにより人員等の経営資源を付加価値の高い中核事業に集中させ、業務の効率化及び生産性の向上を図ることが可能となります。

このBPOサービスの一層の強化のため、2018年10月にインボイス社、2019年8月にNOCアウトソーシング&コンサルティング社を連結子会社化しました。ファクタリングによる早期支払いサービスを提供するアクリーティブ社に加え、請求書の一括処理サービスを提供するインボイス社、経理、人事・給与から総務、営業事務に至る幅広い業務のバックオフィスサービスを提供するNOC社が当社グループに加わったことで、経理・決済領域の「BPOサービス」におけるポジション確立を目指していきます。日本企業における人手不足、働き方改革への対応は喫緊の課題であり、当社グループのBPOサービスはこうした課題へのソリューションになるものと確信しています。

「エネルギー・環境」もこの一年で大きく進展した戦略分野の一つです。太陽光発電事業は、2018年度に新たに2カ所が商業運転を開始し、現在では32カ所の太陽光発電所が稼働しています。発電容量は計140MWdcとなり、供給する電力は約4万世帯分に相当します。また、2019年度には福島県で新たな発電所の稼働を予定しており、これは東日本大震災で被害を受けた「帰還困難区域」における初の太陽光発電事業となります。

当社は、再生可能エネルギーの普及は社会的な使命であると考えており、2018年9月に日本の総合リース会社として初めて「RE100※1」に加盟しました。加盟にあたり、2050年までに当社グループの事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーに切り替えることを目標としています。

また、再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの一環として、2019年6月に「芙蓉 RE アクション・サポートプログラム」を発表しました。これは、ESG投資に関心のある投資家からグリーンボンド※2で資金を調達し、「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み（再エネ100宣言 RE Action）」に参加する企業・団体へ資金を還流させる新たな試みであり、環境省からその意義を認められモデル発行事例に選定されました。本プログラムを通じて、日本全体の再生可能エネルギーの普及をファイナンス面から後押しします。



これからの成長領域を推進する CSV（Creating Shared Value）の考え方

当社グループの持続的な成長のためには、ゾーンマネジメントを引き続きプロアクティブに行っていくことが重要です。将来に向けた新たな事業領域をインキュベーションゾーン（新規事業を育むゾーン）で積極的に展開し、その中から、顧客とマーケットを得てゾーンマトリックスを右回りに駆け上がっていくような、高いパフォーマンスを発揮する事業を確保していきたいと考えています。

その際にキーとなるのが、社会課題の解決へ積極的に関与し、同時に企業としての成長を目指すという「CSV※3」の考え方です。「BPOサービス」「エネルギー・環境」の事業領域がこの一年間で成長した源泉にも、CSVの視点で社会課題を見つめ、そのソリューションを事業で提供するという発想がありました。

社会課題の解決へ積極的に関与する姿勢を対外的にも明らかにすべく、当社は2018年1月に国連グローバル・コンパクト※4に署名しました。更に、SDGs（持続可能な開発目標）※5が示す社会課題に対しても、当社グループの強みを活かした解決策を提供し、社会が求める新たな要請に応えることができれば、大きく成長するブルーオーシャンのマーケット獲得に繋がると理解しています。

こうした発想を当社グループ全体に根付かせていくために、2019年4月にCSV推進室を設置して取り組みを開始するとともに、その考え方、実践のあり方を私みずからも社員に発信し続けています。

このような考え方のもとで複数の社会課題に対して継続的に答えを出していくことにより、四季折々に花が咲き実を結ぶように、企業としての収益機会を増やし持続的な成長に繋げていくこと、それが当社グループの目指す成長の形であると考えています。

株主の皆様への長期的な利益還元と持続的な成長に向けて

業績及び経営指標などを勘案した結果、2019年3月期の配当は前期比42円増配の188円、配当性向は22.1%となりました。2020年3月期については、配当は12円増配の200円、配当性向は23.2%と予想しています。M&Aを含む事業戦略を推進し、更なる成長を実現するため、株主資本の充実による経営基盤と財務体質の強化を図りつつ、長期的かつ安定的な配当の継続による株主への利益還元に努めてまいります。

モノを製造しない当社グループにとっては、人が重要な財産です。働き方改革に資する諸制度を導入することで、生産性の向上を図るとともに、働きやすい職場環境を整備し人材の定着を図っています。諸制度の構築にあたっては、社員参加型のワーキンググループを設置して社員の意見を取り入れており、その結果導入された「選択型時差出勤制度」は、2018年度には約半数の社員に利用されました。また、変化の著しい昨今の社会に対応するためには、多様な人材を確保することが不可欠です。当社グループでは専門的な知識を持つ人材を育成するために、社内人材への教育を重視するとともに、外部人材も積極的に受け入れています。

リース・ファイナンス事業を主軸としながらも、社会の変化に応じて事業領域を拡大し、今後においても継続的に成長していく企業でありたいと考えています。コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」のもとCSVの考え方を実践し、ステークホルダーの皆様に価値を提供し続ける企業となるよう、引き続き邁進していきます。

※1　RE100：事業活動で消費する電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。

※2　グリーンボンド：再生可能エネルギー事業や省エネ設備の構築・改修、環境汚染の防止など環境改善効果があるプロジェクトに要する資金を調達するために、企業や団体が発行する債券。グリーンボンドにより集められた資金は使途が限定されており、資金提供者の意図が反映されやすい特徴がある。

※3　CSV：Creating Shared Value／共有価値の創造。社会的価値と経済的価値を同時に追求して両立させることを目指す概念。

※4　国連グローバル・コンパクト：持続的な成長を実現するための国際的な枠組み。環境への取り組みや人権の保護など10原則により構成されている。

※5　SDGs（持続可能な開発目標）：国連が提唱する、持続可能な世界を実現するための目標。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

経営理念

- リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業をめざす。
- 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ
経営理念
CSRの考え方
重要な取り組み課題（マテリアリティ）
芙蓉リースグループとステークホルダー

環境報告 ›
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書
PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

CSRの考え方

経営理念に基づくCSRの実践

芙蓉リースグループは、経営理念に基づき、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」ことを優先的に取り組むべきCSR活動と位置づけ、その実践にグループ一丸となって取り組んでいます。

リース事業を通じた社会への貢献

リースをはじめとした各種の金融機能を駆使して、環境や社会問題の解決に向けたお客様の設備投資をサポートしています。また、リース満了物件の3R（リデュース・リユース・リサイクル）を通じて、循環型社会の構築に寄与しています。

各種の金融機能で、環境や社会問題の解決に向けたお客様の設備投資をサポート

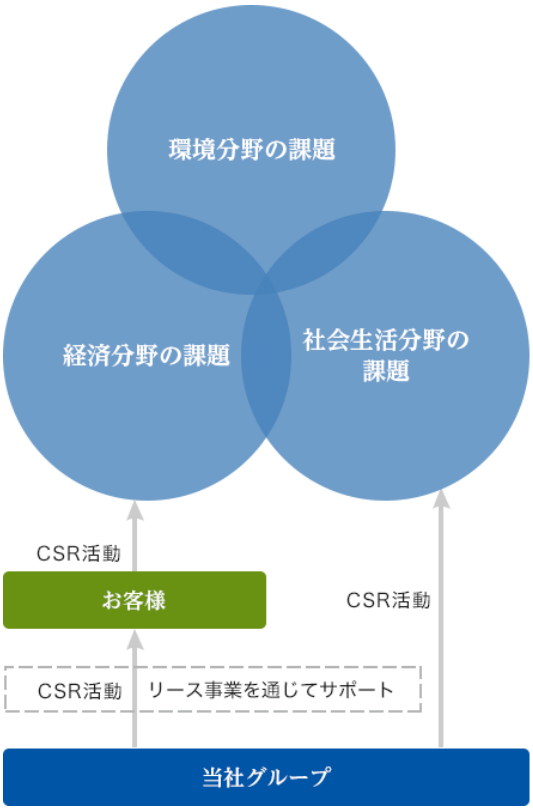
芙蓉リースは、社会が抱えるさまざまな課題の解決につながるお客様の設備投資を、各種の金融機能によってサポートしています。
例えば、環境分野では、省エネ関連機器や再生可能エネルギー設備のリース、エコカーのリース、ESCOサービスなどを、また社会生活分野では、医療機器や食品関連機器、航空機や鉄道、防災・防犯関連機器などをリースし、環境にやさしく、健康で安全なくらしを支えています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ
経営理念
CSRの考え方
重要な取り組み課題（マテリアリティ）
芙蓉リースグループとステークホルダー

環境報告 ›
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›



環境分野の課題

- 地球温暖化防止
- 資源の枯渇防止
- 大気汚染防止
- 土壌汚染防止
- 適正な廃棄物処理

等

経済分野の課題

- 安定した経済成長
- グローバル化対応
- 技術革新
- 健全な市場形成

等

社会生活分野の課題

全世界

- 貧困緩和
- 教育普及

国内

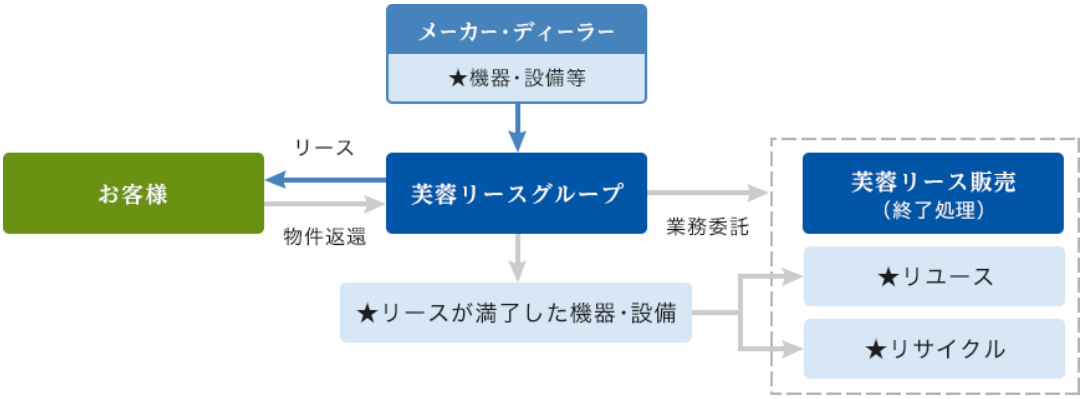
- 介護対策
- 高齢化・少子化対策
- 年金・医療等の社会保険制度の充実
- 健康維持
- 安全なくらし

等

統合報告書 PDFダウンロード

リース満了物件の3Rを推進し、循環型社会の構築に寄与

リースが満了して芙蓉リースに返却された機器・設備などに対する、リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を推進し、循環型社会構築に寄与しています。



Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

重要な取り組み課題（マテリアリティ）

芙蓉リースグループは、持続可能な社会の実現にむけて、国連の提唱するSDGs等を参考に社会・ステークホルダーへの影響を踏まえた上で、当社グループの事業を通じて解決を図ることができる課題をマテリアリティ（重要な取り組み課題）として特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、社会と企業との共有価値を高め豊かで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 課題の抽出

SDGsを基準として、グローバルな見地から当社グループに関連する課題をリストアップ。それらの課題に対して、各種ESGインデックスの視点で外部環境分析を実施、当社グループに影響を与える課題を抽出しました。

STEP 2 ステークホルダーにおける重要度評価

Step1で抽出した課題に対して、投資家を中心としたステークホルダーの目線で当社にとっての影響の大きさを定量分析し、課題の評価を実施しました。

STEP 3 当社ビジネスにおける重要度評価

Step1で抽出した課題に対して、当社グループの「中期経営計画」や「企業行動規範」等から内部環境分析を実施し、各事業を通じた課題解決への貢献度や財務パフォーマンス等への影響の大きさを評価しました。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ
経営理念
CSRの考え方
重要な取り組み課題（マテリアリティ）
芙蓉リースグループとステークホルダー

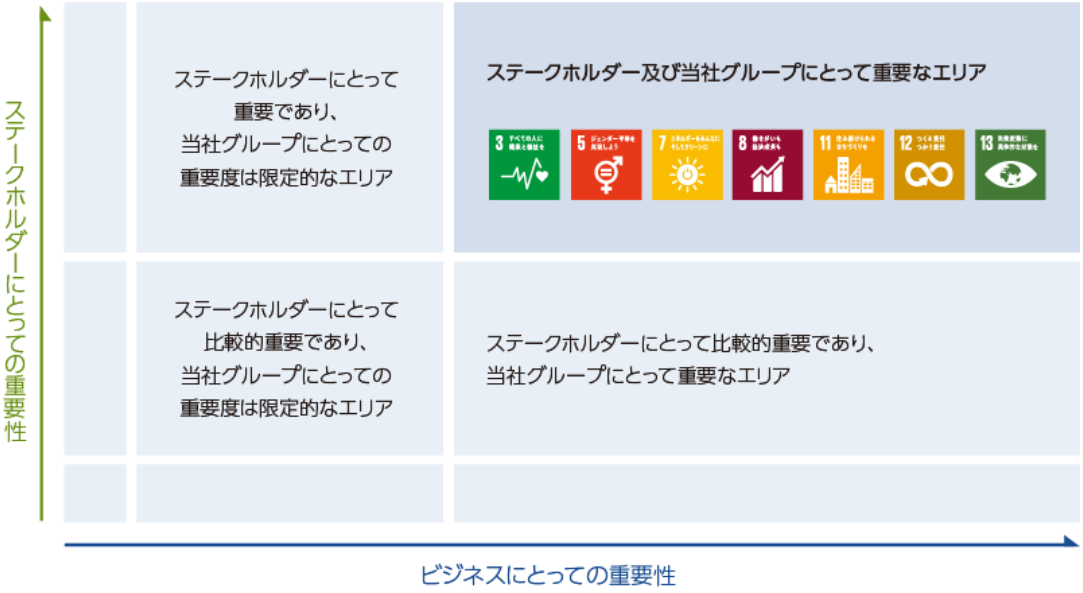
環境報告 ›
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

STEP 4 **優先課題の特定**

Step2、Step3を踏まえて課題の優先順位付けを行い、優先課題を特定。特定した優先課題について、トップマネジメントがレビューし承認しました。

芙蓉リースグループのマテリアリティ

上記のマテリアリティ特定プロセスを経て、重要度が高い戦略的なSDGsとして目標3、5、7、8、11、12、13を特定しました。



各マテリアリティのKPIと目標（事業の遂行を通じた共有価値の創造）

気候変動問題と再生可能エネルギーへの対応

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連するSDGs
	実績及び計画（アウトプット）				
		2018年度実績	今後の目標		
再生可能エネルギーの供給拡大	太陽光発電事業によるクリーンエネルギー供給	140MWdc	200MWdc（2021）	CO2の削減効果（推定値）70,242t-CO2（2018）	 
FGLグループの事業消費電力の再生可能エネルギー化	目標を掲げ事業消費電力の再エネ化を推進	RE100へ加盟 再エネ活用検討に着手	2030年目標 50% 2050年目標 100%	再エネ活用を推進するとともに需要側の声をマーケットに発信	
金融サービス提供を通じた再生可能エネルギー普及等の支援	「再エネ100宣言 RE Action」参加企業への金融サービス提供	-	「芙蓉 RE アクション・サポートプログラム」によるサービス提供開始（2019）	RE Action参加企業の再エネ推進を金融サービス提供を通じて後押し	
	エネルギー環境分野の営業資産（太陽光発電事業を除く）	246億円	360億円（2021）	再エネ、省エネの普及推進	
先端再エネ関連技術の普及推進	再エネ関連技術ベンチャー企業をサポート	エクセルギー・パワー・システムズ（2018/06） NExT-e Solutions（2019/03）へ出資	新技術・製品の販売、サービス提供をサポート	先端再エネ関連技術の普及	

健康と福祉の推進

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連するSDGs
	実績及び計画（アウトプット）				
		2018年度実績	今後の目標		
医療及び介護・福祉サービスへのアクセスの拡大	医療福祉分野の営業資産残高	745億円	800億円（2021）	医療及び介護・福祉サービスの量・質の増大	
医療機関経営のサポート	診療・介護報酬債権ファクタリング残高（アクリーティブ社のFPSメディカル残高）	104億円	250億円（2021）	資金繰りサポートによる医療機関の経営安定化	
先端医療技術の普及推進	医療ベンチャー企業をサポート	FUJITAの子会社化	日本医療機器開発機構への出資（2019実績）	先端医療技術の普及	

安全で暮らしやすい街づくりと輸送手段の提供

取り組みテーマ	KPI 実績及び計画（アウトプット）			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連するSDGs
		2018年度実績	今後の目標		
環境に配慮した都市空間、居住空間の拡大	不動産リース営業資産残高（ホテル、レジャー・サービス、商業施設、物流施設等）	4,219億円	4,800億円（2021）	環境に配慮した物件の供給	
安価で大量・安全・迅速な移動拡大への貢献	自社保有航空機の機体数	35機	70機（2021）	輸送能力 約880万人※1/年（2018）	

経済成長と働きがいの実現

取り組みテーマ	KPI 実績及び計画（アウトプット）			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連するSDGs
		2018年度実績	今後の目標		
リース事業を通じた企業活動のサポート、社会発展への貢献	営業資産残高	2兆2,628億円	2兆5,000億円（2021）	リース取引による顧客企業への使用権・占有権の提供と、所有にかかる諸手続・業務のアウトソース効果	
企業経営の効率化、人手不足解決、働き方改革への対応	BPO事業の拡大	インボイスの子会社化 メリービズとの提携	NOCアウトソーシング＆コンサルティングの子会社化（2019実績） BPO推進体制の構築	顧客企業の生産性向上、高付加価値業務へのシフトを後押し	

循環型社会構築への貢献

取り組みテーマ	KPI 実績及び計画（アウトプット）			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連するSDGs
		2018年度実績	今後の目標		
リース終了物件などに対する3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	返却PCのリユース・リサイクル率	100%	95%以上（2019）	廃棄物の減少、循環型社会の推進	
適正な廃棄処理による環境負荷の軽減	産業廃棄物の適正廃棄の徹底	全量の適正廃棄	同左	適正廃棄徹底により環境負荷を軽減	

ダイバーシティと働き方改革

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連するSDGs
	実績及び計画（アウトプット）				
		2018年度実績	今後の目標		
効率的で生産性の高い働き方への改善	年次有給休暇取得率（単体）	68.4%	80%（2021）	効率的で生産性の高い働き方への改善	
ワーク・ライフ・バランスの推進	プラチナくるみんの認定（単体）	認定の継続		仕事と家庭を両立できる勤務環境づくりで次世代育成を支援	
女性の活躍推進、多様な強みを持つ人材の育成	女性管理職者数（単体）	36名	40名（2021）	女性がその力を十分に発揮し活躍している	
従業員の働きがいの向上	仕事への満足度の割合※2（連結）	87.3%	着実な改善	満足度の向上を通じて生産性、付加価値が向上	

※1　保有機体内訳、航空機メーカー各社の公表値等から独自で算出

※2　従業員満足度調査における「仕事の満足度」にかかる6設問のうち1問でも4以上（5段階評価）をつけた従業員の割合

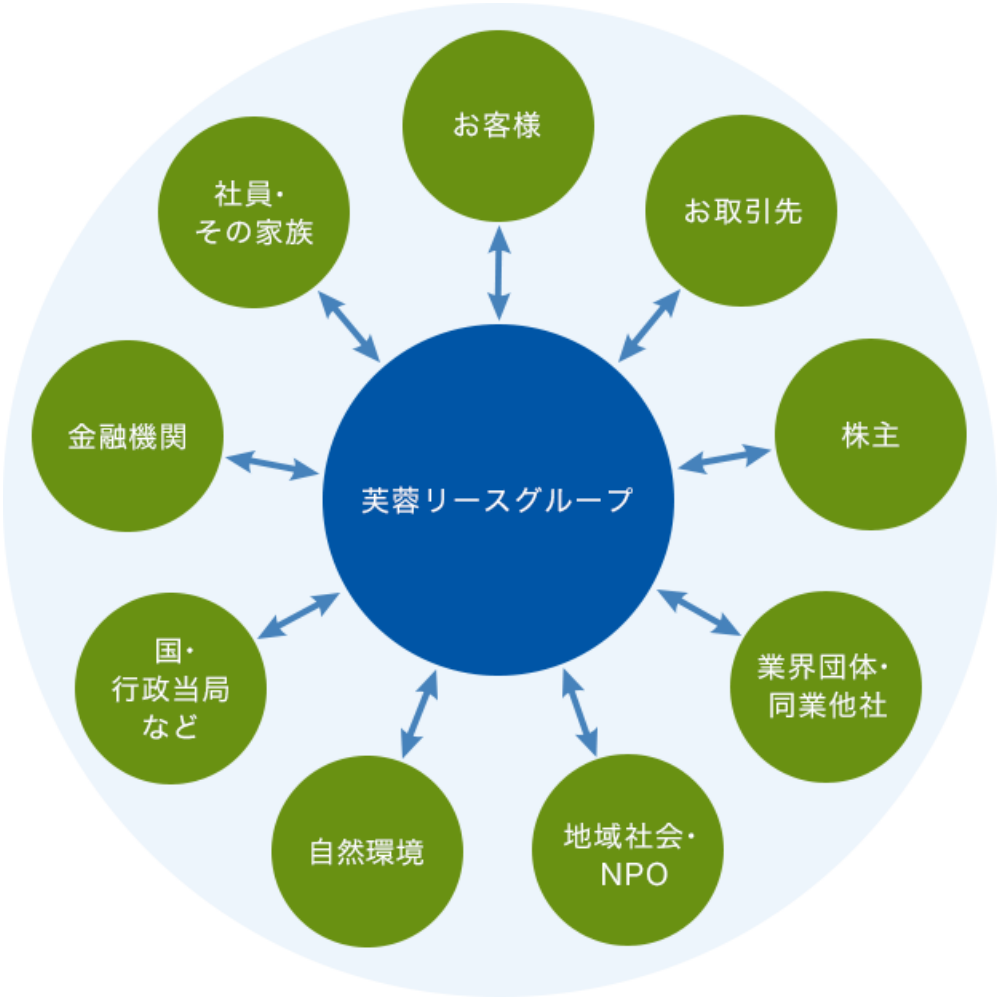
Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

芙蓉リースグループとステークホルダー

芙蓉リースグループはステークホルダーの皆様からの期待に応えるとともに、持続可能な社会の構築と事業の継続的な成長の両立を目指し、事業を通じた社会課題の解決を図っています。

ステークホルダーの皆様との対話

様々な社会課題や芙蓉リースグループに求められる役割を適切に把握し、対応するためには、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが不可欠と考えています。また、対話を通じて多様なステークホルダーとの共生を目指し、より良い関係づくりに努めていきます。



CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ
経営理念
CSRの考え方
重要な取り組み課題（マテリアリティ）
芙蓉リースグループとステークホルダー

環境報告 ›
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

お客様	リースユーザーをはじめ当社グループの全てのお客様に対し、経営理念に掲げた「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。」を常に実践し、お客様満足の向上に努めています。
お取引先	リース物件のサプライヤーや各種事業のパートナー、調達先との連携を図りながら、相互が健全に発展していく公正で公平な関係を構築・維持しています。
株主	株主の皆様に対し長期的・安定的な利益還元に努めることを基本方針としています。また、適時・適正・公平な情報開示を行い、透明性の高い経営を目指しています。
業界団体・同業他社	公益社団法人リース事業協会における活動などを通じて、同業他社とともに、リース事業の充実とサービス向上・情報共有などに向けた活動を行っています。
地域社会・NPO	当社グループの本社・支店などが所在する地域だけでなく、様々な地域社会の方々・企業・NGOやNPOなどの諸団体との接点を重視し、責任ある企業グループとして地域社会に根ざした活動をしています。
自然環境	自然環境問題に対処するため、事業活動を通じて環境への取り組みを積極的に推進するとともに、自らの環境負荷の低減に努めています。
国・行政当局など	日本政府や業務の所管省庁、地域公共団体と適切な関係を保持します。また、海外現地法人所在地の国家や行政当局などとも健全な関係を維持しています。
金融機関	金融機関との高い信頼関係を維持しつつ、事業活動に必要な資金を調達しています。
社員・その家族	社員一人ひとりがやりがいを持って仕事に取り組み、快適で安心して働くことのできる職場環境づくりに努めています。更に、すべての社員が自律的にワーク・ライフ・バランスを推進し、ワークとライフ双方のクオリティを高めることのできる職場環境の整備を推進しています。

統合報告書
PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

CSR

芙蓉リースグループのCSR

環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

統合報告書 PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

環境理念／環境方針

環境理念

芙蓉リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。」という経営理念に基づき、地球環境の保全に配慮して行動し、環境方針に沿って環境問題への取り組みを推進していきます。

環境方針

1.リース事業を通じた地球環境保護

リース、レンタル、金融などの事業活動において地球環境保護に寄与する商品・サービスの提供に努めます。

2.省資源・省エネルギー活動の推進

事業活動に伴う環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動およびグリーン購入に努めます。

3.循環型社会構築への寄与

リース終了物件などに対するリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の発生抑制と適正処分に努めます。

4.環境関連法令などの順守

環境に関する法令や、芙蓉リースグループが同意した協定などを順守します。

5.環境マネジメントシステムの確立

環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境目標を設定して環境汚染の予防に努めます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›

環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

社会性報告 ›

ガバナンスとマネジメント ›

グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

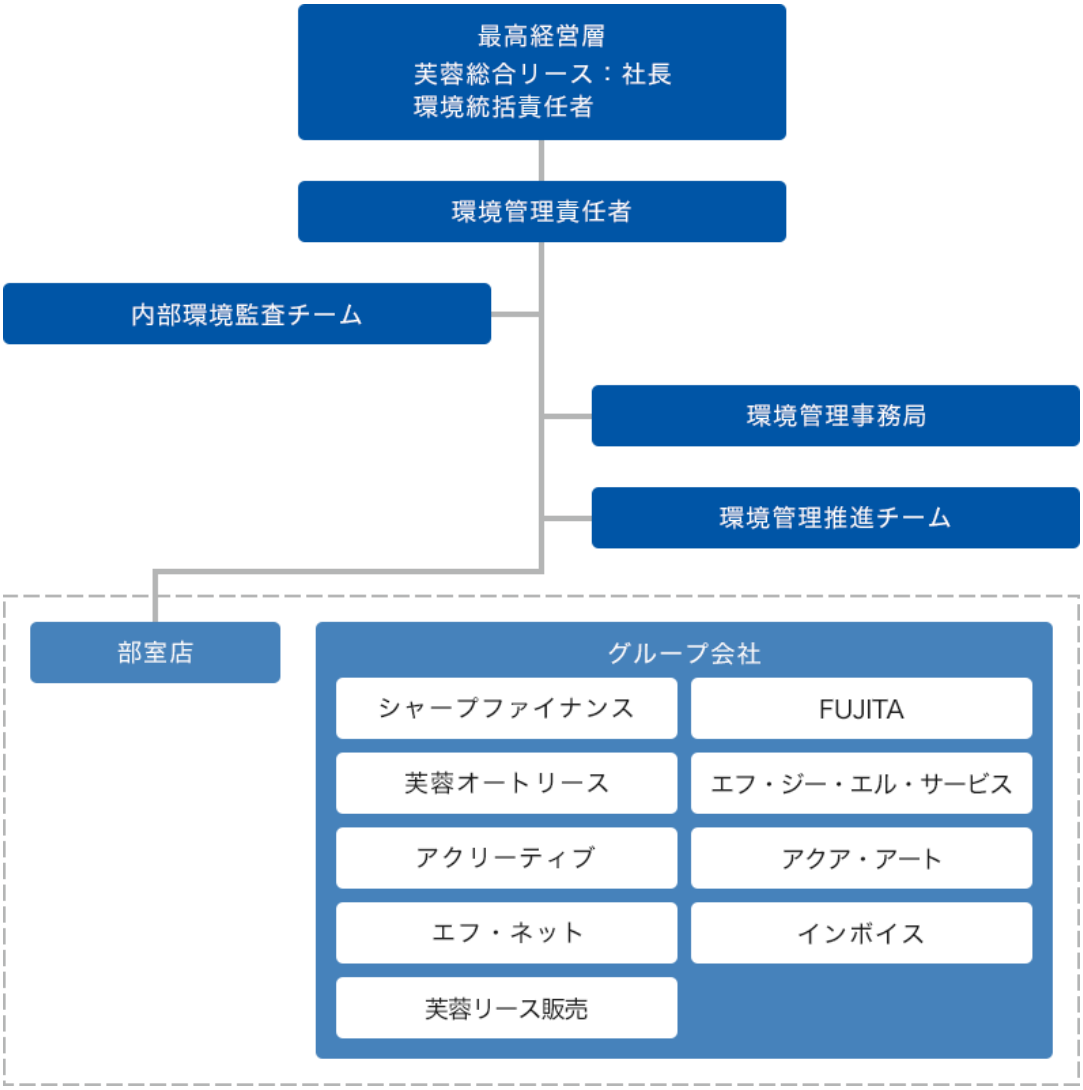
統合報告書 PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

芙蓉リースグループでは、芙蓉総合リースの社長を最高責任者、CSV推進室担当役員を環境統括責任者とし、グループ会社も含めた環境マネジメントシステム体制を構築しています。



環境マネジメントシステム体制

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›

環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

社会性報告 ›

ガバナンスとマネジメント ›

ISO14001認証取得

芙蓉リースとグループ会社では、2006年7月に主な事業所でISO14001 用語解説 の認証を取得し、2018年6月に4度目の更新審査に合格、2019年6月には定期審査に合格しました。

現在の認証範囲は下記のとおりです。今後も、環境配慮型経営を実現するため、環境マネジメントシステムの確実な運用に努めていきます。

ISO14001:2015認証取得範囲

- 芙蓉総合リース 本社、大阪支店（リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務）
- 芙蓉リース販売 本社、東京3Rセンター（再リース契約代行処理、リース終了物件の売却・廃棄業務代行、中古物件の売買）
- エフ・ネット 本社、八王子テクニカルセンター（電子計算機・ソフトウェア・通信機器の販売）
- エフ・ジー・エル・サービス（損害保険代理業、営業事務の受託、総務・庶務事務の受託）

ISO14001:2015 マネジメントシステム登録証



画像をクリックすると拡大します。

付属書1



画像をクリックすると拡大します。

内部環境監査・外部審査

芙蓉リースグループは、内部環境監査や外部審査などを活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

内部環境監査

環境マネジメントシステムを導入した当初は、毎年全ての部室店・グループ会社に対して内部環境監査を実施してきましたが、環境マネジメントシステムがグループ全社に浸透してきたことから、2012年度以降は、約半数にあたる部室店・グループ会社に対して、年度交代で内部環境監査を実施しています。

被監査部署と監査結果

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
本社部室	19 部室	9 部室	23 部室	14 部室	18 部室
支店	-	-	1 支店	-	-
グループ会社	1 社	0 社	3 社	1 社	0 社
重大な不適合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
軽微な不適合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
改善の機会※	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
優良事項	5 件	2 件	0 件	0 件	0 件

※　改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

外部審査

2019年6月にISO14001の外部審査を受けました。
審査結果やご指導いただいた点を参考に、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

外部審査の結果

審査結果	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
ストロングポイント	1件	0件	0件	0件	1件
グットポイント	6件	2件	1件	3件	1件
改善の機会※	3件	2件	3件	1件	1件
改善指摘事項	0件	0件	0件	0件	0件

※　改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

環境教育

芙蓉リースグループでは、環境マネジメントシステムに対する理解や環境関連の知識・技能の向上を図るために、環境教育を定期的に実施しています。
2018年度の実施状況は下表のとおりです。

環境教育の実施状況（2018年度）

	名称	実施時期	参加人数
社員研修	環境eラーニング	2018年4月～2018年5月	999　名
	東京3Rセンター研修	2018年5月、2018年11月	44　名
	サンデンフォレスト生物多様性研修	2018年5月	新入社員37　名

2018年度は、全社員を対象にした環境eラーニングで、最新の環境関連情報や環境法令などの知識向上を図ったほか、新入社員と希望者を対象に東京3Rセンター研修を実施し、リース満了物件に対する3R実践現場の見学を通して当社グループの環境対策への理解向上を図りました。



東京3Rセンター研修

eco検定の受験奨励

芙蓉リースグループでは、社員の環境意識を高めるために、環境社会検定試験（eco検定）の受験を奨励しています。
2018年度の合格者は11名で、2019年3月末時点の合格者総数は282名になりました。

環境教育を推進

サンデンフォレストで「生物多様性」を学ぶ

芙蓉リースでは、環境教育の一環として、新入社員研修に「生物多様性」を学ぶ体験学習を2013年度から導入しています。カーエアコンのコンプレッサーにおいて世界シェア25%のサンデン株式会社の全面的な協力を得て、2018年度は37名、2019年度は31名の新入社員が、いずれも5月に「サンデンフォレスト・赤城事業所」を見学。リース会社の社員が、日頃体感する機会の少ない「生物多様性」について学びました。

サンデンフォレストは、「環境と産業の矛盾なき共存」というコンセプトのもと、民間初の大規模な「近自然工法※」を導入して、2002年に群馬県赤城山麓に開設された事業所です。東京ドームの15倍に及ぶ敷地の半分が森林として整備され、継続的な調査によって生物多様性の改善が確認されています。研修では、同事業所の生産工程における各種の環境対策を見学した後、周辺の森やビオトープを散策。サンデン株式会社の先進的な「環境への取り組み」を実地で学んだ本研修は、新入社員にとって「環境に配慮した事業活動の重要性を認識する」貴重な体験となっています。



サンデンフォレスト・赤城事業所

※　近自然工法：自然本来の回復力で生態系を復元できるよう、人間の手でその最初の段階をつくりあげる工法のこと





環境リスク管理

廃棄物の処理に関する法令の遵守はもとより、リース満了物件の処分委託先への現地調査などを実施し、廃棄物処理に関わる環境リスクの低減を進めています。

リース満了物件の廃棄処理を適正に実施

芙蓉リースでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令を遵守し、再利用することができないリース満了物件を適正に廃棄しています。

また、処分委託先の処理方法やリサイクルの取り組みなどを確認する調査を計画的に実施するとともに、マニフェスト（産業廃棄物管理票）※の管理・運用を徹底しています。

※　マニフェスト：廃棄物の処理が適正に実施されたかを確認するための書類または電子データ。排出事業者には、廃棄物処理法に基づき、マニフェストを交付・回収または登録して廃棄物が適正に処理されたかを確認する義務が課せられています。

詳しくは、当社が事務処理を委託しているグループ会社／芙蓉リース販売の廃棄物の適正処理をご覧ください。

環境関連法令の順守

点検結果	件数
法令違反	0　件
環境に関する苦情	0　件

芙蓉リースグループは、各種の環境教育活動などを通じて、すべての役員・社員に環境関連法令を順守するよう徹底しています。また、環境関連法令の順守状況を点検する環境関連法令のコンプライアンスチェックを定期的に実施しています。2018年度は、2019年2月に2018年2月～2019年1月までの順守状況を点検し、「法令違反」「環境に関する苦情」ともに該当する事例がないことを確認しました。なお、過年度においても「環境法令違反」と「環境に関する苦情」は0件です。

「DBJ環境格付」で8年連続、最高ランクの格付を取得

当社は2018年度も前年度に続き8年連続で株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付※」で「環境配慮に対する取り組みが特に先進的」として、最高ランクの格付を取得しました。

具体的には、SDGsなどを基準とし抽出された内外の環境変化を踏まえて、マテリアリティおよびKPIの見直しを実施し、経営層との協議を通じて、より本業と紐付いたマテリアリティの特定を行った点、国内総合リース会社として初めて「RE100」に加盟し、気候変動問題に対する姿勢を明確にした上で、マテリアリティに紐付くKPIとして「クリーンエネルギーの供給」を設定し、再生可能エネルギーへの対応を積極的に推進している点、本年度より新たに統合報告書を発行し、従来から取り組んでいる3Rの推進に代表される事業を通じた環境課題解決への貢献に加え、医療・福祉分野への取り組みなど、環境に留まらない多面的な価値の創造を行っていることを、情報開示のフレームワークを用いながら分かりやすくステークホルダーに伝えている点など、当社が経営理念に掲げる「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」取り組みが、高く評価されました。

今後も、環境配慮に対する取り組みを推進し、その成果を積極的に開示していきます。

※　DBJ環境格付とは、株式会社日本政策投資銀行が開発した格付システムで、企業の環境経営度を評点化して採点します。採点に応じて、同行から優遇金利で融資を受けることができます。

用語解説

ISO14001

ISO14001とは国際標準化機構（International Organization for Standardization）が定めた環境マネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。国際標準化機構は、国際規格を作成する民間団体で、スイスに本部があります。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

芙蓉リースグループは環境目標の達成に向けて取り組んでいます。

長期環境目標

芙蓉リースグループは事業活動で消費する電力の50%を2030年までに、100%を2050年までに再生可能エネルギーにすることを長期環境目標として設定しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›

環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

社会性報告 ›

ガバナンスとマネジメント ›

主な環境目標

評価：目標を達成した場合は◯、達成できなかった場合は×

項目	対象範囲	2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
地球温暖化対策	芙蓉総合リース及びグループ会社※1	CO2排出量（スコープ1、2）2010年度水準の維持（t-CO2）	2010年度比4.3%削減	◯	CO2排出量（スコープ1、2）2013年度比10.0%削減（t-CO2）
省エネルギー活動の推進	芙蓉総合リース及びグループ会社※1	電気使用量2010年度水準の維持（kWh）	2010年度比17.1%削減（kWh）	◯	電気使用量2013年度比5.0%削減（kWh）
		営業車燃料使用量2010年度水準の維持（ℓ）	2010年度比34.0%削減（ℓ）	◯	営業車燃料使用量2013年度比10.0%削減（ℓ）
環境関連法令などの順守	芙蓉総合リース及びグループ会社※1	環境関連法令などの順守評価を実施する	順守評価を実施、違反・問題点なし	◯	環境関連法令などの順守評価を実施する
リース事業を通じた地球環境保護	芙蓉総合リース	エネルギー・環境配慮型物件※2の資産残高240億円	246億円	◯	エネルギー・環境配慮型物件の資産残高280億円
循環型社会構築への寄与	芙蓉総合リース	返却PCのリユース・リサイクル率 95%以上	100%	◯	返却PCのリユース・リサイクル率 95%以上

※1　対象範囲は、芙蓉総合リースの国内全事業所、及びグループ会社における芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アートの国内全事業所です。

※2　ボイラー・タービンなどエネルギーに関係する機械、産業廃棄物処理機械、公害防止装置、コージェネレーションシステムなど省エネ機器や浄水装置などの環境設備、及び太陽光発電など再生可能エネルギーの供給設備、他。

グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›
統合報告書 PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

気候変動への対応

気候変動対策に関する考え方

温室効果ガスの増加に伴い、気候変動の深刻化が進み、世界規模の課題となっています。2020年以降の国際的枠組みであるパリ協定等を背景に、各国で温室効果ガス削減の取り組みが進む中、再生可能エネルギーや環境配慮型商品・サービスの重要性が高まっています。芙蓉リースグループは、事業を通じた温室効果ガスの削減により、気候変動の緩和に取り組むとともに、気候変動が事業環境に及ぼすリスクや機会を踏まえ企業活動を行っています。自然災害の増加による社会インフラの毀損等により、企業活動が制限される等のリスクに対しては、BCP対応を進め非常災害時への対策強化に取り組んでいます。また、再生可能エネルギー発電事業や省エネ物件等のリース事業が今後の事業機会であると認識し、中期経営計画における戦略分野の一つとしてサービスの拡充を進めています。気候変動の緩和に取り組むと同時に事業成長を実現していきます。

当社グループの認識する、気候変動がもたらすリスクと機会の例は次の通りです。

リスク	▪ 炭素税等の規制や諸制度の大幅な変更による業績への影響（中期～長期） ▪ 自然災害の増加による社会インフラの毀損等による事業活動の制限（中期~長期） ▪ 天候不順の影響によるメガソーラー事業の売電収入の低下（中期~長期）
機会	▪ 再生可能エネルギーへの需要の高まり（中期～長期） ▪ 省エネ物件等へのリース需要の高まり（中期～長期） ▪ 環境配慮型商品・サービスへの需要の高まり（中期～長期）

気候変動対策にあたっては、他の環境課題と同様に、芙蓉リースの社長を最高責任者、及びCSV推進室担当役員を環境統括責任者とした体制を構築しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›

環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

社会性報告 ›

ガバナンスとマネジメント ›

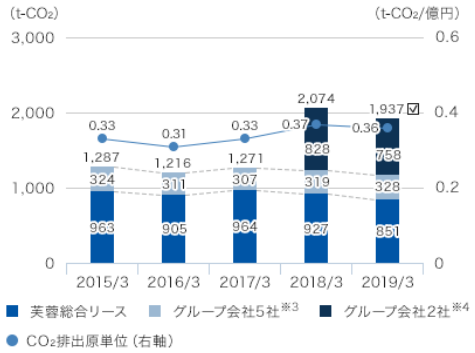
温室効果ガス削減に向けた取り組み

芙蓉リースが加入する公益社団法人リース事業協会も自主的な低炭素社会実行計画を策定しており、当社も会員企業としてこれに参加しています。芙蓉リースグループ各拠点で環境配慮に努め、CO_2排出量及びエネルギー使用量の削減目標を掲げ、電気の使用や社用車の燃料消費・排ガスの削減に取り組んでいます。2018年にグリーンボンド（環境改善効果のある事業に資金使途を限定した債券）の発行を開始し、資金調達の多様化を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及を推進しています。また同年、事業活動の電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合「RE100」に、総合リース会社として日本で初めて加盟し、2019年には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同しました。当社グループとして直接排出する温室効果ガスの削減はもちろん、リース・ファイナンスの仕組みを活用し再生可能エネルギー等の普及を推進することで間接的に温室効果ガス削減に貢献しています。

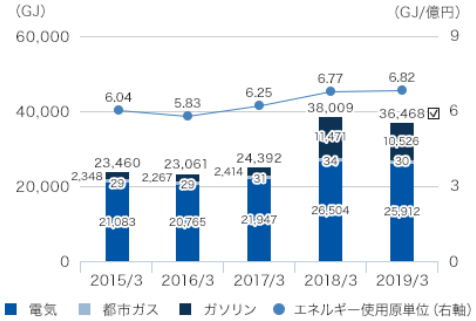
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

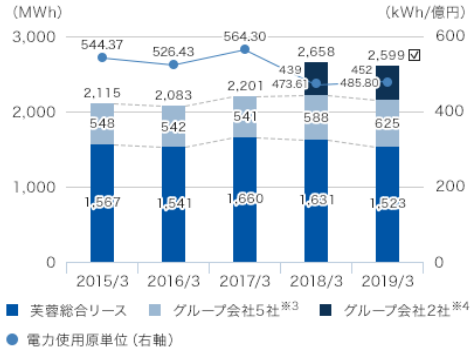
CO_2実排出量（スコープ1, 2） ※1 ※2



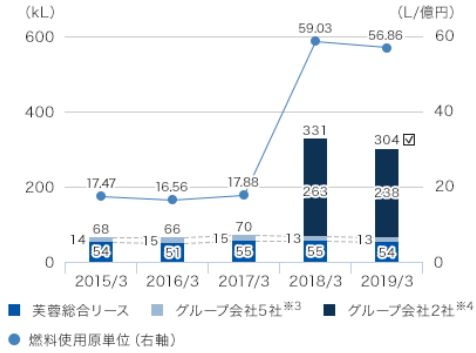
総エネルギー使用量※2



電力使用量※2



営業車燃料使用量※2



※ ☑マークを表示している数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている保証対象指標です。

第三者保証

※1　CO_2実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定（電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の基礎排出係数を用いて算定）。ただし、芙蓉総合リース及びグループ各社は、特定排出者には該当しません。
2018年度のCO_2実排出量の内訳は、スコープ1排出量707t-CO_2、スコープ2排出量は1,230t-CO_2です。

※2　対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アート、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。なお、シャープファイナンスとアクリーティブは、2017年度から集計を始めたため2017年3月期以前の値は表示していません。

※3　グループ会社5社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アートの国内全事業所。

※4　グループ会社2社は、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。

気候変動への適応

当社グループは、気候変動の緩和対策だけでなく、適応に向けた取り組みも進めています。異常気象を踏まえたBCPを構築しており、各リース物件、芙蓉リースグループ拠点及びデータセンターにおいては大規模な水災害の発生を想定し、リスクの最小化に努めています。

商品・サービスによる省エネ対策

省エネ機器メーカーや建設会社など様々な分野の企業とパートナーシップを組み、ESCO事業をはじめとした多様なスキームで、お客様の省エネルギー活動をサポートしています。ESCO事業とは省エネルギー改善に必要な、技術・設備・人材・資金など全てを包括的に提供し、現在の環境や利便性を損なうことなく省エネルギーを実現し、その結果、得られる省エネルギー効果（経費削減効果）の一部を報酬として享受する事業のことです。また、お客様のエネルギー使用状況に応じて、空調やLED照明などの省エネ制御や運用改善、補助金を活用したリースなど、様々な省エネソリューションを提案することで、お客様のコスト削減とCO_2排出削減に繋げています。

再生可能エネルギーの普及推進

再生可能エネルギーは、気候変動リスクの高まりから、太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱等の活用が大きく注目され、ビジネスマーケットが拡大し続けています。

芙蓉リースは、自社の発電事業で蓄積したノウハウを活かし、大規模な発電所から、商業施設・物流倉庫等の屋根などに据え付けお客様が自家消費するオフグリッドスキームまで、お客様に最適な発電設備の導入プランを各種ファイナンススキームと組み合わせて数多く提供することで、再生可能エネルギーの普及推進に貢献しています。

太陽光発電事業の取り組み

芙蓉リースでは、2018年9月に福島県の檜葉町と宮城県の七ヶ宿町で新たな大規模太陽光発電所の商業運転を開始しました。新たなメガソーラー※1は従来の10倍近い規模となる大型の発電所で、2カ所を合わせた電力供給量は約1万世帯分となる見込みです。※2

東日本大震災と原子力発電所の事故で大きな被害を受けた福島県は、「再生可能エネルギー先駆けの地」をめざし、2040年頃を目途に福島県内の1次エネルギー需要量の100%以上を再生可能エネルギーから生み出すというビジョンを掲げています。

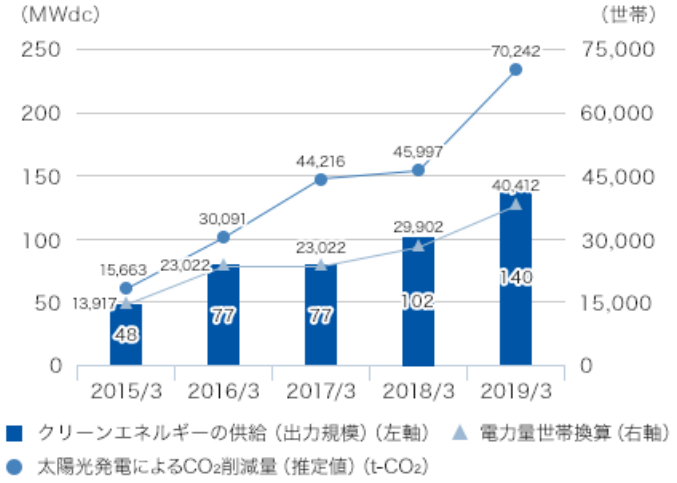
福島県内では、すでに5カ所で当社のメガソーラーが稼働中ですが、当社の太陽光発電事業がこのビジョン達成の一助となるよう、2019年度も同県におけるメガソーラーの開設を進めています。



※1　出力が1MW（メガワット＝1000kW）以上の大規模な太陽光発電所

※2　一世帯当たり3,600kWhで算出

太陽光発電容量（出力規模）／電力供給量／CO_2削減量（推定値）



再生可能エネルギー関連インフラの普及促進に向けた取り組み

日本企業においても、RE100に加盟する動きが広がっています。更に、RE100の加盟基準には当てはまらない中小企業や行政、病院、教育機関等が再エネ化を進めて、日本全体を盛り上げていくために「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み（再エネ100宣言 RE Action）」の構築が進められています。

こうした動きをうけて、当社は「芙蓉 RE アクション・サポートプログラム」を立ち上げました。このプログラムは、「再エネ100宣言 RE Action」への参加企業・団体を金融面からサポートすることで、再生可能エネルギーへの転換を促進することを目的としています。具体的には、専用のグリーンボンドを発行し投資家の皆様から資金を集め、これを再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する参加企業・団体へのファイナンスに活用します。

「芙蓉 RE アクション・サポートプログラム」は、再エネ普及に向けた日本全体の動きに呼応した取り組みとしてその貢献性と新規性が認められ、環境省の「2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」に選定されました。これからの「再エネ100宣言 RE Action」の進展にあわせて、当社グループはお客様の再生可能エネルギーにかかる資金需要等に積極的に対応してまいります。

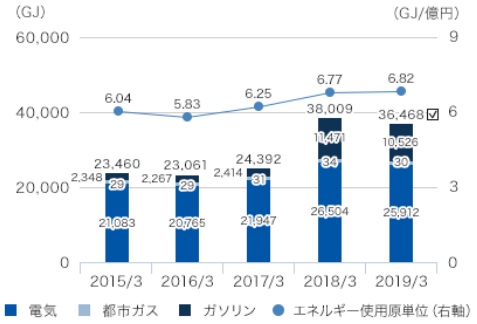


Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

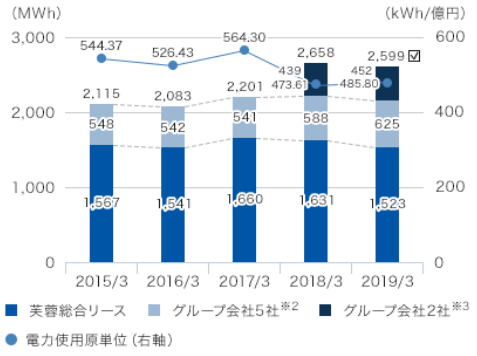
環境パフォーマンス

エネルギー／CO_2※1

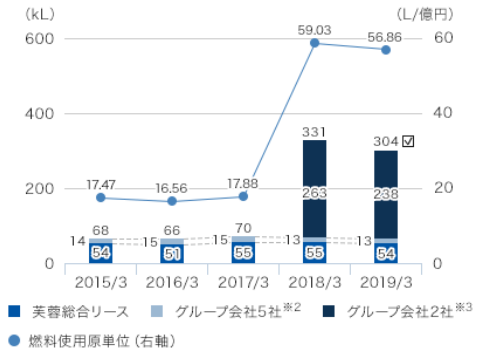
総エネルギー使用量



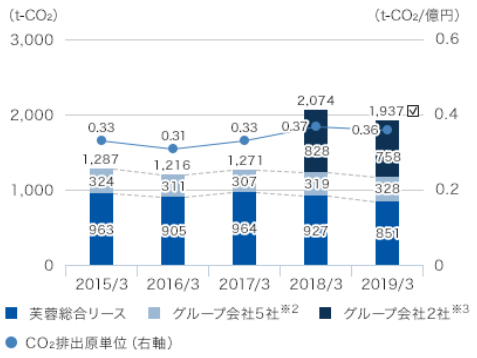
電力使用量



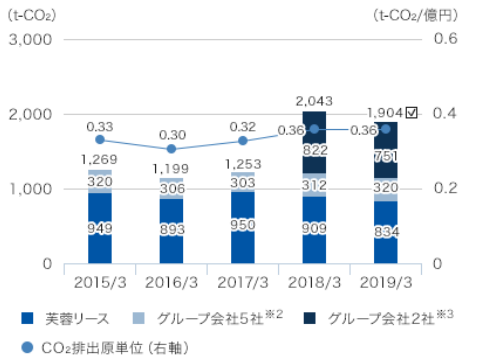
営業車燃料使用量



CO_2実排出量（スコープ1，2）※4



CO_2調整後排出量（スコープ1，2）※5



CSR

芙蓉リースグループのCSR ›
環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›

※　☑マークを表示している数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている保証対象指標です。

第三者保証

CO_2排出量（スコープ1、2、3）

	CO_2排出量（t-CO_2）					CO_2総排出量に対する比率（2019/3）
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 ☑	
スコープ1	159	154	163	770	707	0.043%
スコープ2	1,128	1,062	1,108	1,304	1,230	0.074%
スコープ3※6	1,243,298	1,420,896	1,639,334	1,768,197	1,660,727	99.883%
CO_2総排出量	1,244,585	1,422,112	1,640,605	1,770,271	1,662,664	100%

グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›
統合報告書 PDFダウンロード

CO_2排出量（スコープ3の内訳）※6

カテゴリー	CO_2排出量（t-CO_2）					CO_2総排出量に対する比率（2019/3）	算定方法／備考
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 ☑		
1. 購入した製品・サービス	-	-	-	-	-		取扱い製品が多岐にわたるため製品ごとの金額の把握が困難であること、および排出量削減への影響力を及ぼすことも困難であることから、現状は算定範囲から除外しています。ただし、リースに係る製品購入はすべて「2. 資本財」に算入しています。
2. 資本財	1,242,316	1,420,000	1,638,389	1,767,060	1,659,564	99.930%	（購入金額×原単位）＋（リース契約実行高×原単位※）
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	98	96	102	207	196	0.012%	スコープ1、2排出量算定における電力および化石燃料使用量×原単位※
4. 輸送、配送（上流）	-	-	-	-	-		メーカーから顧客までの輸送形態はメーカーからの直接配送のため把握が困難であること、および排出量削減への影響力を及ぼすことも困難であることから、現状は算定範囲から除外しています。
5. 事業から出る廃棄物	312	225	214	294	241	0.015%	処理方法別の排出量×原単位※

6. 出張	201	203	221	223	255	0.015%	従業員数×原単位※
7. 雇用者の通勤	371	372	408	412	471	0.028%	都市区分別従業員数×営業日数×原単位※
8. リース資産（上流）	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず		借りているオフィスのエネルギー使用はスコープ1、2に算入しています。
9. 輸送、配送（下流）	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず		輸送費を負担していない物流はないため該当する排出はありません。
10. 販売した製品の加工	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず		中間製品の取扱いはないため該当する排出はありません。
11. 販売した製品の使用	-	-	-	-	-		取扱い製品が多岐にわたるため製品ごとの販売先での使用状況は把握が困難であり、現状は算定範囲から除外しています。
12. 販売した製品の廃棄	-	-	-	-	-		取扱い製品が多岐にわたるため製品ごとの販売先での廃棄状況は把握が困難であり、現状は算定範囲から除外しています。
13. リース資産（下流）	-	-	-	-	-		取扱い製品が多岐にわたるため製品ごとのリース先での使用状況は把握が困難であり、現状は算定範囲から除外しています。

14. フランチャイズ	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず		フランチャイズはないため該当する排出はありません。
15. 投資	-	-	-	-	-		投資部門別の金額の把握が困難であることから、現状は算定範囲から除外しています。
CO_2 総排出量	1,243,298	1,420,896	1,639,334	1,768,197	1,660,727	100%	※ 原単位：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス等の算定のための排出原単位データベース（ver.2.6）」、カテゴリー3のガソリンについては「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースver.1.01（国内データ）」

※1 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アート、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。
なお、シャープファイナンスとアクリーティブは、2017年度から集計を始めたため2017年3月期以前の値は表示していません。

※2 グループ会社5社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アートの国内全事業所。

※3 グループ会社2社は、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。

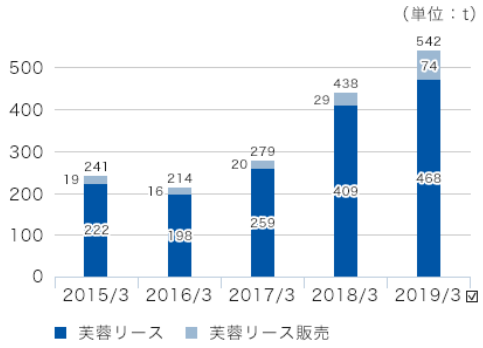
※4 CO_2実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定（電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の基礎排出係数を用いて算定）。ただし、芙蓉総合リース及びグループ各社は、特定排出者には該当しません。

※5 CO_2調整後排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定（電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の調整後排出係数を用いて算定）。

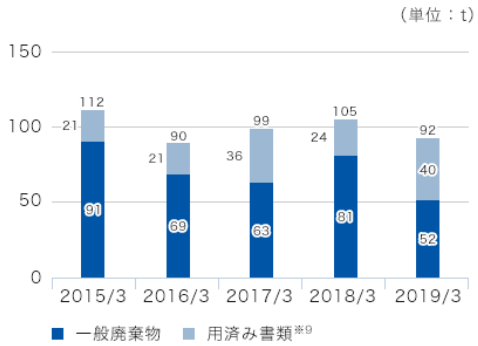
※6 スコープ3は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省、経済産業省）」に基づき、算定可能なカテゴリーについて算定しています。対象範囲は、芙蓉リースグループです。

廃棄物

産業廃棄物発生量※7



一般ごみ発生量※8



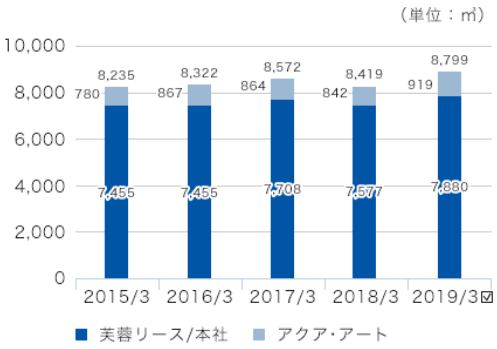
※7　対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉リース販売の国内全事業所。

※8　対象範囲は、芙蓉総合リース／本社（エフ・ジー・エル・サービスを含む）。

※9　用済み書類は全量溶解処理しています。

水の消費※10

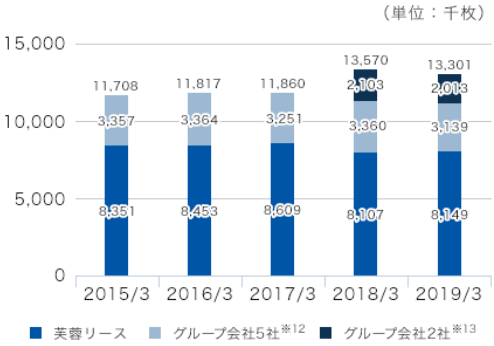
水の消費



※10　対象範囲は、芙蓉総合リース／本社（エフ・ジー・エル・サービスを含む）とアクア・アート。

オフィス用品

コピー用紙購入量※11



※11　対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。なお、シャープファイナンスとアクリーティブは、2017年度から集計を始めたため2017年3月期以前の値は表示していません。

※12　グループ会社5社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アートの国内全事業所。

※13　グループ会社2社は、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

環境会計

環境会計制度を導入して活動の成果を公開

芙蓉リースグループは、自らの環境パフォーマンスの向上を図るだけでなく、お客様の環境パフォーマンスの向上に役立つサービスの提案に力を入れています。

また、そうした環境活動の成果を定量的に評価するとともに、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に評価結果をわかりやすく報告するため、環境会計※を導入しています。

2018年度は、電気使用量と社用車の燃料消費量の削減によりCO2排出削減量が増加しました。加えて、リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築により廃棄物排出削減量も増加しました。また、再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンスが増加し、お客様のCO2排出削減への貢献（当社試算）では前年度実績を大幅に上回る結果が得られました。

※　環境会計：環境会計とは、企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストと、その活動によって得られた効果を認識し、できる限り定量的に測定、伝達する仕組みです。

自らの環境保全対策に関する環境会計※1

芙蓉リースグループの環境保全の取り組みを評価するため、基本的に環境省の「環境会計ガイドライン」の考え方に従い、取り組みごとに環境保全コストや環境保全効果を把握しています。

-：該当データはありません
×：当環境会計では計上していません

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›
環境報告
環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›

2018年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果（万円）
			投資（万円）	費用（万円）	CO2排出削減量（ton-CO2）※2	廃棄物排出削減量（ton）	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	74	-	−71
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	1.1	14
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	229.4	63	-	−93
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	23,287※3	-	385※4	89,959
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	6,546	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	454	×	×	×
合計			0	30,516	137	386	89,809

グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

2017年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果（万円）
			投資（万円）	費用（万円）	CO2排出削減量（ton-CO2）※2	廃棄物排出削減量（ton）	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	−231	-	−71
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	−6.8	−94
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	126.6	−607	-	−3,468
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	18,495※3	-	249※4	82,407
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	3,705	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	491	×	×	×
合計			0	22,818	−838	242	76,601

2016年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果（万円）
			投資（万円）	費用（万円）	CO2排出削減量（ton-CO2）※2	廃棄物排出削減量（ton）	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	−45	-	60
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	−0.2	45
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	105.3	−10	-	28
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	15,750※3	-	236※4	72,945
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,788	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	1,058	×	×	×
合計			0	19,701	−55	236	73,078

2015年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果（万円）
			投資（万円）	費用（万円）	CO2排出削減量（ton-CO2）※2	廃棄物排出削減量（ton）	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	66	-	173
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	−0.4	65
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	52.4	5	-	350
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	15,749※3	-	237※4	49,984
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,858	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	1,247	×	×	×
合計			0	19,907	71	236	50,442

2014年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果（万円）
			投資（万円）	費用（万円）	CO2排出削減量（ton-CO2）※2	廃棄物排出削減量（ton）	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	89	-	131
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	2.8	2
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	0.9	33	-	204
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	18,015※3	-	293※4	51,810
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,852	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	680	×	×	×
合計			0	21,548	122	296	52,147

※1　2016年度までの対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アート、2017年度以降はシャープファイナンスとアクリーティブを加えた全8社の国内全事業所です。

※2　CO2排出削減量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定しています。
（電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の実排出係数を用いて算定。）

※3　リユース、リサイクルに関わる経費と産業廃棄物処理業者の管理に関わる経費です。

※4　PCおよびTFT液晶のリユース、リサイクルによる効果です。

※5　インテリア水槽「AQUA ART」を、環境教育用として地元幼稚園などに寄贈（無償レンタル）するために要した費用です。

リース事業を通じた地球環境保護に関する環境会計

芙蓉リースグループは、本業であるリース事業において地球環境保全に貢献するビジネスを行っており、これらの社会的な効果（お客様が享受する効果）を芙蓉リースグループ独自の算出方法によって試算しています。

-：該当データはありません

×：当環境会計では計上していません

2018年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量（ton-CO2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	52 億円	54,054	×
		エコカー※3	5,837 台	8,227	×
	PC Eco & Value リース契約などの成約推進		73,231 台	×	401※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		100 億円	55,675	×
合計			×	117,956	401

2017年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量（ton-CO2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	44 億円	47,429	×
		エコカー※3	7,618 台	10,342	×
	PC Eco & Value リース契約などの成約推進		49,521 台	×	263※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		3 億円	1,503	×
合計			×	59,274	263

2016年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量（ton-CO2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	27 億円	19,127	×
		エコカー※3	6,252 台	8,375	×
	PC Eco & Value リース契約などの成約推進		55,244 台	×	288※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		5 億円	2,825	×
合計			×	30,327	288

2015年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量（ton-CO2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	34 億円	29,592	×
		エコカー※3	5,360 台	7,167	×
	PC Eco & Value リース契約などの成約推進		39,775 台	×	230※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		25 億円	13,927	×
合計			×	50,686	230

2014年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量（ton-CO2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	23 億円	22,056	×
		エコカー※3	4,747 台	6,352	×
	PC Eco & Value リース契約などの成約推進		50,640 台	×	348※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		16 億円	8,756	×
合計			×	37,164	348

※1　2014年度～2018年度に契約した契約金額、台数などを掲載しています。

※2　芙蓉総合リースを対象としています。芙蓉総合リースが環境配慮物件と定義している物件のうち、コージェネ、省電力設備、空調機器について効果を算出しています。

※3　芙蓉オートリースを対象としています。芙蓉オートリースがエコカーとして定義している物件のうち、低排出ガス車、ハイブリッド車、LPG車、電気自動車などについて効果を算出しています。

※4　一般的な設備などの価格とその効果との関係を利用して試算した効果であり、実際の効果とは異なります。

※5　環境配慮型物件（またはプロジェクト）によってお客様が1年間に削減できるCO2排出量です。次年度以降もそのリース物件（またはプロジェクト）を継続する場合、前年度と同等の効果が続きます。

※6　2014年度～2018年度に成約したPCがすべてリユースされた場合の効果です。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

環境配慮型商品・サービスの一覧

環境に配慮した商品・サービス

リースやファイナンスを通じて、省エネの実現に向けた設備投資をサポートします。各種補助金制度の活用やサプライヤーの紹介など、芙蓉リースならではのバックアップ体制も充実しています。

省エネ設備／補助金リース

リースを使った省エネルギー対策を提供しています。

詳しくはこちら

ESCO事業

ESCO事業者として省エネルギー活動をトータルにサポートしています。

詳しくはこちら

再生可能エネルギー事業者向けファイナンス

再生可能エネルギー分野において各種ファイナンスサービスを提供しています。

詳しくはこちら

ソーラーローン

太陽光発電システムの購入・設置費用のローンを提供しています。

詳しくはこちら

太陽光発電事業

大規模発電所から小規模なソーラーパネルまで、最適な設備導入プランを提供しています。

詳しくはこちら

CSR

芙蓉リースグループのCSR

環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

3Rを推進し環境に貢献するサービス

3R（リデュース、リユース、リサイクル）を通じて循環型社会の構築に寄与するとともに、お客様に経済的なメリットも提供します。

リースアップしたパソコンなどのリユースはもちろん、お客様が保有する中古資産の買い取りなど、さまざまなサービスを提供しています。

PC Eco & Valueリース

エコノミー&エコロジーを追求したパソコンのリースをご提供しています。

詳しくはこちら

パソコンレンタル

目まぐるしいパソコンの技術革新に柔軟に対応するレンタルシステムを提供しています。

詳しくはこちら

中古パソコン買取サービス

中古パソコンの買い取りを行っています。

詳しくはこちら

中古資産買取サービス

不要設備・遊休資産の買い取りを行っています。

詳しくはこちら

芙蓉総合リースグループすべての「商品・サービス一覧」はこちらをご覧下さい。

グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

統合報告書 PDFダウンロード

トップ > CSR > 環境報告 > 環境配慮型商品・サービスの一覧

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |
金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |
マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |
サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

グリーンボンド

国内公募形式によるグリーンボンド（無担保普通社債）を発行しました。

グリーンボンドとは、企業や地方公共団体等が、グリーンプロジェクト（環境改善効果がある事業であり、再生可能エネルギー事業、省エネ構築物の建設・改修、環境汚染の防止・管理など）に要する資金を調達するために発行する債券です。

グリーンボンドの発行により、資金調達手段の多様化を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及をはじめとした気候変動問題への取り組みを更に推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

グリーンボンド発行実績

- 芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
- 芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

CSR

芙蓉リースグループのCSR

環境報告

環境理念／環境方針
環境マネジメント
芙蓉リースグループの主な環境目標と実績
気候変動への対応
環境パフォーマンス
環境会計
環境配慮型商品・サービスの一覧
グリーンボンド

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

グリーンボンド概要

名称	芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
申込期間	2018年10月26日
払込期日	2018年11月2日
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.210%
資金使途	当社子会社が保有している既往の太陽光発電設備資金のために発行したコマーシャル・ペーパーの償還資金及び当社子会社が建設中の太陽光発電設備の設備投資資金
取得格付	A 株式会社日本格付研究所（JCR） A− 株式会社格付投資情報センター（R&I）

適格性に関する第三者評価

JCRグリーンボンド評価

本グリーンボンドの適格性については、第三者評価として、株式会社日本格付研究所（JCR）から「JCRグリーンボンド評価」の最上位評価である「Green1」の評価を取得いたしました。

JCRグリーンボンド評価 (605KB)

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

統合報告書 PDFダウンロード

環境省グリーンボンド発行促進体制整備支援事業

本グリーンボンドに係る第三者評価の取得について、環境省の平成30年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金交付対象となっております。

グリーンボンド発行支援体制整備支援事業（環境省）

交付決定通知一覧（環境省）

本グリーンボンドに関する投資表明

本グリーンボンドへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介いたします。

投資表明投資家一覧（五十音順）

（2018年10月26日時点）

- 株式会社大分銀行
- 学校法人埼玉医科大学
- 巣鴨信用金庫
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 日本電設工業株式会社
- 株式会社東日本銀行
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 三菱UFJ国際投信株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 労働金庫連合会

レポーティング

調達資金の充当状況

本グリーンボンドの調達資金については、全額を当社子会社が保有している既往の太陽光発電設備資金のために発行したコマーシャル・ペーパーの償還資金及び当社子会社が建設中の太陽光発電設備の設備投資資金に充当いたしました。

環境改善効果

本グリーンボンドの対象の適格グリーンプロジェクトによる二酸化炭素排出削減効果の年間総量は51,650トン、年間発電総量は98,428MWhとなります。
（2018年10月26日時点、出力規格に基づく理論値）

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

グリーンボンド概要

名称	芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
申込期間	2019年7月12日
払込期日	2019年7月22日
発行年限	5年
発行額	50億円
利率	0.150%
資金使途	「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み（所謂「日本版RE100」）」に加盟するインセンティブを与える金融商品の提供
取得格付	A 株式会社日本格付研究所（JCR） A− 株式会社格付投資情報センター（R&I）

適格性に関する第三者評価

環境省モデル発行事例

本グリーンボンドは環境省の「2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」に選定されており、グリーンボンドの発行のフレームワークにつきまして、2019年6月28日付で「グリーンボンドガイドライン2017年版」への適合性が環境省および確認機関（イー・アンド・イーソリューションズ株式会社と株式会社日本格付研究所）により確認されたとの公表がなされました。

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›
環境報告
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例のガイドライン適合性確認結果について（環境省）

発行前報告書

本グリーンボンドに関する投資表明

本グリーンボンドへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介いたします。

投資表明投資家一覧（五十音順）

（2019年7月12日時点）

- 静清信用金庫
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 株式会社名古屋銀行
- 飯能信用金庫
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

レポーティング

本グリーンボンドの調達資金の充当状況に関する最新の情報を提供するため、当社ホームページでの開示・更新を年一度程度行うことを予定しています。
情報としては、「再生可能エネルギー設備」「省エネルギー機器」「再生可能エネルギー設備・省エネルギー機器の他で一定程度グリーン性を有するもの」の3分類で、グリーンプロジェクトへの充当総額、期待される環境改善効果、未充当資金の金額や運用方法を開示し、環境改善効果として、CO2削減量、リースの実行金額や件数といった複数の定量的な指標を公開する予定であります。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

社会性報告

お客様との関わり

- お客様満足度の向上

株主との関わり

- IRに対する考え方
- 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
- 株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

- 社会貢献に対する考え方
- 本業を通じた社会貢献活動
- 地域・環境貢献／寄付活動

社員との関わり

- 人権の尊重
- 人材育成と登用
- ダイバーシティの推進

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

"働き方の改革"の推進

社員の健康管理

社員関連データ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

お客様満足度の向上

お客様満足度向上のために

芙蓉リースグループでは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスの提供に努めています。

お客様の事務効率向上に貢献するデータサービス「FLOW」を提供

芙蓉リースでは、お客様に付加価値を提供するサービスのひとつとして、Webサイト上でリース契約管理ができる独自のデータサービス「FLOW」を提供しています。

「FLOW」は、契約情報や会計参考資料をWeb上で照会・ダウンロードでき、契約の終了手続きもWeb上で完結できるため、事務の効率化が図れるメリットがあります。

また、新たなサービスとして、企業の労力とコストを抑えながら、実態（現物管理）に合った財務諸表作成を可能にするクラウド型固定資産システム「FLOW Cube+」の提供を開始いたしました。

「FLOW Cube+」により、固定資産管理における税制・会計制度変更への対応や内部統制強化に必要となる現物情報と会計帳簿の整合がとれるようになり、財務報告の信頼性向上に寄与致します。

2019年1月から適用されているIFRS（国際財務報告基準）の新しいリース基準（IFRS16）にも、いち早く対応しています。

- FLOW 芙蓉総合リースWebサービス
- FLOW Cube+ クラウド型総合資産管理サービス

顧客本位の業務運営方針

第二種金融商品取引業者である芙蓉リースは、日本型オペレーティング・リース（賃貸）事業において、お客様に投資家としての参加をご案内しています。金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、「顧客本位の業務運営方針」を定め、お客様に対して誠実・公正に業務を行うよう努めています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

金融ADR制度への対応

金融トラブルの迅速・柔軟・簡便な解決をめざす「金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）」が2010年4月に創設され、一定の金融サービスを提供する業者に対して、指定紛争解決機関がある場合にはその機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない場合には苦情処理・紛争解決措置を講ずることが義務づけられました。

当社は、貸金業に関して、指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない第二種金融商品取引業に関して、苦情処理・紛争解決措置を講じています。

詳しくはこちらをご覧ください。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

IRに対する考え方

基本的な考え方

芙蓉リースは、2004年12月から東京証券取引所市場第一部に上場しており、経営の透明性を確保するために、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに適時・適切かつ公平に情報を開示するよう努めています。

また、さまざまな機会や手段を用意して、株主・投資家の皆様と積極的にコミュニケーションを図っています。

ディスクロージャー・ポリシー

芙蓉リースでは、ステークホルダーに当社を正しくご理解・ご評価いただくための情報開示に関する基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、Webサイトで公表しています。

ディスクロージャー・ポリシー

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会

芙蓉リースでは、株主の皆様の利便性に配慮し、株主総会の集中日を避けて早期に株主総会を開催するとともに、招集通知の早期発送やWebサイト等への掲載を行っています。また、株主の皆様の議決権行使の利便性を高めるために、インターネットで議決権を行使していただけるようにしています。

株主総会は株主の皆様とのコミュニケーションの場であるとの考えから、報告内容については映像や図・表を使ってわかりやすく説明するなど、開かれた株主総会をめざしています。

株主様向け小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」

芙蓉リースでは、業績や事業トピックスなどの企業活動を小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」にわかりやすくまとめ、半期ごとに株主の皆様へお送りしています。

Webサイト「IR情報」

芙蓉リースでは、Webサイト内に「IR情報」のページを設け、最新のIR情報をわかりやすくお伝えしています。

また、Webサイトに新しいIR情報を掲載した際、あらかじめご登録いただいたアドレスに電子メールでお知らせする「IRメール配信サービス」も無料でご利用いただけます。

決算説明会

芙蓉リースは、機関投資家やアナリストの皆様を対象にした決算説明会を年2回、5月と11月に開催しています。また、アナリストの皆様との個別ミーティングも行っており、2018年度は延べ50社と実施しました。

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›
環境報告 ›
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

株主還元と株式の状況

株主還元に関する基本方針

芙蓉リースグループは、業績および経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化をめざして株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元に努めることを基本方針としています。

また、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えし、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただける株主の増加を図ることを目的に、株主優待制度を導入しています。

株主優待制度と制度に連動した寄付について

芙蓉リースでは、上記の株主優待制度導入の目的を推進するため、優待品を図書カードまたはカタログギフトとの選択制にするとともに、保有継続期間2年未満の株主様には3,000円相当、2年以上の株主様には5,000円相当の優待品を贈呈しています。

また、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という当社の経営理念を株主の皆様とともに推進していくために、株主優待相当額の10%を当社から社会貢献活動に取り組んでいる団体などへ毎年寄付しています。

2019年度は、中央共同募金会の「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（台風19号災害）」に217万円、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに217万円、一般社団法人日本パラスポーツ推進機構に120万円の寄付をしました。

CSR

芙蓉リースグループのCSR ＞
環境報告 ＞
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

寄付実績

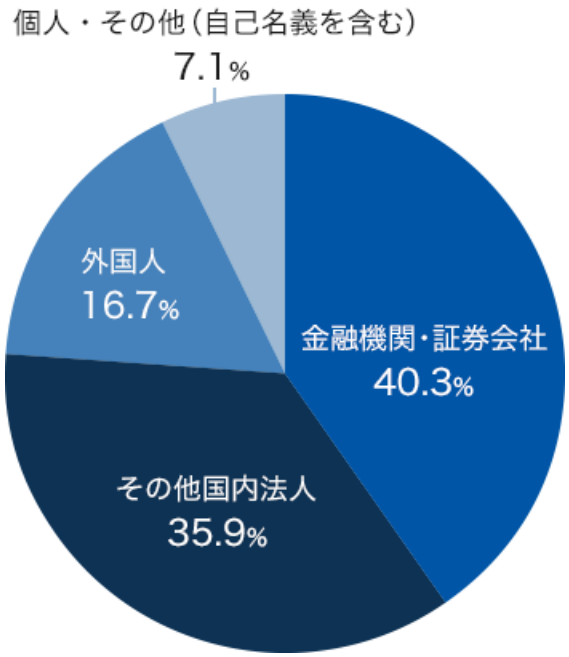
実施年度	寄付先（寄付の概要）	寄付金額（円）
2011年度	日本赤十字社（東日本大震災／被災地に向けた義援金）	2,594,500
2012年度	中央共同募金会（東日本大震災／ボランティア活動・NPO活動支援）	2,959,600
2013年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第5期 （東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供）	4,233,900
2014年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第7期 （東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供）	2,249,550
	日本赤十字社 （2014年 西アフリカ エボラ出血熱救援金）	2,249,550
	計	4,499,100
2015年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第9期 （東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供）	2,561,900
	中央共同募金会 （平成27年台風第18号による大雨等災害義援金）	2,561,900
	計	5,123,800
2016年度	熊本市 （熊本地震／熊本城災害復旧支援金）	2,615,800
	日本赤十字社 （中東人道危機救援金）	2,615,800
	計	5,231,600
2017年度	熊本市 （熊本地震／熊本城災害復旧支援金）	2,815,850
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2,815,850
	計	5,631,700
2018年度	中央共同募金会 （台風21号災害、北海道胆振東部地震災害／災害ボランティア・NPO活動サポート募金）	2,535,700
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2,535,700
	計	5,071,400
2019年度	中央共同募金会 （台風19号災害／災害ボランティア・NPO活動サポート募金）	2,176,200
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2,176,200
	一般社団法人日本パラスポーツ推進機構	1,200,000
	計	5,552,400

寄付先や寄付金額は毎年秋にWebサイトで報告しています。

株主優待制度

株式の状況（2019年9月30日現在）

- 所有者総数：12,651名
- 株式総数：30,288千株



株主構成	株主数	株式数
金融機関・証券会社	69名	12,207　千株
その他国内法人	149名	10,876　千株
外国人	243名	5,058　千株
個人・その他	12,190名	2,147　千株 （自己名義を含む）

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

社会貢献に対する考え方

社会貢献に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループは、地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。さらに、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」や経営理念に基づき、共有価値の創造や事業を通じた社会課題の解決を重視し、事業戦略の一環としての社会貢献を展開しています。

こうした考えのもと、当社グループは、社会貢献方針を定めて活動に取り組んでいます。社会貢献方針では、当社グループの中期経営計画で定める戦略分野の「新領域」において、事業化と成り得る科学技術の支援に繋がる「学術・研究」や、「エネルギー・環境」分野の加速化につながる「環境」を対象分野としており、社会貢献活動が中期経営計画と相乗効果を発揮できるよう取り組んでいます。

社会貢献方針（抜粋）

第3条（社会貢献の対象分野）

以下の対象分野について取り組む

1. 環境
2. 地域社会への貢献
3. 学術・研究
4. 災害被災地支援

第4条（実施の判断基準）

以下の基準に照らして実施の判断を行う

1. **社会からの理解**
   公共性が高く、広く社会の理解が得られる取り組み
2. **当社の特徴を活用**
   当社のノウハウや商品・サービスを活かした取り組み

また、当社グループは「お客様のニーズに真摯に向き合い、期待を超えるソリューションを提供すること」を使命としています。社員が地域の課題やニーズに関する気付きを得ることは重要であるとの考えから、社員による社会貢献活動を促進するため、ボランティア休暇制度を導入しています。2018年度は1名が利用しました。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

本業を通じた社会貢献活動

活動事例

8回目を迎えた「AQUA ARTデザイン・コンペ」

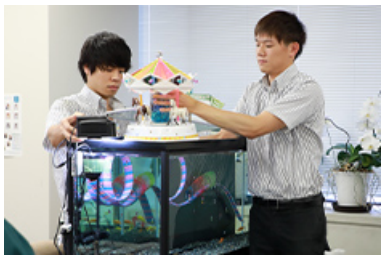
インテリア水槽を使った社会貢献活動「アクアdeスマイル」

芙蓉リースは、グループ会社のアクア・アートとともに取り組んでいる社会貢献活動「アクアdeスマイル」の一環として、「AQUA ARTデザイン・コンペ」を続けています。このコンペでは、芙蓉リース本社の近隣に所在する東京都立工芸高等学校、東京デザイナー学院で美術やデザインを専攻する生徒・学生さんたちにインテリア水槽内の「空間デザイン・デコレーション制作」を競ってもらい、優れた作品を商業施設などで展示して多くの方々に楽しんでいただいています。



東京都立工芸高等学校の制作グループの生徒さん：東京ドームホテルのロビーに展示した作品とともに（2019年夏）

2018年度から新たな参加校として東京コミュニケーションアート専門学校も加わり、生徒・学生さんたちにデザイン制作を楽しんでもらいながら、来館された方々にインテリア水槽について知ってもらう機会となりました。



試作品のレイアウト作業

8回目の開催となる2019年度も、7月25日～8月5日の間、株式会社東京ドームホテルと共催で展示会を実施し、6作品をホテルのロビーなどに展示しました。

作品は、通常の空間にはない「浮力」や「水流」を巧みに使い、「魚が入り込んで出られなくなる」といったトラブルへの対策も考えられた力作ばかり。「夏」をテーマにした独創的でワクワクするデザインの水槽には、親子連れをはじめ来館された方々が次々に集りました。一般の方からの投票で最優秀賞作品を決定し、夏休み明けには表彰式を行いました。

水槽の寄贈先の子供たちに向けた環境教育活動「出前授業」を実施

アクアdeスマイルは、「都会の子供たちに熱帯魚を見せてあげたい」「アクアリウムで、笑顔と癒しを届けたい」という想いを込め、保育園や母子生活支援施設などにインテリア水槽「AQUA ART」を寄贈（無償レンタル）することから始めた活動です。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

寄贈先の皆様にもっと喜んでいただけるよう、毎年夏休みには社員が児童向けの環境教育活動として、「出前授業」も開催しています。


社員による児童向けの出前授業

ふだんから「AQUA ART」に接している子供たちは、熱帯魚の習性や特徴にも興味津々です。クイズ形式で進める生態系などの勉強と、そのあとの「お楽しみイベント」は、毎回笑顔と歓声でいっぱいです。

働く意義を伝えるインターンシップを実施し、次代を担う学生に職業体験の機会を提供

芙蓉リースでは、次代を担う大学生や大学院生に働く意義を伝えることを目的に、リースビジネスへの理解を深め、実際の仕事の一部を体感できるインターンシップを開催しています。


インターンシップグループワークの様子

9回目となる2018年度は12～2月に計9日開催し、248名の学生が参加しました。リースの基本などに関する講義と、契約書類の作成やリースをテーマとしたグループワークを実施したほか、社員を交えた懇談会を開催し、仕事のやりがい、学生と社会人との違いなどについて意見交換を行いました。

参加学生からは、「リース事業への理解に加え、働くとはどのようなことなのかを考えるきっかけとなった」「グループワークでは、一人では考えつかない意見を聞くことができた。また、人事からのアドバイスもあり濃い時間だった」といった感想が寄せられました。同様のインターンシップは、2019年度も開催を予定しています。

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

"働き方の改革"の推進

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

外部からの評価

編集方針

第三者保証

統合報告書 PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告 > 地域社会との関わり > 本業を通じた社会貢献活動

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

地域・環境貢献／寄付活動

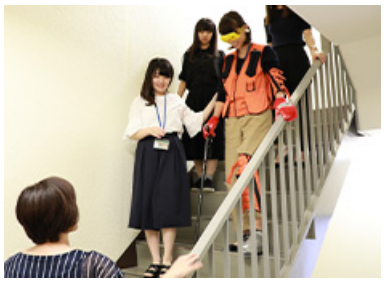
活動事例

CSR研修の一環として、若手社員に福祉・介護研修を導入

芙蓉リースでは、介護事業最大手の株式会社ニチイ学館のご協力のもと、2013年度から若手社員を対象に「福祉・介護研修」を導入しています。

2018年度の研修では、「高齢化社会と介護保険制度の実情」「求められる介護、要支援者・要介護者への対応」「認知症の理解」などの講義のあと、目・耳・手・膝などに専用のプロテクターをつけて行う高齢者の運動機能の疑似体験や、車椅子の介助体験などを実施しました。

本研修をきっかけに、若手社員が高齢化社会を取り巻く状況を理解し、併せて日常の場面、例えば、電車や雑踏で高齢者の方を手助けできるようになることを期待しています。本研修は、今後も継続して実施する予定です。



各種プロテクターをつけた
高齢者の運動機能の疑似体験



車椅子の介助体験

新宿駅西口での「まち美化」活動

芙蓉リース東京営業第三部（旧称：新宿支店）では、新宿駅西口で地元の方々とともに清掃活動に取り組んでいます。

2019年2月14日には、新宿西口の「ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン」に社員6名が参加しました。

また、2019年5月30日の「ごみゼロデー」は社員5名が参加しました。



2月14日はとても寒い日で、
たっぷり重ね着して参加しました

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動



5月30日は夏の日差しで、
汗が流れました

「FITチャリティ・ラン2018」への参加

芙蓉リースグループでは、「FITチャリティ・ラン（Financial Industry in Tokyo For Charity Run）」に2009年から毎年参加しています。

「FITチャリティ・ラン」は、東京の金融サービス企業が集まって募金活動を行い、地域に根ざした活動をしている非営利団体を支援することを目的としたチャリティ・イベントです。



穏やかな日和で、
気持ちのいいランができました

14回目の開催となった「FITチャリティ・ラン2018」は、2018年12月9日に聖徳記念絵画館および明治神宮外苑周辺道路において開催され、当社グループからは10㎞ランに社員20名が参加しました。

地域の皆様を「福岡 ヤフオク!ドーム」にご招待

芙蓉リースでは、「福岡 ヤフオク!ドーム」のメセナシートを購入し、地域の福祉施設の皆様やスポーツ青少年をご招待する活動を、2012年度から実施しています。

購入しているメセナシートは、一塁内野側の年間指定20席で、福岡ソフトバンクホークスの公式試合を全日程観覧できます。

すでにお越しいただいた方々には、たいへんご好評をいただいており、今後も、地域の皆様といっそうの親交を図るために、この観覧席を役立てていく考えです。



福岡 ヤフオク!ドーム



メセナシート

寄付活動

寄付実績（単位：万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
災害被災地支援・人道支援	450	512	1,096	563	1,127
環境	50	50	50	50	50
文化芸術・学術研究	1,603	103	123	125	625
その他	41	31	18	42	4
合計	2,144	696	1,287	780	1,806

「芙蓉ハートフルファンド100」の取り組み

芙蓉リースグループでは、社員が寄付を通じて社会に貢献するための基金「芙蓉ハートフルファンド100」を2010年11月に設立しました。ファンドに入会した役員・社員は、給与から毎月100円（役員は300円）を寄付資金として積み立て、積み立てられた寄付資金は、環境保全、地域社会貢献、学術・研究支援、災害被災地支援などの分野で活動を展開している団体などに寄付しています。

2018年度は、このファンドを通じて国内外の4つの被災地支援・人道支援プロジェクトに各15万円あわせて60万円を寄付しました。



次世代への支援

芙蓉リースグループでは、次世代の子どもたちへの支援を積極的に行っています。2018年度は国際NGOのセーブ・ザ・チルドレンへの寄付を通じ、子供たちの権利を守る活動を支援しました。また、子供たちの穏やかな成長を支援する取り組みとして、学校や母子生活支援施設との協働を継続しています。

※　詳しくは「本業を通じた社会貢献活動」「寄付実績」をご覧ください。

使用済みの切手の寄付

芙蓉リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手を回収し、海外における保険医療分野の支援協力などを推進している団体へ寄付しています。2018年度は、約1.4kgを回収し、寄付しました。

使用済みの切手・プリペイドカードの寄付実績

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
使用済みの切手	2,612 g	1,843 g	2,614 g	2,016 g	1,401 g

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

人権の尊重

基本的な考え方

芙蓉リースグループは世界人権宣言等の国際規範に定められた人権の尊重を推進しており、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に「人権の尊重」を掲げています。「あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げること」を定めており、これを実現するにあたり、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等を参考にしながら人権尊重の推進に向けた取り組みを行っています。当社グループでは性別・国籍・人種・民族・宗教・障がいの有無などのいかなる理由をもってしても一切の差別やハラスメントを禁止しています。

また、子どもの人権に関し、特別な配慮が必要であるとの認識のもと、「子どもの権利とビジネス原則」の国際規範に賛同し、事業における子どもの権利の保護と推進を図ります。

これらの当社グループの人権に関する方針について理解を促進するため、社員や取引先に対し、積極的に働きかけています。

当社グループの人権課題は、芙蓉リースの総務部が担当してリスク評価や改善にあたっており、当社取締役である総務部担当役員が監督しています。

人権尊重の推進に関する取り組み

事業における人権リスクを評価し、人権侵害のケースを未然に防止するため、社員に対し監査室や総務部による面接を定期的に行っています。また、新規の案件等で体制に変更がある場合においても都度確認を行う等、人権への影響をより確実に抑制する仕組みを構築しています。

また、いじめやハラスメントを含む人権に関するコンプライアンス・行動規範への違反や疑わしい行為を早期に発見するため、匿名での通報が可能で、機密情報としての扱いが保証される内部通報相談窓口を社内及び社外に設置しています。芙蓉リースグループの事業による人権に関する問題が社内外で発覚した場合は、総務部が中心となって速やかに改善にあたります。

2018年度の通報件数は2件でした。いずれのケースも通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら関係者に事実関係を確認し、速やかに調査を行いました。事実関係が認められたものに対しては社内規定に従い処分を行い、全てのケースにおいて解決済みです。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

良好な労使関係の構築

芙蓉リースグループでは、結社の自由及び団体交渉権を社員の権利と認識し、法令の遵守やこれらの権利の尊重を推進しながら、労使の適切なコミュニケーションに努めています。芙蓉リースにおいて、労働組合に加入している社員の割合は53.1%です。

適正な労働基準の推進

芙蓉リースグループでは、人権配慮を確実に推進するため、労働時間や給与等の労働基準に関し、法令順守はもとよりより良い労働環境の整備に努めています。長時間労働の削減や生活賃金の保証に関しては、日本国内に限定せず、海外拠点においても随時確認を行い、優秀な人材を確保できるよう、高い水準を維持しています。

芙蓉リースにおいて、2018年度は労働関連法令の違反は認められませんでした。

人権啓発研修

芙蓉リースグループでは、人権尊重の精神にあふれた職場を目指して、新入社員研修や新任次課長研修などの階層別研修において継続的に人権啓発研修を実施するとともに、全社員に「企業行動規範」のミニブックレットを配布し、人権や労働に関する当社グループの考え方や、それらを尊重することの大切さを啓発しています。更に、2018年度からは動画視聴による悉皆研修も開始し、グループ全体で人権意識を高める取組みを行っています。

また、一定の管理職階以上の役職に就く社員に対しては、いじめやハラスメント等の人権に係るケースの報告や相談を受けた場合に適切に対応できるよう、登用された際に研修を行っています。

2019年度からは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの人権教育分科会に参加し、有識者と意見交換をしながら日本の人権課題に対する理解を深めています。

社員との関わり

- 人権の尊重
- 人材育成と登用
- ダイバーシティの推進
- "働き方の改革"の推進
- 社員の健康管理
- 社員関連データ

ガバナンスとマネジメント ›

グループ各社の環境・社会への取り組み ›

外部からの評価 ›

編集方針 ›

第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告 > 社員との関わり > 人権の尊重

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |
金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |
マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |
サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

人材育成と登用

基本的な考え方

芙蓉リースグループでは、差別のない、公正・公平な選考を行うことを、社員を採用する際の基本方針としています。そして、職場で働く社員一人ひとりが互いの人間性を尊重しながら、自律的に成長できる機会の提供に努めています。

また、社員一人ひとりが意欲をもって仕事に取り組むことのできる「働きがいのある職場づくり」をめざしています。

芙蓉リースグループの拠点は日本国内及び海外に広がっており、各地での文化の尊重やネットワークの強化、及び雇用の創出に努めるため、現地での雇用と人材登用を推進しています。

VOICE

高度化するお客様のニーズに応え、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」を目指し「お客様に選ばれる芙蓉リース」を実現するためには、自ら考え・行動し・解決できる「強い人材」の育成が不可欠です。職場でのOJTや階層別研修はもちろん、社員の意欲に応える「やる気応援塾」や「海外トレーニー制度」など自己啓発支援も充実させています。

更に、お客様の期待を超えるソリューションの提供を実現するためには、ダイバーシティの推進も欠かせません。性差や国籍などに関係なく多様な人材にとって働きやすい環境を整えるべく積極的に取り組みを進めてまいります。



総務部 執行役員部長 大坪 秀行

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

事業領域拡大への対応と公正かつ公平な評価の実現

現在の中期経営計画「Frontier Expansion2021」のコアプリンシプルである未知なるビジネス領域を切り拓き、フロンティアの拡大を推進していくなか、事業領域の拡大や戦略分野の強化など、社員一人ひとりの役割・課題が多様化し、高度化している状況です。そのため、事業領域拡大への対応と公正かつ公平な評価を実現するため、2019年7月に人事制度を改定しました。新たな人事制度のコンセプトは、「ゼネラリストをロールモデルとする職能資格を軸とした処遇の枠組みから、職務を軸としたメリハリのある複線的な処遇の枠組みへの転換」と、「長期的な視点で自律的な成長や職務領域の拡大が展望できる枠組みづくり」であり、また、一般職コースを業務職コースに改称し、これまでのロールモデルであった事務課長だけではなく、部門長などのキャリアビジョンも描くことのできる制度としました。社員一人ひとりが自律的にキャリアを描くことができ、多様な分野で担っている役割や職責に相応しい処遇の実現に努めています。

従業員満足度調査の実施

一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、日々いきいきと業務にあたれるよう、2018年度から従業員満足度調査の実施を開始しました。第一回目は、国内8社の計1,508人を対象に調査を行いました。

今後も対象を広げながら年に一回実施し、働きやすさと働く意欲の高さが両立した職場を目指していきます。

従業員満足度調査の結果

仕事にやりがいを感じている社員の割合※87.3%

※　「従業員意識調査」における「仕事の満足度」にかかる6つの設問のうち、1問でも4以上（5段階評価中）をつけた従業員の割合

各種研修、自己啓発

リースの基礎・実務知識を学ぶ入社後研修

リース事業は、法務、税務・会計、金融、商品、業界動向など幅広い知識が求められます。芙蓉リースでは、入社後2年間を「リースの基礎・実務知識」の習得期間と位置づけ、社内外の講師による各種研修を実施することで、着実な知識レベルの向上とステップアップを図っています。



熱心に研修課題に取り組む
若手社員

2017年度からは、芙蓉リースグループ合同で「新人導入研修」「キャリア研修」「マネジメント研修」を実施。中期経営計画に掲げる「グループシナジーの追求」の基盤として、各社の事業理解やカルチャーの共有に資する研修を実施しています。2018年度は、7研修にグループ合計で270人が参加しました。

自己啓発では、「通信教育（約100講座）」をはじめ、「eラーニング」、「資格奨励」等、豊富なラインナップをグループ共通で用意し、社員の意欲を後押しする環境を整えています。

教育制度の詳しい説明はこちら

社員の意欲に応える、「やる気」応援塾

芙蓉リースでは、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」にチャレンジし続ける、やる気と意欲のある社員を全面的に応援していくことをコンセプトに、『FUYO「やる気」応援塾』を、2013年度からスタートさせています。



プレゼンテーションを終え
「ホッ」とした表情の西岡なつき
社員（ホワイトボード前）
～グロービス・マネジメント・
スクールでの自主勉強会にて

「応援塾A」は、リース事業のさらなるグローバル化を展望し、社員の英語力向上のため、英会話スクールへの通学を支援しています。また、「応援塾B」は、総合職を対象に、思考力、リーダーシップ・マネジメント力、経営戦略立案・マーケティング力等を高めるため、ビジネススクールへの通学を支援しています。
2016年度には「応援塾C」を新設しました。業務職を対象に、担当職務領域の拡大や職務遂行能力の伸長を図るため、「業務改善」「タイムマネジメント」「リーダーコミュニケーション」等の公開セミナーへの通学を支援しています。ワーキングマザー向けの半日セミナーへの通学支援も開始しました。

2018年度の教育・研修時間は社員一人当たり平均34.0時間となりました。今後も、社員の「やる気」に応え、制度の拡充を図っていきます。

自己申告制度

社員の自律的かつ継続的な能力開発の推進を図るため、「自己申告制度」を設けています。社員は、「自己申告書兼キャリア開発表」を通じて、「どのような能力の向上や職務領域の拡大が図れたのか」、自身の成長のために「どのような自己啓発に取り組み、今後どのような分野で経験を積んでいきたいのか」を、年1回、会社に申告します。会社は、この申告内容をもとに、一人ひとりのキャリア形成の考えを把握し、人事施策に反映させています。

また、2014年度には「能力開発計画書」を新たに制定し、これまでに受講した教育諸制度の受講状況を社員一人ひとりに還元し、自己啓発諸制度の自発的な活用を促進しています。

社内公募制度



米国（NY）に派遣しているトレーニー（当時）



中国に派遣しているトレーニー（当時）

自発的なキャリア形成を支援する「トレーニー制度」「社内公募制度」を設けています。更に2018年4月から自身のやりたい仕事にチャレンジできる「ジョブ公募制度」を導入・開始しました。

「トレーニー制度」では、海外トレーニーのほか、与信判断、航空機リースなどの各部門で制度を適用しています。

海外トレーニーは、米国や香港にある当社のグループ会社や、取引のある金融機関の海外支店に9名程度／年間派遣し、現地で日常業務に携わることで、国際金融取引の基礎知識や語学力の向上をめざしています。

「ジョブ公募制度」は、社員一人ひとりが自律的に自身の知識やスキルを高め、成長していく機会提供の枠組みとして導入しました。公募ポストとしては、部店長・関連会社社長・専門営業部・審査部門などを用意し、実施しています。

コース転換制度

社員の就労や能力開発に関するニーズの多様化に応えるために、業務職から総合職、あるいは総合職から業務職への転換を図る「コース転換制度」を設けています。2011年4月から2019年7月までに8名がこの制度を利用して、新しいフィールドで活躍しています。

正社員チャレンジ制度

能力や意欲の高い契約社員のさらなる能力開発および職務領域の拡大を図るため、一定の要件を満たす契約社員を正社員に登用する制度を2014年4月に新たに制定しました。

制度制定後、2019年4月までの期間で計9名の契約社員が正社員に登用され、管理部門や営業事務の分野で活躍しています。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

芙蓉リースでは、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」のもと、お客様の期待を超えるソリューションの提供を実現するため、多様な価値観や発想力を持った人材の育成・登用に努めています。

社会の価値観とニーズが多様化するなかで、芙蓉リースグループは多様性こそが成長の原動力であると考えています。新たな価値を生み出し続けるため、性別や年齢等の区別なく、優秀な人材の確保が不可欠です。当社グループが価値向上を図るにあたり、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、専門性を高めていけるよう、働きやすさを重視しながら人材開発に注力しています。

2017年10月には、ダイバーシティ推進室を組織し、性別にかかわらず活躍できる職場づくりを進める体制を強化しました。

女性社員の活躍推進



女性がこれまで以上に持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりに向けて
～女性の活躍推進に向けた「行動計画」を策定・推進～

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

当社は、女性の活躍推進を経営上の重要課題と捉えています。

女性がこれまで以上に持てる能力を発揮し活躍できる環境づくりに向け、「採用」「人材育成」「風土改革」「両立支援」の4つのテーマで、女性の活躍推進に向けた施策に取り組んでいます。

一般事業主行動計画の概要

計画期間	2014年12月5日から2020年3月31日まで
目標	1. 新卒採用における女性比率30%を目指す 2. 女性管理職の登用目標を定めた2014年時点に対し、2020年までに1.5倍（40名）にする
取組み内容	1. 女性採用の強化 2. 育成方針の明確化 3. 管理職候補者のキャリア開発支援 4. キャリア講演会の開催 5. 所定外労働時間の削減 6. 企業風土の改革 7. 短時間勤務制度の適用基準の緩和 8. 男性社員の育児休業等取得の推進

新卒女性採用の強化〜女性社員の働き方を紹介〜

芙蓉リースで働く女性社員の姿を学生の皆さんがイメージしやすいように、2017年度の採用活動では新卒採用向けの入社案内を、2018年度の採用活動では自社の採用HPをそれぞれ改定し、さまざまな部門で働く女性社員の仕事内容・キャリア・子育てとの両立などについて掲載しました。また、女子学生を集めたイベントへの出展を通し、女子学生の皆さんとのコミュニケーション強化に努めています。

一人ひとりのキャリアプランを支援する3者面談を実施

すべての女性総合職を対象に、本人、所属長、総務部の3者間で定期的な面談を実施しています。課題や将来像を踏まえ、個人別のキャリアプランを設計し、一人ひとりの育成を支援しています。また、管理職登用に向けて、マネジメントスキルやリーダーシップなどの外部研修機会を適宜提供し、能力向上・スキルアップに向けて育成を支援しています。

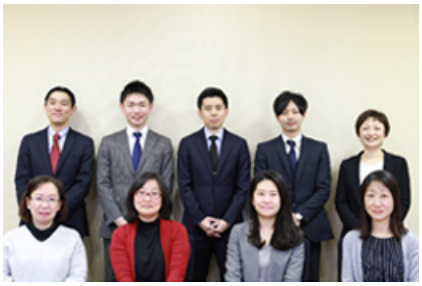
女性社員と管理職の意識変革のための「講演会」を開催

女性社員がこれからのキャリアを考え、設計する機会として、外部講師による「キャリア講演会」を2015年から2回開催しました。2017年以降は講演対象を女性に限定せず、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり狙いとしたセミナーを開催しており、2019年1月には管理職層を対象としたイクボスセミナーを実施しました。

講演会のテーマと内容

回	開催期	テーマ
第1回	2015年2月	「女性が働き続けるということ」 ～これからのキャリアを考える～
第2回	2015年7月	「気持ちよく働ける職場づくり」
第3回	2017年1月	「多様性とタイムマネジメント」
第4回	2019年1月	「イクボスセミナー」

より良い職場環境づくりに向けたワーキンググループ活動



女性社員がいきいきと働きやすく、中長期的なキャリアビジョンを描ける職場環境の整備に向けて、2015年1月に、社員参加型の組織「ワーキンググループ」を結成し活動を行ってきました。

2016年12月から活動を開始した第三期ワーキンググループでは、従来の活動を発展させ「働き方の改革」「多様性の推進」に力点を置き、介護との両立支援に向けた施策の実現に向けた討議を行っています。

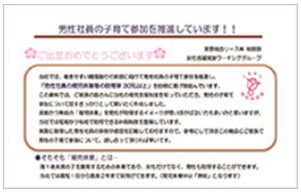
討議からは実際、いくつかの制度が実現しました。
例えば、2017年2月から導入した「+Friday（プラス・フライデー）」もその一つで、1ヵ月に1回、いずれかの金曜日を選択して早帰りする制度です。2019年4月からは、導入当初に設定した15時を13時に早帰りできるよう制度を拡充しました。また、2017年5月に導入した「選択型時差出勤制度」もワーキンググループの討議を経て、実現しました。これは、通常の勤務時間以外に始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした4つの勤務パターンを設定し、育児・介護等の事由だけでなく自身の生活スタイル等により選択することができる制度です。



第一期ワーキンググループで作成した「子育て支援ガイドブック」



第二期ワーキンググループで作成した
「みんなで考える職場環境創り資料
（一部抜粋）」



育児支援制度周知リーフレット
（一部抜粋）

子育て支援

2005年に次世代育成支援対策推進法が施行されて以来、同法に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、次世代育成支援のための労働環境の整備に取り組んできました。

その結果、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を達成し、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業として、2007年度、2009年度、2011年度、2013年度、2015年度に引き続き、2017年度に東京労働局から6回目の「基準適合一般事業主」の認定を受け、厚生労働省の「次世代認定（くるみんマーク）」の6つ星マークを取得しました。

プラチナくるみんマーク

また、2017年度は、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業に与えられる「特例認定（プラチナくるみん）」を受けました。

2017年4月にスタートした第七期行動計画では、さらなる両立支援を推進すべく、男性社員の育児休業等の取得率80%以上、有給休暇取得率70%以上を目標に取り組んでいます。

2018年度は、イクボスセミナーを実施し、管理職がイクボス宣言を行った他、イクボス企業同盟に参画するなど、意識改革を進めた結果、男性社員の育児休業取得率は90%と、配偶者が出産した対象者21名中19名が取得し、2017年4月にスタートした第七期行動計画で目標に掲げた取得率80%以上をクリアしました。女性社員に関しては3名中3名が取得しています。

年次有給休暇取得率に関しては、第七期行動計画の目標として70%以上を掲げています。2015年度実績61.9%、2016年度実績68.9%、2017年度実績68.0%、2018年度実績68.4%と目標に近づいています。

社員の声：ビジネスクリエーション部 上草 光洋



妻と協力しながら、初めての子育てに奮闘中です

「育児関連制度を利用して、子育てにも奮闘しています」

妻の出産時に「配偶者出産時休暇」、里帰り出産から自宅に戻ってくるタイミングで「子育て休暇」と2回の特別休暇を取得しました。会社として男性社員の育児休暇取得を推奨してくれており、上司や同僚の理解もあったので、休暇中は安心して子育てに専念することができました。このほかに出産祝いとして育児グッズがもらえる制度もあり、社員の子育てを応援してくれていると感じます。今後も時差出勤などの制度を利用して、効率的に働きながら、家族との時間も大切にしていきたいと考えています。

第七期行動計画（2017年4月～2022年3月）に基づく取り組み

社員一人ひとりが自身のライフスタイルに応じて自律的・能動的に働き方を見直し、〝やりがい〟や〝チャレンジ精神〟を持ちながら、家庭と仕事の両立を実現できる職場環境・風土づくりをめざすため、下記のとおり行動計画を策定しました。

内容

- 自律的・能動的な働き方の推進
- 男性社員の育児参画の推進
- 総労働時間の削減
- 多様なキャリア設計の推進

数値目標

- 男性社員の育児休業等の取得率80%以上
  2021年4月～2022年3月（1年間）
- 年次有給休暇取得率70%以上
  2020年4月～2021年3月（1年間）

介護支援

今後多くの社員が関わることが予想される介護への不安払拭を目的に2018年1月に「介護セミナー」を開催し、170名を超える社員が仕事と介護の両立について学びました。また、介護について各種情報を提供し、介護に向き合う社員を支援しています。

障がい者雇用

芙蓉リースでは、障がい者雇用にも努めています。

従来から実施してきた中途採用に加え、2015年度から新卒採用も開始しました。採用活動においては、障がいの内容や職務希望などを考慮したうえで、入社後の配属先や担当業務、勤務時間帯などを決定し、能力を発揮しやすい職場環境の整備・配慮に取り組んでいます。

2018年度末時点で、芙蓉リースにおける障がい者雇用率は2.3%と法定雇用率を満たしています。

高齢者雇用（定年再雇用）

2013年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法に基づいて、これまでの継続雇用制度を見直し、定年を迎える社員が希望すれば原則として全員満65歳まで働くことができる制度に改正しました。

2018年度末現在、31名の継続雇用者が、債権回収業務や与信判断業務、リース物件のリマーケティング部門など長年培った知識や経験を活かせる分野で活躍しています。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

"働き方の改革"の推進

基本的な考え方

「働きがいのある職場づくり」を実現するため、すべての社員が自律的にワーク・ライフ・バランスを推進し、ワークとライフ双方のクオリティ（健康の維持・増進、知識・見聞の拡大、自己啓発など）を高めることのできる職場環境の整備に努めています。

その一環として、2014年度から全社の課題として、“働き方改革”に取り組んでいます。

2018年度は、厚生労働省の新ガイドラインに沿って労働時間の適正な把握に努め、過重労働を未然に防ぐための対応を進めるほか、より良い職場環境づくりに向けた様々な仕組みや制度の導入を検討しています。

リフレッシュデー

毎週1回各人で設定する「リフレッシュデー（ノー残業デー）」2019年度も引き続き実施しています。

＋Friday

社員一人ひとりの働き方を見直すことを後押しするため、2017年2月から、2カ月に1回、いずれかの金曜日を選択して15時に早帰りする制度「＋Friday（プラス・フライデー）」を導入しました。また、2018年からは1カ月に1回、13時からとその運用を拡大しています。利用者は88.7%にも上り、働きやすさを促進するとともに、それぞれが職場の外での知識や経験を増やすことで、多様なアイディアが業務に反映される環境づくりを目指しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

社員の声：情報機器営業部 星野 容子

「仕事とプライベートのメリハリをつける良い機会になっています」

「＋Friday」の取得でできた時間は、趣味の映画を見に行ったり、平日が休みの夫と予定を合わせて2人で出かけたりする機会として使っています。以前は仕事と家事の両立に悩むこともありましたが、1カ月に1回でも自分の自由な時間を確保できることで、気持ちに余裕が持て、翌週以降の仕事へのモチベーションにもつながっています。今後は趣味だけでなく、習い事に行くなどして、さらにこの制度を活用していきたいと思っています。



13時からの時間を使ってリフレッシュしています

選択型時差出勤制度

社員一人ひとりに働く時間や仕事の管理に自己裁量を求める“自律的・能動的な働き方”への転換を後押しする制度を新設しました。育児・介護等の事由だけでなく自身の生活スタイル等によって、通常の勤務時間以外に始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした4つの勤務パターンから選択できる「選択型時差出勤制度」や、「企画業務型裁量労働制」を、それぞれ2017年5月から導入・実施しています。2018年度は約半数の社員が「選択型時差出勤制度」を利用しており、ライフスタイルにあった働き方を実践しています。

社員の声：不動産企画部 宮園 啓次郎



平日も子供と触れ合えるようになりました

「制度を利用して、子供と触れ合う時間が増えました」

「選択型時差出勤制度」で通常勤務より30分遅い9時30分の出社を選択し、朝の時間を子供との食事や保育園への登園準備に活用しています。共働きのため、家事や育児は夫婦でなるべく分担したいと考えていますが、これまで平日の朝はすべて妻に任せきりで、申し訳なく思っていました。時差出勤によって私が朝の育児を担当できるようになったので、妻からもたいへん喜ばれています。また、一緒に過ごす時間が増えたことで、娘が日々少しずつ成長している様子を実感できるようになったことも嬉しく思っています。

社員の声：国際営業推進部 貫井 悠妃

「自分のライフスタイルに合った時間の使い方ができるようになりました」



語学や資格取得のための勉強時間が毎日取れるようになりました

「選択型時差出勤制度」で通常勤務より30分早い8時30分出社、16時50分退社の勤務パターンを選択しています。退社時間が30分早くなったので、自己啓発支援制度を利用して通っている英会話スクールのレッスンや、資格取得のための勉強、また趣味のゴルフの練習に当てられるようになって、勤務後の時間が以前より充実しています。勤務時間が一律でなくなったことで、この制度を利用している人だけではなく、全社的に「決めた時間内できっちりと仕事を終わらせ、帰る」という意識がついてきているように感じます。

有給休暇取得率向上

2011年度に「夏季・冬季の連続休暇取得奨励制度」を制定するなど、これまでも年次有給休暇（年休）取得を推進してきました。2016年度からは、特に年休取得率が低い総合職の取得率向上をめざし、「5日間連続年休取得制度」を導入しました。その結果、2017年度の年休取得率は68.0%、2018年度も68.4%と、引き続き同水準を維持しています。

今後は、次世代育成支援対策推進法に基づく「第七期行動計画（期間：2017年4月～2022年3月）」の目標に掲げている年休取得率70%以上の達成をめざします。さらに中期経営計画の最終年度（2021年度）には、取得率80%以上の達成に向けて取り組んでいきます。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

社員の健康管理

基本的な考え方

芙蓉リースは、社員が健康で安全にいきいきと働ける職場環境を整えることが、会社を活性化させ、生産性の向上につながるものと考えています。

この考えのもと、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場の安全衛生水準の維持・向上に努めています。

健康診断

従業員に対し年に1回、健康診断を実施しています。2018年度の一般定期健康診断受診率は89.4%となっています。

メンタルヘルスケア

芙蓉リースは、社員のメンタルヘルスの維持・増進のために、2010年からストレスチェックを実施しています。ストレスチェック義務化に伴い、実施体制・方法については改めて「衛生委員会」で審議し、社内規程を定めたうえで、2016年5月から関係会社5社とともに実施しています。

社員はWeb上でストレスチェックを受け、約1ヵ月後に、実施者である産業医の評価結果をWeb上で確認することができます。その際、高ストレス者と判定された社員には、産業医との面接指導を推奨するとともに、面接指導の結果を踏まえて、必要な就業上の対応を行っています。

また、労働安全衛生法に定めるストレスチェック以外でも、社員はその家族を含めて、専門カウンセラーに相談することができます。それらの結果については、会社には開示されず、個人のプライバシー保護に配慮しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

社員関連データ

社員関連データ

芙蓉リースグループ 連結データ

社員数（名）

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
社員数	1,521	1,542	1,559	1,703	1,715	1,960

芙蓉リース 単体データ

社員数（名）

	2015年度末			2016年度末			2017年度末			2018年度末		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
総合職	455	38	493	467	40	507	458	53	511	459	63	522
一般職	3	146	149	0	152	152	0	149	149	1	155	156
嘱託	19	9	28	26	4	30	24	5	29	20	6	26
合計	477	193	670	493	196	689	482	207	689	480	224	704

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›
環境報告 ›
社会性報告

お客様との関わり
お客様満足度の向上

株主との関わり
IRに対する考え方
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
株主還元と株式の状況

地域社会との関わり
社会貢献に対する考え方
本業を通じた社会貢献活動
地域・環境貢献／寄付活動

新卒採用人数（名）

入社年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総数	16	19	26	28	31	35	29
男性	12	13	19	20	18	20	18
女性	4	6	7	8	13	15	11

新卒採用の職種別人数（名）と入社３年後の定着率（%）

入社年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
総合職	12	17	16	16	26	22
一般職	1	1	0	3	0	6
合計	13	18	16	19	26	28
入社3年後の定着率	100	94.4	87.5	94.7	100	85.7 ☑

※　☑マークを表示している数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている保証対象指標です。

第三者保証

社員との関わり
人権の尊重
人材育成と登用
ダイバーシティの推進
"働き方の改革"の推進
社員の健康管理
社員関連データ
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証
統合報告書 PDFダウンロード

退職者数（名）/退職事由/離職率（%）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
総合職	6	4	5	6	11	13
一般職	3	4	1	1	3	2
合計	9	8	6	7	14	15
自己都合	7	5	3	6	9	14
定年	1	0	2	1	2	1
その他	1	3	1	0	3	0
離職率	1.3	1.1	0.8	1.0	1.9	1.9 ☑

※　離職率の算定における離職は、自己都合、定年、その他（転籍等）の事由を含んでいます。なお、再雇用者の契約期間満了による離職は含んでおりません。

平均年齢（歳）/平均勤続年数（年）/平均給与（千円）/有休取得率（%）

	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
年齢	41.4	41.9	41.7	41.5	41.4	41.2
勤続年数	15.9	16.3	16.6	16.4	14.7	14.6
年間給与	8,222	8,293	8,366	8,410	8,454	8,669
有休取得率	59.1	58.5	61.9	68.9	68.0	68.4 ☑

女性管理職数・女性係長職数（名）/比率(%)

	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
女性管理職	25	25	27	29	32	36 ☑
女性管理職比率	7.9%	8.1%	9.0%	9.1%	9.9%	11.5%

	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
女性係長職	29	31	33	38	42	45
女性係長職比率	29.6%	27.0%	26.8%	27.9%	28.4%	28.8%

海外トレーニー派遣者数（名）

	2013年 度末	2014年 度末	2015年 度末	2016年 度末	2017年 度末	2018年 度末
派遣者数	2	3	5	5	8	8

コース転換制度利用者数（名）

	2014 年4月	2015年 4月	2016年 4月	2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月
利用者数	0	2	1	1	1	0

正社員チャレンジ制度利用者数（名）

	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月
利用者数	0	4	1	0	3	1

その他社員関連データ

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
育児休業取得者数（名）	4	8	9	10	4	3
定期健康診断受診率（%）※1	99.7	99.8	97.5	99.0	97.5	98.4
障がい者雇用率（%）	2.0	2.0	1.8	2.2	2.3	2.3 ☑
労働災害発生件数（件）※2	4	2	2	1	1	2

※1　定期健康診断は、35歳未満までが一般検診、35歳以上40歳未満は成人病検診、40歳以上は人間ドックを実施しています。

※2　通勤途上の道路での転倒によるケガなどで、全件軽症です。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス

企業行動規範

リスク管理／コンプライアンス

情報セキュリティ

CSR

芙蓉リースグループのCSR

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス

企業行動規範

リスク管理／コンプライアンス

情報セキュリティ

グループ各社の環境・社会への取り組み

外部からの評価

編集方針

第三者保証

統合報告書
PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

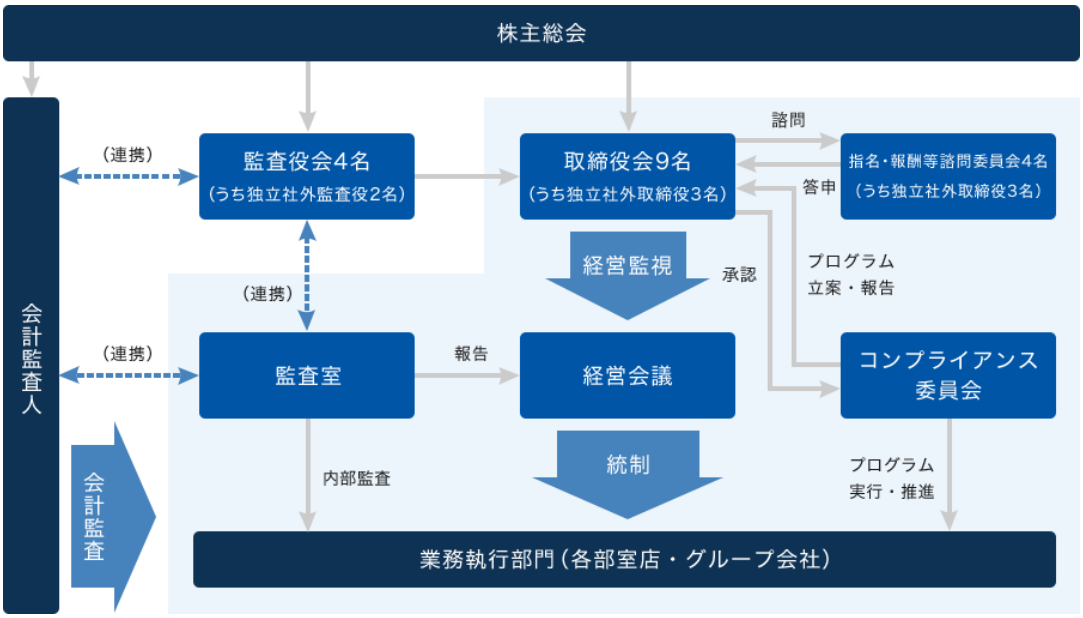
芙蓉リースグループは、株主の皆様、お客様、社員、地域社会など、さまざまなステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。

また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、これに則った企業活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

芙蓉リースでは、監査役会設置会社の形態を採用しています。独立性を確保した社外監査役を2名設置しています。また、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を行う独立性を確保した社外取締役を3名設置することで、より取締役会の監督機能の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス
企業行動規範
リスク管理／コンプライアンス
情報セキュリティ

グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

また、執行役員制度を導入することで、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めています。

詳しくはコーポレート・ガバナンス報告書をご覧下さい。

コーポレート・ガバナンス報告書 （166KB）

統合報告書 PDFダウンロード

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

芙蓉リースでは、コーポレート・ガバナンス強化に向けて、様々な取り組みを進めています。

時期	実施内容	目的
2008年	業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプションの導入	役員報酬の業績及び株主価値との連動性の強化
2011年	取締役の任期を2年から1年に短縮	株主総会による信認機会の増加
2015年	独立社外取締役を1名から2名に増員	経営の監督体制の強化
	コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定	コーポレートガバナンス・コードへの対応
	指名・報酬等諮問委員会の設置	指名・報酬等の決定プロセスにおける独立性と客観性の確保
2016年	取締役会全体の実効性の分析・評価開始	取締役会の役割・機能等に関する実効性の確認と継続的な改善
2018年	独立社外取締役を2名から3名に増員	経営の監督体制の強化
	新たな株式報酬制度（株式給付信託）の導入	役員報酬の株主価値との連動性の強化
2019年	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の英文版を開示	コーポレート・ガバナンスに関する対外開示の強化

コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方の他、各監督・執行機能の枠組み及び運営方針、それぞれの役割と責務等を定めています。当社グループ全体で持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、これに則った企業活動を行っています。

詳しくはコーポレートガバナンス・ガイドラインをご覧ください。

コーポレートガバナンス・ガイドライン （266KB）

取締役会

芙蓉リースの取締役会は、社内取締役6名、独立社外取締役3名の計9名により構成されており、取締役会に占める独立社外取締役の割合は3分の1となっています。取締役会において、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しています。

2018年度においては、取締役会を12回開催しました。

指名・報酬等諮問委員会

芙蓉リースでは、取締役会の任意の委員会として、指名・報酬等諮問委員会を設置し、恣意性を排除するとともに透明性の高い経営体制を維持しています。同委員会は、独立社外取締役3名と社内取締役1名の計4名により構成されています。同委員会では、主に取締役・監査役の候補者選定または解任や、取締役の報酬、取締役社長の後継者計画、取締役会全体の実効性についての分析・評価等について審議し、取締役会に対し答申しています。

2018年度においては、指名・報酬等諮問委員会を5回開催しました。

監査役会

芙蓉リースの監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名（うち独立社外監査役2名）の計4名により構成されています。

各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。監査役は、内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行うことで、監査体制の充実を図っています。監査役の要請に基づき、監査役を補助する従業員（監査室との兼務）を配置しています。

2018年度においては、監査役会を11回開催しました。

取締役会・監査役会等への出席状況（2019年6月21日現在の役員における2018年度中の状況）

氏名	役職名	取締役会等への出席状況
佐藤 隆	取締役会長（代表取締役）	取締役会：12回開催中12回
辻田 泰徳	取締役社長（代表取締役） 指名・報酬等諮問委員 委員長	取締役会：12回開催中12回 指名・報酬等諮問委員会：5回開催中5回
風間 省三	取締役副社長（代表取締役）	取締役会：12回開催中12回
相沢 慎哉	専務取締役	取締役会：12回開催中12回
武部 頼明	専務取締役	取締役会：10回開催中10回 （選任日：2018年6月22日）
細井 聡一	常務取締役	取締役会：12回開催中12回
一色 誠一	取締役 指名・報酬等諮問委員	取締役会：12回開催中12回 指名・報酬等諮問委員会：5回開催中5回
市川 秀夫	取締役 指名・報酬等諮問委員	取締役会：10回開催中10回 指名・報酬等諮問委員会：3回開催中3回 （選任日：2018年6月22日）
山村 雅之	取締役 指名・報酬等諮問委員	- （選任日：2019年6月21日）
髙嶌 清幸	常勤監査役	取締役会：12回開催中12回 監査役会：11回開催中11回
須田 茂	常勤監査役	取締役会：12回開催中12回 監査役会：11回開催中11回
沼野 輝彦	監査役	取締役会：12回開催中8回 監査役会：11回開催中7回
神内 昌宏	監査役	取締役会：12回開催中12回 監査役会：11回開催中11回

経営会議

芙蓉リースの経営会議は、常務以上の執行役員、経営企画部長、総務部長、営業企画部長、主な関係会社社長により構成され、常勤監査役も常時出席しています。

同会議は、原則として月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っています。

2018年度においては、経営会議を20回開催しました。

コンプライアンス委員会

芙蓉リースでは、コンプライアンス統括役員を委員長、関係する企画・管理部門長、国内有人子会社の代表取締役等及び海外子会社の所管部長を常任委員、法務コンプライアンス部を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の整備とコンプライアンスに係る年次計画の推進に向けた、審議を行っています。同委員会において審議された内容は、取締役会・経営会議に対し報告がなされ、コンプライアンス体制の整備・強化を図る施策を講じています。

内部監査

芙蓉リースでは、内部監査部門として監査室（6名）を設置しています。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っています。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、取締役会及び経営会議においても定期報告を実施しています。

取締役会全体の実効性の分析・評価

芙蓉リースでは、毎年、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行っています。当社の取締役会は、その分析・評価結果も踏まえ、取締役会の機能向上に一層取り組み、その実効性の更なる向上を継続的に図っています。

2018年度の分析・評価結果については、以下の通りです。

評価方法

全取締役・監査役に対しアンケート及び必要に応じたインタビューを行い、独立社外取締役が過半数を占める「指名・報酬等諮問委員会」（顧問弁護士が事務局を補助）の審議・答申を経て、取締役会において、分析・評価を実施しました。

結論

取締役会の規模・構成、機能・役割、運営等いずれの評価項目についても適切であることが認められ、実効性の確保を確認できましたが、引き続き取締役会の機能向上策の着実な推進と一層の定着化、内外環境の変化に応じた不断の見直しが必要との結論に至りました。

昨年度の課題への対応状況

昨年度の課題であった「社外役員体制の充実・多様化」については、2018年6月の定時株主総会決議により独立社外取締役を1名増員、課題「取締役会審議における視点・観点の拡充と論点の絞り込み、リスク管理やコーポレート・ガバナンス動向に関する報告の充実」については、中期経営計画の戦略分野の事業ドメイン別に計画進捗やリスク状況等の報告、及び改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応について付議・決議を行い、実効性の向上が図られていることを確認しました。

新たに認識された課題

社外役員への情報提供の更なる充実のほか、引き続き取締役会審議における視点・観点の拡充と論点の絞り込み等が必要であるという課題を認識しました。

役員の資格及び指名手続

1.取締役の指名・解任及び監査役候補の指名の方針と手続き

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役の指名・解任及び監査役の資格と指名手続について定めています。取締役及び監査役を、優れた人格、見識、能力、豊富な経験、及び高い倫理観を有している者とするとともに、その指名手続きにおいては、性別、年齢、国籍等を問わず多様性に配慮することとしています。取締役及び監査役の候補者は、公正かつ透明性を図るため、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会での審議を経て、取締役会において決定します（監査役については、監査役会の同意も経たうえで取締役会において決定）。

2.社外取締役及び社外監査役の独立性基準

当社では、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準を踏まえ、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めています。

3.社外取締役及び社外監査役に期待する役割と個々の選任理由

氏名	選任理由
一色 誠一	JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長のほか、JXホールディングス株式会社取締役、株式会社ENEOSセルテック社長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
市川 秀夫	昭和電工株式会社の代表取締役社長兼社長執行役員及び代表取締役会長として、長年企業経営に携わっており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
山村 雅之	東日本電信電話株式会社の代表取締役社長などを歴任されており、同氏の豊富な経験と高い職見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
沼野 輝彦	法律学者・弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場から適切な監査を遂行し、高度な法律面でのアドバイスをいただくため。また、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため。
神内 昌宏	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員のほか、日本アウダテックス株式会社（現コグニビジョン株式会社）代表取締役社長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、客観的な立場から適切な監査を遂行していただくため。

役員報酬

芙蓉リースでは、株主価値と役員報酬の連動性を高め、業績の向上及び株価上昇への意欲や士気を高めることが、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成に繋がると考え、固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。

基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考として決定します。

業績連動報酬は、連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて決定します。また、業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画の重要な業績評価指標である、連結ベースでの営業資産残高、経常利益、ROAとしています。

業績連動報酬の算定方法

業績連動報酬＝役位ごとの支給基準額×業績連動支給係数（※）

※　業績連動支給係数は、連結ベースでの①営業資産残高、②経常利益、③ROA各々の計画対比達成率及び前年同期対比率を組み合わせる一定の算式により決定します。業績連動支給係数の範囲は0.5～1.5としています。

株式報酬（株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））は、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を一層高めることを目的とした制度としています。本制度においては、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役会で決議された役員株式給付規程に従い、当社株式、及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が原則として退任時に給付されます。

報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬１に対して変動報酬の割合を0.6とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を５：7とし中長期インセンティブの比率を高めています。

取締役の報酬等については、指名・報酬等諮問委員会にて審議を行うことで、透明性及び客観性を高めています。監査役及び監督職である社外取締役については、短期インセンティブや株式報酬の考え方が馴染みにくいため固定報酬のみとしています。

なお、取締役が当社に対し多大な不利益を与えた場合や不適切な行為等があった場合には、基本報酬または業績連動金銭報酬の減額または不支給及び株式報酬の受給権の取り消しを行う旨、社内規程に定めています。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬（固定報酬）	株主報酬（株式給付信託（BBT））	業績連動報酬（年次賞与）	
取締役（社外取締役を除く）	301	195	56	49	6
監査役（社外監査役を除く）	44	44	-	-	2
社外役員	53	53	-	-	5

※　報酬等の額、対象となる役員の員数には当事業年度末日までに退任した者を含めています。

※　業績連動報酬は当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。

※　「株式給付信託（BBT）」の額は、当期において付与された、または付与が見込まれた株式給付ポイント数に基づき、当期に費用計上すべき額を記載しています。

※　当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しています。当事業年度末現在における支給予定額は、社外役員9百万円としています。なお、支給時期は各役員の退任時としています。

内部統制システム

芙蓉リースでは、法令及び定款の遵守、各種リスクへの適時適切な対応、経営の透明性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保等の観点から、グループ全体での内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの整備・運用状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しています。また、毎年度末の取締役会において、内部統制システムの運用状況について報告するとともに、その結果に基づいて継続的な改善を図っています。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

企業行動規範

第1章 芙蓉総合リースグループの基本方針

1. 社会的責任と公共的使命

- 上場会社を中心とする金融事業グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。
- 社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

私たちは、上場会社を中心とする金融事業グループとして、重い社会的責任と公共的使命を負っています。私たちは、「社会的責任と公共的使命」と「私企業としての存在目的」との高い次元での両立が求められていることを認識しなければなりません。

まず、私たちは、社会的責任として次のような「経済的」、「法的」、「倫理的」、「社会貢献的」責任を期待されています。

- 適正な利益の追求、雇用の確保、効率的な経営などといった経済的責任
- 社会の一員として、法令および諸規則を遵守する法的責任
- 人権を尊重し、社会的な規範にもとることのない行動をとる倫理的責任
- 社会を支え、社会とともに歩む「良き企業市民」としての社会貢献的責任

こうした社会的責任と公共的使命を全うするためには、当社グループの健全かつ適切な運営を通じた取引先や社会からの揺るぎない信頼の確立が不可欠です。

取引先の信頼を確立するためには多大な努力と時間を要する一方、信頼は一瞬にして損なわれるものです。また、一つの金融事業グループに対する信頼の失墜が、金融システム全体の信頼低下にもつながりかねません。

私たちは、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹していくことを宣言します。さらに、広報活動等を通じて、常に社会と積極的にコミュニケーションを行い、私たちの活動が、社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めます。

2. 取引先第一主義の実践

- 取引先を第一と考え、常に最高のサービスを提供します。
- 取引先の信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›
環境報告 ›
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント
コーポレート・ガバナンス
企業行動規範
リスク管理／コンプライアンス
情報セキュリティ
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

私たちは、「取引先を第一と考える」リースを中核事業とする金融サービス業であること、すなわち私たちは、取引先に支えられており、私たちの永続的な発展は、取引先の繁栄によってもたらされるものであることを正しく認識する必要があります。

「取引先を第一と考える」とは、私たち役員および社員一人ひとりがどうしたら取引先の最も信頼できる相談相手となり、ニーズに合った最高のサービスを提供することができるかを常に考えることです。このような毎日の積み重ねにより、取引先の信頼を得ることができ、適正な利益をあげることができるのです。

私たちは、利益を得てはじめて企業として存続することができます。そして、その利益の中から新しい投資を行ったり、新しいサービスを創造することによって、さらに取引先からの信頼を深めることができます。

すなわち、「取引先を第一と考え」、取引先の信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダー（利害関係者）からの信頼を得るための基盤となるのです。

また、「取引先を第一と考える」ことは、取引先の依頼を何でも受け入れたり、採算を度外視したサービスを行ったりすることではありません。「取引先を第一と考える」ことは、「利益をあげる」ことと決して対立するものではなく、むしろ連動したものであることを忘れてはなりません。

3. 法令やルールの遵守

- あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- 国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

私たちは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

私たちは、単に法令やルールに違反さえしなければ良いという考え方は採りません。その制定の趣旨や目的、背景を十分に理解し、常に社会的規範を念頭に置いて、高い自己規律のもとに行動します。

私たちは、海外の取引先に対してもサービスを提供する金融事業グループとして、我が国の法令や社会的規範のみならず、国際ルールや各国の法令も遵守し、さらに現地での慣習・文化も尊重します。

また、法令やルール、社会的規範は、時代とともに変化するものなので、それらの背景となっている社会の動きを的確に把握します。

法令やルールに違反したり、社会的規範にもとる行為をした場合には、私たちは法的責任を問われるだけでなく、社会からの厳しい批判にもさらされます。その上、最も大切な財産である信用を失い、場合によっては経営の根幹を揺るがしかねません。

4. 人権の尊重

- 取引先、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

今日、人権の尊重は世界共通の行動基準です。いかなる理由（性別・国籍・人種・民族・宗教・障害の有無など）をもってしても、差別・ハラスメント（いやがらせ）を自らが行わないこと、そして他人がすることを許さないという意識を強く持つことが求められています。さらに、様々な個人の情報と接する機会の多い私たちが、プライバシーの保護に十分注意することは当然のことです。

また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに人間として敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちがこのことを常に意識して行動することは、当社を生き生きとした働きやすい職場とし、また、取引先からの信頼を得るベースとなる極めて大切なものです。

私たちは高い人権意識を持ち、あらゆる人の人権を尊重して行動することを忘れてはなりません。このような認識に基づき、私たちは社員一人ひとりの人権意識を高めることに積極的に取り組みます。

5. 反社会的勢力との関係遮断

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断します。

> **反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。**
>
> 反社会的勢力には一切の商品・サービスを提供いたしません。適切な事前審査を実施し、取引を入口で未然に防止し、また事後的に反社会的勢力であると判明した場合には、速やかに取引を解消します。
>
> **組織として対応します。**
>
> 反社会的勢力との関係が判明した場合には、経営トップへ速やかに報告し、組織全体として対応します。
>
> **外部専門機関と連携します。**
>
> 平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、役職員の安全にも十分に配慮して事案に対処します。
>
> **法的手段も辞さず、毅然とした対応を行います。**
>
> 反社会的勢力に対しては、必要に応じて刑事・民事の両面で毅然と対応し、不当要求や脅迫等の攻撃に対して裏取引はいたしません。

第2章 芙蓉総合リースグループの基本姿勢

1. 取引先に対する基本姿勢

- 取引先の満足と信頼を得るため常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- 取引先を良く知り、誠実な姿勢で臨みます。
- 取引先に十分な情報を提供し、最高水準の総合金融サービスを提供します。
- 取引先の資産を厳正に管理します。
- 取引先に役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

私たちは、「取引先を第一と考える」ことを行動の基本とし、常に取引先のニーズを満たす最高水準の総合サービスを提供することを目指しています。そのため、私たちのすべての業務が、取引先の満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、取引先との長期的な信頼関係を築くために、次のような点に留意して行動します。

- まず、取引先を良く知ることが大切です。取引先の話を良く聴き、取引先を良く観て、取引先の情報を十分に収集します。
- 取引先の立場に立って考えることで、取引先のニーズを的確に把握します。
- 正確な知識に基づいて十分な情報を提供し、当社の総合金融サービス力を最大限に活用して、取引先のニーズに合ったサービスを提供します。
- 取引先との約束を守り、誠実かつ公正な業務を遂行します。
- 取引先から大切な財産を預かっていることを常に念頭に置き、取引先の情報を厳正に管理します。
- 取引先と親しくなることは大切なことですが、取引先との間で社会常識を逸脱するような接待・贈答や、癒着につながる金銭貸借等の行為は行いません。
- 取引先に役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努め、新たなビジネス分野の創造・開拓にも積極的にチャレンジしていきます。

2. 株主に対する基本姿勢

- 株主からの信頼を得るため、会社資産の保全・拡大に努めます。
- 適正な会計処理や効果的な内部監査を行う等、内部管理体制を充実・強化します。
- 株主に経営内容を正しく伝えるため、積極的に情報を開示し、経営の透明性を高めます。

私たちは、株式会社として株主から大切な資金を預かっています。

そのため、私たちは、株主の信頼と期待に応えるため、当社グループの資産の保全・拡大を図り、最大限収益性の向上に努めます。

株主から広く理解と信頼を得るため、私たちは、財務・税務会計の正確性・信頼性を堅持するとともに、厳格な内部管理体制のもとで、それが適正かつ有効に機能しているかについてモニタリングを行います。さらに、独立した内部監査機能を一層強化し、内部管理体制を充実させていきます。

そのため、私たちはIR活動を重視し、株主と双方向のコミュニケーションを緊密に行うとともに、株主総会などあらゆる機会を通じて適時・適切かつ積極的に情報を開示し、市場から信頼される「開かれた経営」を目指します。

3. 地域社会に対する基本姿勢

- 地域社会と共に歩む「良き企業市民」としての役割を果たします。
- 積極的に社会貢献活動を行います。
- 環境問題への取り組みは企業の存立と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

私たちは、一人ひとりの行動を通じて、あるいは企業としての活動を通じて、地域社会と深い係わりを持っており、地域社会は当社の存立基盤といえます。そのため、私たちは当社グループの利益と社会の利益とを調和させつつ事業活動を行い、地域の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たします。さらに、時代とともに変化する社会に対応するため、社会とコミュニケーションを密にして謙虚に耳を傾け、私たちの活動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

私たちは、社会貢献活動を社会的責任の一つとして積極的に捉え、様々な分野で活動します。さらに、このような企業姿勢や実際の活動についてディスクロージャー誌等で積極的に開示し、社会からの理解が得られるようにします。また、役員および社員のボランティア活動に対する支援も積極的に行います。

今日、環境問題は、従来の産業公害の防止に留まらず、廃棄物処理、自然保護、地球環境の保全などへと広がっており、人類共通の課題となっています。

私たちは、自主的、積極的に環境問題に取り組み、経済発展と環境保全の両立を図っていく社会的責任があると認識します。

4. 社員に対する基本姿勢

- 社員のゆとりや豊かさを実現し、快適で安全な働きやすい環境を確保します。
- 職場で共に働く人々が互いに尊重しあい、差別・ハラスメント（いやがらせ）のない職場を作ります。

働く人々の価値観の多様化に対応して、個性の発揮や自己実現を可能にするとともに、ゆとりや豊かさを体現できるような、多様な雇用・就業形態、休暇制度などが求められています。

このような課題に対応するため、私たちは、魅力に富んだ働きやすく働き甲斐がある自由闊達な職場環境づくりを行います。また、コンプライアンスに関する教育・研修を通じて、互いの倫理観を高めるとともに、労働関係法令を遵守し、職場の安全・衛生への配慮も行います。

私たちは、人間性を尊重し、基本的人権を擁護することを基本精神としています。差別・ハラスメント（いやがらせ）は、人権を侵害する行為であり、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場の環境を悪化させるものです。いかなる形、理由をもってしても、差別・ハラスメントを行うこと、見過ごすことを許しません。そして、職場を共にする人々の人権を尊重し、理解しあえる健全な職場環境づくりに取り組みます。

私たちは、差別のない公平、公正な採用選考を基本方針としています。社員の採用選考にあたっては、個人の能力および適性によって判断し、一切の差別を行いません。

5. 仕入先、競争会社に対する基本姿勢

- 物品・サービスの購入やシステムの発注などに際しては、品質、利便性、価格等から客観的に判断し、仕入先とは癒着と取られるような行動をせず、健全かつ透明な関係を保ちます。
- 仕入先にも「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の内容について理解を求めます。
- 良識のある企業行動に努め、公正、透明、自由な競争を行います。

仕入先

私たちは、物品・サービスの購入やシステムの発注などにあたって、品質、サービス内容などの利便性、価格、信頼性等を客観的かつ総合的に判断して仕入先を決定します。
また、仕入先との係わりについては、癒着と取られるような行動はせず、健全かつ透明な関係を保ちます。
そのため、仕入先に対し社内ルールに反するような接待、贈答を求めることも受けることも行いません。

さらに、私たちの信用を維持するため、仕入先に対しても「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の内容について理解を求めます。

競争会社

企業活動のグローバル化、経済のボーダレス化に伴い、市場における競争ルールを遵守した企業活動を行うことは、ますます重要になっています。
自由経済社会の健全な発展を図る上での不可欠な基本ルールとして、多くの国では、公正かつ自由な競争の維持・促進を目的とする独占禁止法などの法律が定められています。このような法律を、その精神も含めて遵守していくことは、私たちにとって当然の責務です。

私たちは、コンプライアンスの徹底を図り、違法な行動はもちろん、不当な手段による利益の追求も行いません。また、カルテル、優越的な地位の濫用など不公正な競争となる行為も行いません。

私たちは、市場経済体制の前提となる自己責任原則に則り、自助・自立意識に基づいて公正・透明・自由な競争を実践します。

6. 政治・行政に対する基本姿勢

- 政治・行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

政党・政治家については、政治的な活動に対する企業の参加を規制する法令が、多くの国で制定されてきています。
また、公務員については、例えば国家公務員の場合、国民全体の奉仕者として、その職務は国民から負託されているので、その職務に関する倫理の保持が求められています。行政制度についても法令等により、その公正性や透明性が求められています。

さらに、外国公務員についても、国際的なビジネス活動の場における公正な競争の確保を狙いとした条約に基づき、OECD諸国を中心に国内法が整備されています。

このような環境認識のもと、私たちは、国内外の政治（政党、政治家）・行政（監督官庁など）との係わりについては、もたれ合いや癒着と取られるような行動はせず、健全かつ透明な関係を保ちます。

そのため、法令を遵守し、違法な政治献金や利益供与は決して行いません。特に、公務員等との関係は、「李下に冠を正さず」の格言のように疑わしいことは行わないとの姿勢を堅持します。

第3章 芙蓉総合リースグループで働く私たちの行動指針

1. 職場の秩序維持

- 一人ひとりが高い倫理観をもって自主的・自律的に行動します。
- 互いに人権・人格を尊重しながら協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築きます。
- 虚礼や不透明な慣習等を排除します。

自主性と高い倫理観

私たちは、職務にあたって高い倫理観をもって自主的・自律的に取り組み、法令やルールの文言のみならず、その精神まで十分に理解した上で行動し、社会的規範にも従います。また、職務上の権限はその範囲を越えることなく誠実に行使し、迅速な報告、連絡、相談を心がけます。
自分の行為の結果は全て自分の責任に帰することを自覚し、責任ある行動をとります。「会社のため」「上司のため」あるいは「取引先のため」は、ルール違反の言い訳にはならないことを肝に銘じます。

人権・人格の尊重

お互いに人権・人格を尊重し合い、あらゆる差別を行いません。また、セクシュアル・ハラスメント等一切のハラスメントは行いません。

チームワークと職務遂行

一人ひとりが自らの持場に応じた専門的知識・技能を身につけて、職務を遂行することは当然ですが、それだけでは十分ではありません。組織は人と人との協調、チームワークで成り立っています。自分勝手になってチームワークを乱したり、「自分だけで何でもできるんだ」と思うのは間違いです。私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切にして、取引先に最高のサービスを提供します。

自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。

虚礼や不透明な慣習等の排除

役員および社員間における形式的な儀礼（虚礼）や不透明な慣習等に基づく行為は行いません。例えば、役員および社員間の中元・歳暮等については当然のことながら不要です。こうした内向きのエネルギーは「取引先を第一に考える」という基本方針の実践に振り向けることにします。
また、役員および社員間において、みだりに金銭貸借や私的な物品勧誘等は行いません。

職場における個人的活動の禁止

就業時間内あるいは会社の施設内で、許可なく、政治活動・宗教活動などの個人的な活動は行いません。

2. 会社資産の私用禁止

- 会社資産（経費、物品、ノウハウ等）を私的な目的に使用しません。

会社資産は、業務を遂行するという目的で、私たちに貸与あるいは提供されているものであり、私的な目的には使用してはなりません。

経費

私たちは金融事業グループの役員および社員として、金銭に対するより高い潔癖性が求められていることを常に意識して行動します。会社の経費を私的な目的で使用したり、流用したりしません。
逆に、業務で外出した際の交通費等、業務上の経費は小額であっても面倒がらずに必ず請求します。
このように「公私のけじめ」をつけることを習慣づけます。

物品

会社の物品（ノベルティ・事務用品等）は私的な目的で使用しません。自己を律するためには備品一つも「会社の資産」であると考えて行動します。また、業務の遂行とは無関係に、会社の電話やパソコン（電子メール、インターネット）等を私用することは慎みます。

ノウハウ等

当社グループのノウハウ等の目に見えないものも「会社の資産」であることを認識し、業務外では使用しません。

3. 適正な情報管理

- 外部の情報は正当な手段で入手し、業務上知り得た取引先の個人情報や非公開情報および当社グループ自身に関する機密情報は他に漏らしません。また、入手した情報は、業務上の目的にのみ使用し、インサイダー取引等私的な利益は図りません。
- 特許権や著作権等を含む知的財産権を尊重します。
- 取引先の満足度を高めるため、積極的に知識の創造・共有化に努めます。

私たちは業務上、様々な情報に接する機会があります。取引先の個人情報や非公開情報、当社グループ自身に関する機密情報および他人の所有する情報等、業務上知り得た全ての情報は厳格、適正な管理が必要です。

加えてIT（情報技術）革命の進展に伴い、電子ネットワークの広がり等によって、外部への情報漏洩、外部からの社内システムへの侵入等のリスクが高まってきており、電子情報の管理もますます重要になっています。

情報の入手

外部の情報は正規のルートで、かつ必要に応じ対価を支払う等、正当な手段で入手します。法令に反する手段を用いたり、本人の同意を得ないで、機密情報を入手しません。

守秘義務

法令に基づく正当な理由がある場合や本人の同意がある場合を除き、業務上知り得た情報はその業務上の目的にのみ使用し、他に漏らさないよう慎重に管理します。特に、取引先は、私たちが秘密を他に漏らさないことを信頼してお取引をして下さいます。取引先の秘密を守ることは業務の基本です。

不正利用等の禁止

私たちは業務上知り得た非公開情報を利用して、インサイダー取引等不正な投資活動を行ったり、私的な利益を図ったりしません。また、会社の情報を毀損、偽造、改ざんあるいは不正に利用しません。

不注意による情報の漏洩防止

故意に情報を漏らさないのは言うまでもありませんが、過失による漏洩防止にも注意が必要です。例えば日常業務に際しては、文書管理、机上の整理をきちんと行うとともに、キャビネット等を施錠します。交通機関や飲食店等はもちろんのこと、社内のエレベーターや食堂等においても、情報漏洩につながるような会話を慎みます。また、家族に対しても機密情報は漏らしません。

情報の廃棄

不要となった各種情報は、社内ルールに則って廃棄します。

入社、退社の場合

入社前の職場で入手した業務上の秘密は、たとえ自分が作成した書類等であっても、社内で一切使用しません。また､退職後は、会社在職中に知り得た業務上の秘密を他に漏らしません。役員および社員であった時に自ら創作した知的財産であっても、会社の所有に属するものは、退職後は使用しません。

情報開示

会社の情報開示は、定められたルールに従って行います。外部の報道機関やアナリストからインタビューを求められた時は上司や広報関連部署に相談し、その指示に従います。

プライバシーの保護

個人情報の取扱についてはプライバシー保護の観点から、情報の収集、使用、管理にあたり、業務上の必要性、手段の適法性・公正性にも十分注意します。

知的財産権の尊重

他人に知的財産権（特許権、著作権、商標権等）があるものについては、原則本人の同意がなければ使用しません。特に、雑誌、諸文献、インターネット等から入手した情報については、著作権を侵害しないよう十分な配慮をします。
一方、会社の競争力を優位に維持するため、会社の知的財産である特許権、著作権、商標権、金融技術に関する知識とノウハウ、業務を通して得た経験と知識等を守ります。

グループ内の情報活用

当社グループ自身が知識、情報の宝庫であることを認識し、守秘義務等に留意しながらグループ内でこれらを積極的に活用し、取引先の満足度や当社グループの競争力を高めます。

4. 利益相反行為の禁止

- 自分の利益のために、会社の利益または取引先の利益が損なわれることのないよう行動します。
- 会社における地位を、会社以外のいかなる者の利益のためにも利用しません。

私たちは、常に会社の利益または取引先の利益を最優先して行動します。仮にも、自分の利益のために行動しているように見られるおそれがある状況に、自らを置かないように心がけます。自分には全くやましいことがなくても、周りから見ると利益相反と受け取られかねないこともありますので注意が必要です。私たちは、会社の職務に忠実である責務を負っており、会社にとって最善の利益をもたらすための適正な判断を行い、それを妨げるような、個人的な投資や事業へは関与しません。

地位利用

私たちは、職務やその地位を利用して私的な利益を享受しません。また、第三者に個人的な便宜を図りません。例えば、職務やその地位を利用して接待や物品を要求したり、政治活動・宗教活動などの個人的活動への協力の要請などは決して行いません。また、取引先またはその従業員等から個人的に報酬・口銭を受け取ったり、金銭の貸借を行ったりしません。

競合する立場

私たちは会社と競合するような立場には立ちません。競合する他の会社の役員、従業員になったり、競合する他の会社の営業活動を助長または支援する行為等は行いません。

親族等の関与する取引

私たちの家族、近親者や友人などが関与する取引に、私たちが携わることは避けます。一般の取引先に対するのに比べ、何らかの便宜を図らざるを得ない状況に陥ってしまいがちだからです。

5. 節度ある私的活動

- 職務上はもちろん、職務外でも当社の信用、名誉を傷つけ、または損害を及ぼすような行為は行いません。
- 職務上はもちろん、職務外でも道路交通法を遵守し、いかなる場合でも飲酒運転は行わないことはもちろん、他人に飲酒運転を行わせることはしません。
- 社外において私的活動を行うにあたっては、個人の立場で参画し、みだりに社名や役職名を使用しません。
- 許可なく他業には就きません。

本来、私的活動については、原則として会社が関与、干渉するものではありません。しかし、会社の名誉・利益を害するおそれがあるときは、私的活動であっても懲戒処分の対象になることがあります。
私たちは、取引先や社会からの信用をその事業基盤としています。従って、業務を離れた私的活動においても、私たちは、この信用を傷つけないように注意し、自己管理を徹底します。

堅実な私的生活の実践

私たちは金融事業グループの一員であることを常に自覚し、投機的行為や個人の資力を超える保証・金銭貸借等により、経済的破綻に陥るようなことのないように堅実な私生活を心がけます。

飲酒運転の禁止

私たちは飲酒運転による交通事故被害の悲惨な実態を十分認識し、飲酒運転は「しない」「させない」ことを徹底します。

公私の峻別

私的な利益を図る等の目的で、当社グループの社名や役職名を悪用し、会社の名誉・利益を害することのないようにします。私たちはその活動が当社の役員および社員としてのものなのか、私的活動なのかを明確にし、誤解を受けることのないようにします。

他業の禁止

私たちは許可を得ないで、他の会社で働いたり、事業を行ったりしません。法令で兼職が禁止されている場合や、あるいは利益相反となる場合などもあるからです。

6. ソーシャルメディアポリシー（節度ある私的活動の2）

- 社内外の秘密情報はもちろん、個人情報、業務上知り得た取引先の情報を公開しません。
- 多様な価値観をもつ不特定多数の相手が存在することを認識し、事実に反する情報、受け取る人に誤解や不快感をあたえるような情報の発信を行いません。
- 自身の意見・見解が会社の意見・見解と受け取られる可能性を認識し、会社の一員として恥じない行動に努めます。
- 常に敬意を払った発言を心掛け、また相手から批判を受けた時は冷静に対応します。
- 各種法令を遵守し、ソーシャルメディアにおいて第三者の知的財産権やプライバシーの侵害をしないように努めます。

近年、スマートフォンなどの普及に合わせてインターネット上で一般個人が情報発信、意見交換などを行えるソーシャルメディアが急速に発展しています。
代表的なものとしては、ブログ、YouTube、Twitter、Facebookなどがあります。

一方でこうしたソーシャルメディア上の情報発信に起因したトラブルも相次いで発生しています。
気軽に発信した情報（つぶやき）が事件に発展し、情報発信した本人（社員）の個人情報がネット上に開示されたり、勤務先（会社）にまで批判が及んだ事例も少なくありません。

このようなトラブルを未然に防止するため、社員がソーシャルメディアを利用する際の基本姿勢をソーシャルメディアポリシー（節度ある私的活動の2）として制定します。

なお、前項の節度ある私的活動に記載したところと同じく、SNSの私的利用であっても会社の名誉・利益を害するおそれがあるときは懲戒処分の対象となることがあります。

当然のことながら社内ネットワークからのソーシャルメディアへの私的意見の書き込みはシステム上制限されています。

ソーシャルメディアの特徴

- 多様な価値観をもつ不特定多数の利用者がアクセス可能であること
- 情報の伝播速度が速く瞬く間に拡散すること
- 一度発信した情報を取り消すことはほぼできないこと
- 匿名の発信であっても、かなりの確率で誰の発言か特定されてしまうこと

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の利用にあたって

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づいてコンプライアンスを実践するにあたっては、以下の点に留意して下さい。

運用

- 「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」はコンプライアンス・マニュアルの核となるものであり、コンプライアンス・マニュアルには法令解説等が用意されますので、それらと一体で活用して下さい。
- 「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に関して、自分自身で考えて理解しにくいことがあったり、疑問を感じることがあった場合には、まず、上司に相談して下さい。それでも納得のいかない場合や、上司に相談することが難しい場合には、コンプライアンスの担当者等に報告・相談し、必ず解決を図って下さい。

海外での運用

- 「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」が、各国の法令・社会的規範に適合しない場合は、その国の法令・社会的規範を優先します。

罰則

- 社員が「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に違反した場合には、就業規則に照らして懲戒処分を受けることがあります。
- 執行役員については、会社の規程に照らして懲戒処分を受けることがあります。
- 取締役や監査役については、日本の場合であれば会社法等の法令、日本以外の場合であれば当該国の法令に照らして罰せられることがあります。
- さらに、役員および社員の違反行為が、重大なものである場合には、会社として法的措置を講じることがあります。

「クイックテスト」：自問自答のすすめ

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」は、コンプライアンスに関する当社の基本的な考え方や、特に重要な事項についてまとめたものです。したがって、ここに全てのことが網羅されているとは限りません。また、社会の変化にともなって、新たに必要となる事項もありえます。

ここで触れられていない問題、または自分だけでは答えを見つけにくい問題等に遭遇した場合には、まず「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を読み直し、その制定の精神を正しく理解したうえで、以下の5項目について自問自答してください。それでも判断に困る場合には、躊躇することなく上司あるいはコンプライアンスの担当者等に相談してください。

1. 私は、その行為を正しいと思えるか。
2. 私は、その行為によって誰かを傷つけることはないか。
3. 私は、その行為が家族や友人に知られたり、新聞・雑誌に載ったら恥ずかしくないか。
4. 私は、他人がその行為を行ったら、その人をどう思うか。
5. 私は、自分の良心に背いていないか。

「芙蓉総合リースグループのコンプライアンスの3原則と遵守基準」

（1）「コンプライアンス」とは

当社グループにおける「コンプライアンス」とは、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をいいます。

（2）コンプライアンスの3原則

当社グループの「コンプライアンスの3原則」は，以下のとおりです。

a. コンプライアンスの不徹底が当社の経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけること。

b. グローバルな金融・資本市場において、我が国を代表する強力なプレーヤーの一員として、世界に通用するコンプライアンス態勢を推進すること。

c. コンプライアンスの徹底を通じ、株主・市場から高く評価され、広く社会からの信頼を確立すること。

（3）コンプライアンスの遵守基準

コンプライアンス・マニュアルは、コンプライアンスを徹底するための役員および社員向けの具体的な手引書であり、これが当社の「コンプライアンスの遵守基準」です。

コンプライアンスの担い手は役員および社員一人ひとりであり、法令・諸規則等をその制定の趣旨や目的、背景まで十分に理解して業務を遂行し、かつ自らその遵守状況を点検し、法令・諸規則等に照らし疑義がある場合は自ら是正することが求められています。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

リスク管理／コンプライアンス

リスクマネジメントに対する考え方とリスク管理体制

芙蓉リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理体制をグローバルで構築しています。

管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあたっています。

各リスクの特性や重要度に応じて取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況を報告し、リスク管理の実効性を評価するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM（資産・負債管理）委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しています。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しています。

コンプライアンス推進に対する考え方と推進体制

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に順守するとともに、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

具体的には、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づき、諸規程・手続き・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じコンプライアンスの徹底に努めています。また、コンプライアンス体制の維持、充実のために毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、これを実践しています。コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンス委員会及び経営会議の審議を経て取締役会で承認され、半年に一度、取締役会に実施結果を報告しています。

今後もグループ全体で、コンプライアンスの管理・運営、コンプライアンス教育の推進、コンプライアンス体制の整備など、コンプライアンス徹底を推進するための活動を行うとともに、グループ横断的なコンプライアンス体制を一層強化し、実効性の向上に努めます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›
環境報告 ›
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント
コーポレート・ガバナンス
企業行動規範
リスク管理／コンプライアンス
情報セキュリティ
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」

統合報告書
PDFダウンロード

芙蓉リースグループでは、グループ全体の基本方針・基本姿勢と業務に従事する者の行動指針を定めた「芙蓉総合リースグループ企業行動規範」を制定しています。

本行動規範の実効性を高めるとともに従業員に定着させるため、eラーニングなどによる研修を実施しています。従業員研修の実施等により効果を評価することで、行動規範の有効性の確認と、定期的な見直しを行っています。

内部通報・相談窓口

芙蓉リースグループは、内部通報・相談窓口を設置・運用しています。

また、社内の窓口のほかに、提携している弁護士事務所にも窓口を設置しています。
法令、企業行動規範や服務規律などの違反行為、各種ハラスメント、情報管理等の違反行為や不正行為を発見した際、すぐに相談・通報できるよう、社内にポスターを掲示するとともに、携帯用カードをグループの全役員・従業員に配付しています。通報者保護のため、通報は匿名でも受け付けています。

なお、芙蓉リースでは、グループ各社からの内部通報を受け付けるため常勤監査役を窓口としているほか、海外現地法人社員からの内部通報についても、提携弁護士事務所に窓口を設置しています。

2018年度の通報件数は2件でした。いずれのケースも通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら関係者に事実関係を確認し、速やかに調査を行いました。事実関係が認められたものに対しては社内規定に従い処分を行い、全てのケースにおいて解決済みです。再発防止のため、2019年度のコンプライアンス教育を強化することとなりました。

汚職・贈収賄の禁止

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の第2章「5. 仕入先、競争会社に対する基本姿勢」「6. 政治・行政に対する基本姿勢」、第3章「2. 会社資産の私用禁止」「4. 利益相反行為の禁止」等で癒着、カルテル、優越的地位の乱用、不適切な接待・贈答、違法な政治献金等の不正行為の禁止等を明記し、贈収賄を含む汚職行為や、それと疑われる行為の一切を禁止しています。これらに関しては、コンプライアンス委員会の審議を経て制定し、グループ全体で導入しているコンプライアンス・マニュアルにより、その周知・徹底を図っています。芙蓉リースの経営会議・取締役会は、これらの方針や管理状況を監督しています。

汚職・贈収賄の防止と早期発見につなげるため、業務監査を行うとともに、業務フローの中でリスクの高い事業や中間業者・取引先を特定し、関与を回避しています。
「企業行動規範」と併せて、汚職・贈収賄の禁止を当社グループ社員に周知し、嫌疑がある場合は匿名での対応も可能な「内部通報・相談窓口」に通報・相談するよう呼びかけています。

なお、「企業行動規範」では政治・行政、取引先との癒着や会社資産の私的利用等を厳に戒めています。
2018年度は、当社グループで汚職行為に関する摘発事例は無く、汚職による従業員の解雇・懲戒及び罰金・課徴金等の支払いもありませんでした。

また、2018年度において、政治献金は行っていません。

コンプライアンス研修

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を図るために、社員に対する研修に注力しています。

全社員及びグループ会社社員を対象にコンプライアンスに関する職場研修やインサイダー取引規制に関するeラーニングを実施しているほか、役員・部室店長・グループ会社社長や各部署のコンプライアンス・オフィサー※向けに、外部講師を招いた集合研修などを実施しています。

※　コンプライアンス・オフィサー：コンプライアンスの浸透・徹底を図るため、部署ごとまたは各社ごとに選任されるコンプライアンスの担当者

コンプライアンス研修の実施状況（2018年度）

集合研修・職場研修

対象者	テーマ	実施回数
新入社員	コンプライアンス入門、企業行動規範、不当要求	1　回
2年次総合職	秘密情報管理、個人情報保護、ハラスメント防止、インサイダー取引規制	1　回
5年次総合職	事故・トラブル対応	1　回
新任部店長	コンプライアンス実践のために部門責任者が心得ておくべき事項	1　回
新任次課長	パワーハラスメント、セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント防止	2　回
全社員	コンプライアンス・マニュアル	1　回
役員、部室店長	ハラスメント防止	1　回

eラーニング

対象者	テーマ	実施回数
役員、部室店長、コンプライアンス・オフィサー、新入社員	インサイダー取引規制（日本取引所のeラーニング）	2 回
全社員	コンプライアンス全般	1 回

マネー・ローンダリング等の防止

芙蓉リースグループは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止に取り組んでいます。
芙蓉リースでは、「マネー・ローンダリング等防止のための基本方針」に従い、適用される法令・ガイドラインを遵守するほか、取引先のデューディリジェンスを徹底し、国内のみならず海外の取引においても、マネー・ローンダリングやテロ資金供与を防止する体制を整備しています。

インサイダー取引の防止

芙蓉リースは、東京証券取引所の要請に基づき、不公正取引などの防止および市場の透明性・公正性の維持を目的としたJ-IRISS※に加盟しています。

※　J-IRISS（ジェイ・アイリス：Japan-Insider Registration & Identification Support System）：上場会社が役員情報を登録し、証券会社が自社顧客情報を当該役員情報と定期的に照合することで、不公正取引などについて水際で確認し、可能な限り排除することを目的とした日本証券業協会が運営するシステムです。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

情報セキュリティ

情報セキュリティへの取り組み

芙蓉リースグループは、業務内容に応じた情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。グループ全体で厳格な情報セキュリティに取り組むよう、企業行動規範の「適正な情報管理」の項目や、「個人情報保護方針」を社員に伝達するとともに、「秘密情報管理規程」等の細則に従い、情報セキュリティ責任者が厳重な管理を行っています。

以下のグループ会社では、個人情報の取り扱いが適切であると評価された事業者に付与されるプライバシーマーク 用語解説 や、情報セキュリティマネジメントシステムに関する世界標準規格であるISO27001 用語解説 の認証を取得し、これら規格に基づいてシステムを継続的に改善することで、いっそうの信頼性向上に取り組んでいます。

また、社員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識して、適正な管理を行えるよう、階層別に研修を実施しています。2018年は2年次の社員を対象に秘密情報管理、個人情報保護に関する研修を行いました。

シャープファイナンス

シャープファイナンスは、販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。
同社は、2006年より一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与認定を受けています。

プライバシーマーク登録証


プライバシーマーク
登録証
たいせつにします プライバシー
■ 登録番号 第10790009（07）号
■ 事業所の名称及び所在地
シャープファイナンス株式会社
大阪府大阪市中央区安土町二丁目３－１３
大阪国際ビルディング
■ プライバシーマーク付与の有効期間
平成３０年３月３１日～平成３２年３月３０日
一般財団法人日本情報経済社会推進協会

画像をクリックすると拡大します。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
コーポレート・ガバナンス
企業行動規範
リスク管理／コンプライアンス
情報セキュリティ
グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

インボイス

統合報告書
PDFダウンロード

インボイスは、企業のコスト削減と生産性向上を実現する「一括請求サービス」や、個人のお客様に「集合住宅向けのインターネットサービス」などを提供しています。
同社は、2008年より一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与認定を受けています。

プライバシーマーク登録証


プライバシーマーク
登録証

たいせつにします プライバシー

■ 登録番号 第２１０００２１５（０６）号

■ 事業所の名称及び所在地

株式会社インボイス

東京都港区高輪一丁目３番１３号

■ プライバシーマーク付与の有効期間

平成３０年８月１１日～平成３２年８月１０日

■ プライバシーマーク付与適格性について審査を行ったプライバシーマーク指定審査機関

一般財団法人日本データ通信協会

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

画像をクリックすると拡大します。

芙蓉リース販売 東京3Rセンター

芙蓉リース販売は、芙蓉リースのリース満了処理業務を中心に、中古物件の買取・販売業務も行っています。リース満了物件や中古物件の再商品化を行う拠点として2013年3月に開設した「東京3Rセンター」では、同年6月に中古情報機器のデータ消去と稼働点検を行うISR（情報セキュリティルーム）においてISO27001の認証を取得。2018年3月にはISO27001認証の適用範囲を「東京3Rセンター」全体に拡大しました。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



画像をクリックすると拡大します。



画像をクリックすると拡大します。

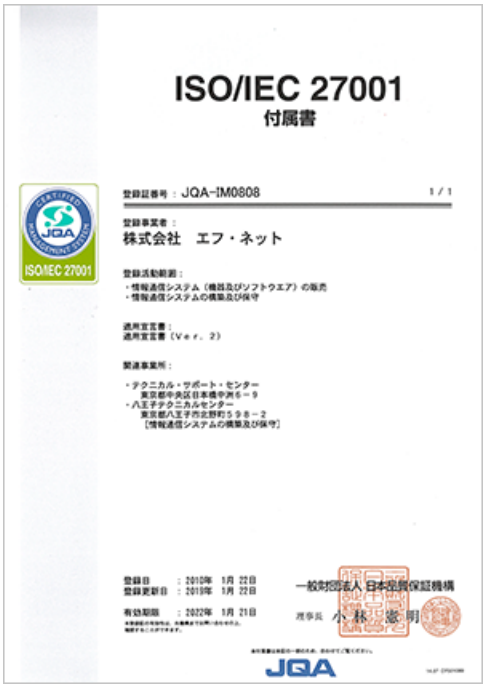
エフ・ネット

エフ・ネットは、情報機器の販売、導入・運用支援、データ抹消などを業務としており、2010年1月に全社を対象にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



画像をクリックすると拡大します。



画像をクリックすると拡大します。

アクリーティブ

アクリーティブは、金融サービスや経理事務等のソリューションサービスを提供しており、2006年3月に全社を対象にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



画像をクリックすると拡大します。



画像をクリックすると拡大します。

用語解説

プライバシーマーク

プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001：2017 個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」に適合して、個人情報を適切に取り扱っている事業者に付与されるものです。

ISO27001

ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報セキュリティマネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書
PDFダウンロード

トップ ＞ CSR ＞ グループ各社の環境・社会への取り組み

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |
金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |
マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |
サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

シャープファイナンス

シャープファイナンスの概要

プロフィール

シャープファイナンスは販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。

会社概要

設立	1982年5月
資本金	30億円
株主	芙蓉総合リース（65%） シャープ株式会社（35%）
事業内容	各種リース事業、信用販売事業、不動産賃貸業および保険代理業

「シャープファイナンス」のWebサイト

芙蓉総合リースとシャープファイナンスは相互のノウハウを融合し、多様化・高度化するお客様ニーズに対応しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

LED照明機器導入を通した環境への取り組み貢献

外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

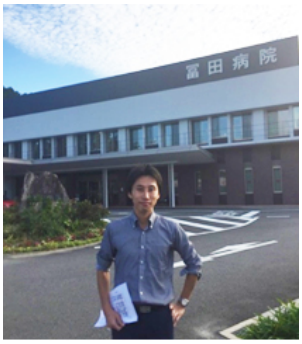
統合報告書
PDFダウンロード

当社におきましては、設備機器の販売店である株式会社インディペンデントインキュベータ様と提携し、お客様に省エネルギー商品をご提案しています。

LED照明機器は、従来型照明に比べて省エネ型の照明機器として普及が進み、蛍光管にくらべた消費電力は約1/3とされています。また、省エネというだけではなく、長寿命であるため交換の手間も格段に少なくなります。

お客様である医療法人木南舎(もくなんしゃ) 冨田病院様は、愛知県岡崎市にて100年以上前に開業し、地域密着型の医療活動を展開、地域の方に信頼される病院として発展を遂げられてきました。
2012年7月には予防医学・回復リハビリ病棟を併設した新病棟をオープンされましたが、先日既存の照明をLED照明に交換され、当社のリース制度をご利用いただきました。

病院は快適な診療環境を維持するため、適切な照明設備が必要ですが、一方で大量のエネルギーを使用することが問題になっています。
LED照明は玄関からバックヤードに至るまで建物の隅々にわたって導入を頂き、省エネルギー効果を得られるとともに、病院で働く方からも明るさが上がって働きやすくなった等、高く評価いただいています。
今後ともLED照明の良さをより多くのお客様にお伝えしたいと強く感じています。







トップ ＞ CSR ＞ グループ各社の環境・社会への取り組み ＞ **シャープファイナンス**

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

芙蓉オートリース

芙蓉オートリースの概要

プロフィール

芙蓉オートリースは、お客様の車に関する煩雑な業務を減らし、経営の合理化をトータルにサポートしています。

会社概要

設立	1987年1月
資本金	24,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	自動車のリース・割賦・売買、自動車の整備・修理・保守サービス、給油カード・ETCカードなどの取り扱い

「芙蓉オートリース」のWebサイト

事業活動における環境負荷の低減

芙蓉オートリースは、芙蓉リースグループの環境方針に基づき、全社一丸となって環境負荷の低減に努めています。なかでも、本業であるオートリースにおいては、リース開始、リース期間中、リース終了のすべての段階で環境活動に取り組んでいます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

統合報告書
PDFダウンロード

オートリース事業における環境活動

リース開始

- エコカー(低公害車)のご提案

主なエコカーの種類

1. 電気自動車
2. LPG (液化天然ガス) 車
3. CNG(天然ガス)車
4. メタノール車
5. ハイブリッド車
6. 燃料電池車
7. 低排出ガス車
8. クリーンディーゼル車

リース期間中

- 質の高いメンテナンスサービス
- 車両修理時の中古・再生部品活用
- 安全運転講習会の開催
- 車両管理システム「Look up!」の提案
- エコドライブポスター・チラシ・ノベルティの配布

リース終了

- リースアップ車両の再利用
- 車両廃棄時の法令順守

お客様への貢献

ドライブレコーダーのご提案

芙蓉オートリースでは、ドライブレコーダーの提案によって、お客様の事故防止を支援しています。

ドライブレコーダーとは、車両に大きな衝撃が加わった前後十数秒の時刻、位置、前方画像、加速度、ウインカー操作、ブレーキ操作等を記録する車載カメラ装置です。

ドライブレコーダーの特徴

- 運転者がヒヤリハット・交通事故を起こしやすい運転行動を振り返って客観的に確認することができます。
- 運転者は自身の運転行動を把握し、その反省を生かして安全運転に対する意識を向上させ、交通事故に遭うことを未然に防止できます。





テレマティクスのご提案

芙蓉オートリースでは、テレマティクスの提案によって、お客様の運行管理と事故防止を支援しています。

テレマティクスとはTelecommunication（通信）とInformatics（情報科学）を組み合わせた造語で、自動車などの移動体に通信システムを組み合わせて、情報を提供するサービスやシステムを指します。専用の車載器を設置することで、さまざまな情報を取得でき、運転状況の把握・分析が可能になります。





豊富なレポート

安全運転講習会の開催

芙蓉オートリースでは、お客様に「安心」・「安全」に車両をご利用していただくために、安全運転講習会を開催しています。2018年度は、大手企業から中堅・中小企業までのお客様を対象に75回開催し、延べ1,529名にご参加いただきました。講習会では、講義、ペーパーテスト、ビデオ研修、機器を利用した運転適性検査を実施しています。





社会への貢献

交通遺児を支援

芙蓉オートリースは、事業外でも広く社会への貢献をめざしています。

2018年度も、前年度に引き続き、交通遺児支援のための寄付を実施しました。

2014年度～2018年度 支援実績

	活動内容	実績
2014年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2015年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2016年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2017年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2018年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

アクリーティブ

アクリーティブの概要

プロフィール

アクリーティブは、商品納品・サービス提供に伴い発生する売掛債権を買い取り、早期現金化することで納入企業の資金繰りを支援する金融サービスと、小売事業者等から経理事務等を受託し業務効率化をサポートするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。

会社概要

設立	1999年5月
資本金	100百万円
株主	芙蓉総合リース（74.0%） 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（26.0%） 2019年3月31日現在
事業内容	売掛債権の買取を中心とした金融サービス、経理事務等のBPOサービス

「アクリーティブ」のWebサイト

カンボジア支援活動

アクリーティブは2017年より、カンボジアの現地法人Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.と協力し、同国タケオ州の小学校に対して支援活動を行っています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

日本から参加した社員をあわせて約10名が現地の小学校を訪問し、国内各拠点で従業員から募集した衣類・文具類・生活用品等の物資寄贈や衛生指導等を行う交流会を実施しました。

子どもたちとの交流を通じて、カンボジア農村部の教育環境が設備・資金不足等によって充分に整っていない現状や課題などについて、改めて実感しました。

今後も、このような環境を少しでも改善するための活動を継続していく考えです。



約120名の小学生に直接文具を手渡しました



石鹸を使った手洗い指導



寄贈した大縄で一緒に遊びました



記念撮影

ポジティブ・オフ運動への取組み

アクリーティブは、従業員およびその家族のより有意義な余暇活動を実現するため、観光庁が提唱する「ポジティブ・オフ」運動に賛同しています。

この運動は、「休み＝オフ」を「前向き＝ポジティブ」にとらえ、従業員一人ひとりが積極的に有給休暇取得を「宣言」し、心身のリフレッシュや自己研鑽の充実を図るほか、余暇時間における外出・旅行を通じて経済活性化に貢献することをめざしています。

アクリーティブでは、年次有給休暇を時間単位で取得できる制度の導入やポスターによる啓蒙活動等を実践し、休暇を取得しやすい職場環境の整備や雰囲気づくりに努めています。

外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›
統合報告書 PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

エフ・ネット

エフ・ネットの概要

プロフィール

エフ・ネットは、ICT機器・ソフトウエアの販売、キッティング・各種設定・構築やデータ消去などの技術サービス、中古PCの再販などを、全社ISO27001認証のセキュリティ基準に基づいて行っています。

会社概要

設立	1995年4月
資本金	4,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	サーバー・PC及び周辺機器の販売、キッティング・インストールサービス、中古PCの販売、ネットワークシステム構築

「エフ・ネット」のWebサイト

中古PCのリユースを推進

エフ・ネットの八王子テクニカルセンターは、芙蓉リースが提供する「PC Eco&Valueリース」「PCレンタル」で利用された中古パソコンを毎月約5,000台（年間約6万台）受け入れて、再商品化（リユース）を行っています。

中古パソコンを使いたい方の手にお渡しする再商品化においては、データ消去や動作チェックといった適切な処置はもちろんのこと、MAR事業者（マイクロソフト認定再生PC事業者）との協業により、正規版WindowsOSをプリインストールいたします。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書
PDFダウンロード

トップ ＞ CSR ＞ グループ各社の環境・社会への取り組み ＞ **エフ・ネット**

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |
金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |
マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |
サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

芙蓉リース販売

芙蓉リース販売の概要

プロフィール

芙蓉リース販売は、芙蓉リースのリース満了案件の事務処理代行、中古物件の販売代行のほか、お客様が所有する物件の買取り・販売なども行っています。

会社概要

設立	1996年4月
資本金	1,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	再リース契約に関する事務処理、リース終了物件の売却・廃棄に関する事務処理、古物売買

「芙蓉リース販売」のWebサイト

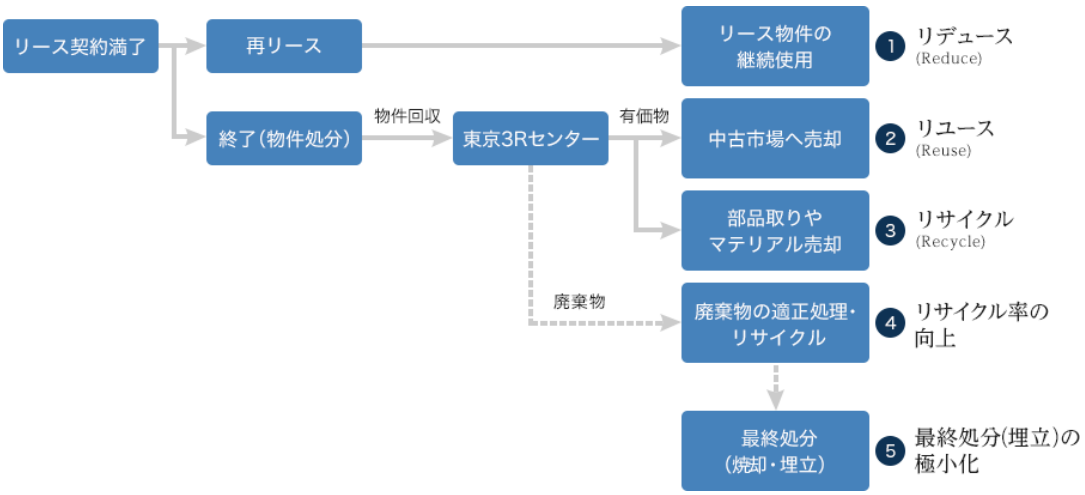
3Rの推進による省資源・廃棄物削減

芙蓉リース販売は、リース契約が満了した芙蓉リースのリース物件の処理を担っており、芙蓉リースグループの環境方針のもと3R（リデュース：廃棄物の発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化）に取り組んでいます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス



芙蓉リース販売の業務と3Rの推進

外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

東京3Rセンター

東京3Rセンターでは、リース終了物件のみならず、企業から買取った中古資産のリユース（再商品化）・リサイクル（再資源化）を推進しております。

2017年10月には東京3Rセンターを拡張のうえ、グループ会社のエフ・ネットのテクニカルセンターを東京3Rセンター内に移設し、グループのリユース（再商品化）・リサイクル（再資源化）の機能強化を図りました。

2019年5月より東京3Rセンターにおいて、リユース（再商品化）ができない機器について、松田産業株式会社の関工場でリサイクル（再資源化）処理体制を構築し、廃棄物の発生抑制、削減に取り組んでおります。

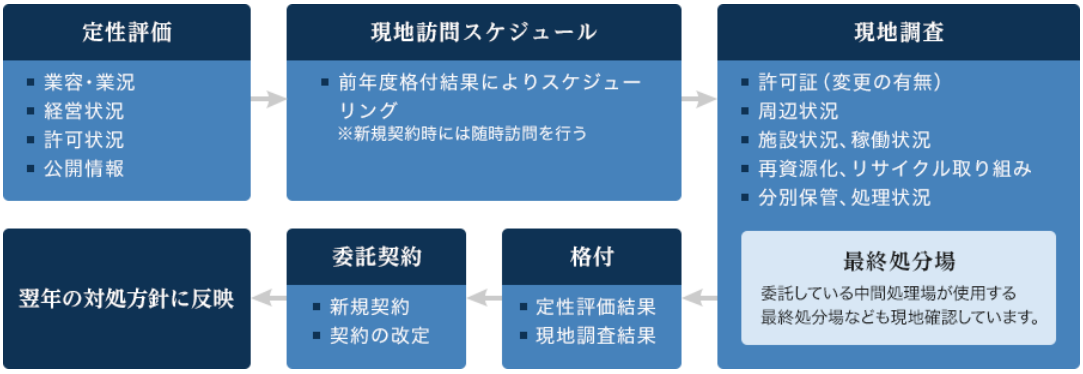


松田産業株式会社 関工場

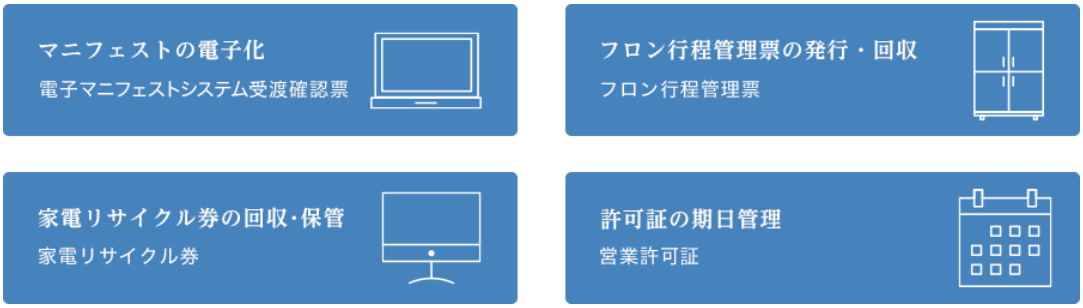
「東京3Rセンター」のWebサイト

廃棄物の適正処理

再利用することができないリース終了物件は廃棄処分しています。廃棄処分に関しては、排出事業者として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令順守は当然として、全数を電子マニフェストによって厳しく管理しています。処分委託先については、年間を通じたスケジュールにより現地調査を行っています。



委託先の管理



帳票の管理

中間処理場の代表例

廃棄物は、中間処理場に運ばれ、破砕等の処理を行うことで減量化・減容化されます。その結果、現在では多くの廃棄物が中間処理場で再資源化されるようになりました。

株式会社要興業

株式会社要興業の鹿浜リサイクルセンターは、2000年9月に開設された中間処理工場で、首都圏で発生する混合廃棄物の破砕処理・再資源化を行っています。

2002年にはISO14001：1996の認証を取得し、2010年には東京都の優良産廃処理業者認定制度である「産廃エキスパート」の認定を取得。2011年には「優良産廃処理業者」の認定を取得。
2017年12月には東京証券取引所市場第二部に上場しました。



株式会社要興業 鹿浜リサイクルセンター

同社では、排出事業者向けに廃棄物の情報誌「要環境ニュース」を発刊し、無料出張コンサルや講習会等も行い、廃棄物の適正処理の拡大に努めています。

株式会社リーテム

株式会社リーテムの東京工場は、2005年に竣工、稼働した最新工場で、国の都市再生プロジェクトの一環として東京臨海部に建設された「東京スーパーエコタウン」の一翼を担っています。首都圏で排出される金属系廃棄物を中心にさまざまな廃棄物を100パーセント再資源化しています。



株式会社リーテム 東京工場

最終処分場の代表例

廃棄物の最終処分は、埋め立てる最終処分場の不足からリサイクル処理へ移行しています。

株式会社エコ計画

株式会社エコ計画の寄居エコスペースと嵐山エコスペースは、環境省から民間企業として唯一「産業廃棄物処理特定施設整備法」の認定を受けた、再資源化・リサイクル率の向上に寄与する総合リサイクル施設です。

20品目以上の廃棄物の受け入れが可能な両施設では、総処理量155.8t／日のサーマルリサイクルを中心に、さまざまなニーズにお応えできるよう、マテリアルリサイクル等の新技術開発にも積極的に取り組んでいます。



株式会社エコ計画 寄居エコスペース

芙蓉リースは、定期的に同社の処理施設、処分場を訪問して現地確認や情報交換を行い、相互に環境意識を向上できるような関係を築いています。

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

FUJITA

FUJITAの概要

プロフィール

FUJITAは、医療機器の買取り、解体・搬出並びに病院の新築移転や閉院に伴う医療機器・什器、備品類の処分のトータルサポートを行っています。

会社概要

設立	2006年7月
資本金	7,035万円
株主	芙蓉総合リース（51%） 藤田 賢（38%） 古田 修嗣（11%）
事業内容	▪ 中古医療機器の買取および販売（設置・搬出等の工程を含む） ▪ 閉院後の医療機器・什器備品などの解体・撤去 ▪ 新規医療機器の販売

「FUJITA」のWebサイト

3Rの推進による「資源循環」への取り組み

FUJITAは、中古医療機器の買取り・販売並びに病院の閉院に伴う医療機器の処分において、3R（リユース：再利用、リサイクル：再資源化、リデュース：廃棄物の排出抑制）を推進し、廃棄物の削減に積極的に取り組んでいます。

特に、3Rのうちリユース（再利用）に注力し、リユース対象物を医療機器※1のみならず病院内の残置物※2まで拡大し、リユースの極大化を図り廃棄物や資源ごみを減少させ「資源循環」に取り組んでいます。また、閉院に伴う医療機器等の処分をトータルサポートすることで効率的に廃棄物を仕分け・分解でき、発生した金属や樹脂等を無駄なく資源として再利用（リサイクル）しています。更に、廃棄物の発生抑制（リデュース）にも配慮することで、結果としてお客様の廃棄物処理費用削減にもつながっています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

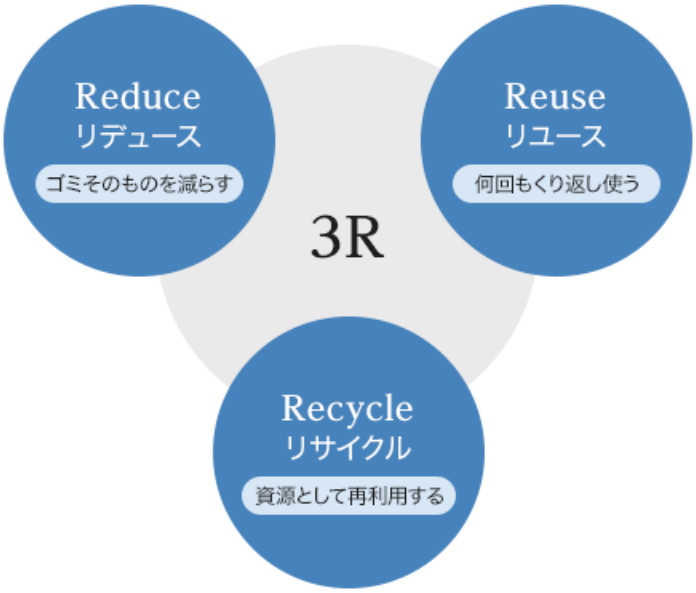
※1　MRI、CT、血管造影装置（アンギオ）等の重量機器や、超音波診断装置、内視鏡システム等のポータブル機器など

※2　病室のベッドや事務所の什器類、家電、書籍など

外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

FUJITAの3つの“R”



ReuseとRecycleでコストもReduce（削減）

① Reuse：リユース

FUJITAは医療機器・事務機&備品・什器家電類を再利用（リユース）します。

② Recycle：リサイクル

廃棄物を仕分け&分解して金属、樹脂等資源として再利用します。

③ Reduce：リデュース

そして、廃棄物（ゴミ）を減らし、結果としてコストも削減します。

トップ ＞ CSR ＞ グループ各社の環境・社会への取り組み ＞ FUJITA

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

エフ・ジー・エル・サービス

エフ・ジー・エル・サービスの概要

プロフィール

エフ・ジー・エル・サービスは、芙蓉リースの本社内において、芙蓉リースグループの各種事務代行や損害保険代理店業務を行っています。

会社概要

設立	1973年5月
資本金	7,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	事務受託業、損害保険代理店業

環境に配慮した書類の受発送業務

芙蓉リースの本社と支店・グループ会社の間では、頻繁に書類のやりとりが行われています。

この受発送業務を代行するエフ・ジー・エル・サービスでは、ISO14001認証を取得した2006年度から梱包用資材の削減に取り組んできました。

専用のナイロン製バッグやジュラルミンケースを活用することで、紙封筒やダンボール箱をほとんど使用することなく、書類を受発送しています。



専用のエコ・バッグ、エコ・ケース

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

動産保険申し込みのペーパーレス化を実現

リース会社では、特別なケースを除き、ほとんどすべてのリース物件に動産総合保険を付保しています。そのため、膨大な枚数の保険申込書が必要で、従来は毎月4,000～5,000ページにもおよぶ帳票を出力していましたが、2012年度から付保申請を電子情報化することでペーパーレスを実現しました。

商品を通じた環境貢献使用済み切手の寄付

芙蓉リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手を集めています。

集まった使用済み切手は、エフ・ジー・エル・サービスが分別・整理して、保健医療分野で支援活動を行っているNGOへ寄付しており、主に海外の保健医療が十分でない地域の支援活動に役立てられています。

2018年度は、約1.4kgの切手が集まり、公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会東京事務局に寄付しました。



寄付するために集まった使用済み切手を丁寧に整理します

外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証 ›

統合報告書 PDFダウンロード

トップ ＞ CSR ＞ グループ各社の環境・社会への取り組み ＞ **エフ・ジー・エル・サービス**

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |
金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |
マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |
サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

アクア・アート

アクア・アートの概要

プロフィール

アクア・アートは、1994年3月に芙蓉リースの100%出資子会社として設立され、自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。

会社概要

設立	1994年3月
資本金	5,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス

「アクア・アート」のWebサイト

インテリア水槽「AQUA ART」

「AQUA ART」は、本物の生物を使い自然界の仕組みをそのまま水槽のなかに再現した商品です。水槽内の食物連鎖は「バランスド・アクアリウム」と呼ばれており、このバランスを維持するためにアクア・アートのスタッフが万全なメンテナンスを行っています。

「AQUA ART」は、オフィスや店舗、病院、学校などで、アクアリウム・インテリアとして、小さいお子様からお年寄りまで幅広い皆様に親しまれています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

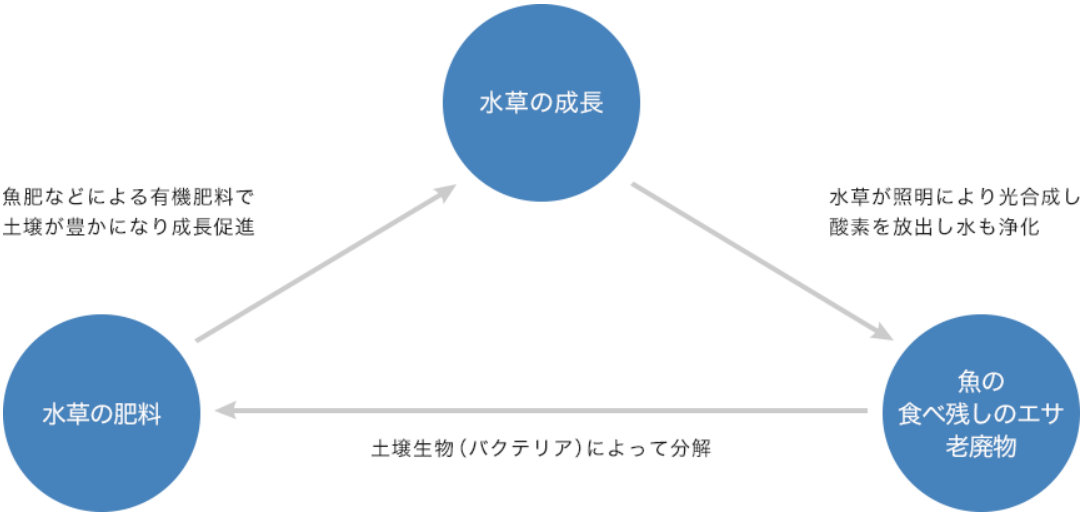
統合報告書
PDFダウンロード

（1）人に社会に心安らぐ空間の提供

色鮮やかな魚、安らぎを与えてくれる水草、限りなく澄み切った水、見る人の心を魅了し、自然の素晴らしさと出会える瞬間を「AQUA ART」が心を込めて提供します。

（2）自然に関する教育

「AQUA ART」は、本物の生きた魚と水草によって食物連鎖をそのまま水槽のなかに再現した独自のシステムで、お子様が自然界の仕組みを学習するのに最適です。



「AQUA ART」のサイクルシステム

商品を通じた環境貢献

アクア・アートでは、2011年6月から、「AQUA ART」水槽の照明を従来の蛍光管から、省エネ性の高いLEDに順次切り替えています。水槽の照明で使用する電力はごくわずかですが、少しでも省エネに役立つよう、この施策を推進しています。

2013年7月から新規設置水槽にはすべてLED照明を設置し、2019年7月末現在およそ700台の水槽でLED照明900本を使用しています。

水槽の大きさに合わせて、さまざまなLED照明を準備中







商品を通じた社会貢献

アクア・アートでは、2003年から地元の幼稚園や保育園の環境教育教材として、自社の商品であるインテリア水槽「AQUA ART」を寄贈する取り組みを始めました。

水槽を設置したときに園児たちから湧き上がる歓声と輝いた表情は、アクア・アート社員にとって大きな感慨となっており、地域への貢献だけではなく、社員一人ひとりのモチベーションアップにもつながっています。

2012年以降は、芙蓉リースと協働で、寄贈対象に都内・近県の母子生活支援施設や障害のある方の就労支援施設などを加え、寄贈台数は2019年3月末の時点で12台になりました。

今後も、施設の皆様の「心の癒し」に少しでも役立つように努めていきます。

地元の幼稚園や母子生活支援施設に寄贈した「AQUA ART」水槽









Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

インボイス

インボイスの概要

プロフィール

インボイスは、企業のコスト削減と生産性向上を実現する「一括請求サービス」や「集合住宅向けのインターネットサービス」などを提供しています。

会社概要

設立	1992年12月
資本金	1億円
当社持株会社の株主構成	芙蓉総合リース（60%） 日本政策投資銀行（40%）
事業内容	法人向け一括請求サービスおよび集合住宅向けインターネットサービス等の提供

「インボイス」のWebサイト

BPOサービスを通じて顧客企業の生産性向上に貢献

日本企業が抱える課題

人手不足が社会問題化し、長時間労働の是正に向けた働き方改革が求められるなど、企業を取り巻く環境が大きく変化しています。煩雑な事務作業にかかる時間を削減し、付加価値の高い中核業務に取り組む時間を確保するなど、働く従業員一人ひとりの生産性を向上させることは企業にとって喫緊の課題となっています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み

シャープファイナンス
芙蓉オートリース
アクリーティブ
エフ・ネット
芙蓉リース販売
FUJITA
エフ・ジー・エル・サービス
アクア・アート
インボイス

通信環境と業務の変化

国内通信市場の規制緩和と技術進化による通信サービスの変遷等によって、通信環境は大きく様変わりしています。通信サービスの多様化により企業が享受したメリットは大きなものでしたが、企業内のバックオフィス部門は通信回線数や用途別の異なるサービス提供事業者の増加により、機器などの管理業務と請求書処理業務が膨大に膨れあがりました。

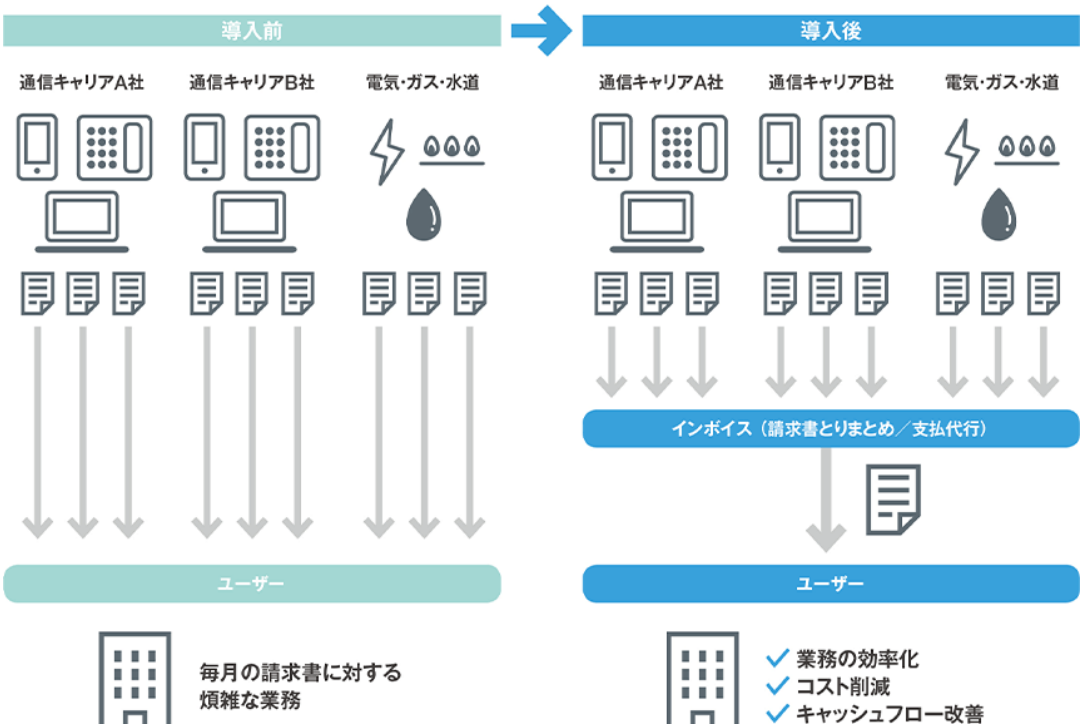
インボイスのBPOサービス

統合報告書
PDFダウンロード

こうした背景がある中で、企業が抱える請求書処理業務の課題を解決するのがインボイスの「企業向け通信料金一括請求サービス」です。

インボイスでは、各事業所等に届く通信料の請求書をとりまとめて処理し、各通信キャリアへの支払いを代行した上で、お客様へ一括して請求を行うサービスを提供しています。事業所や通信キャリアごとに異なる支払い業務を一本化することで、お客様は業務の効率化を図ることが可能となります。また、とりまとめた請求書から携帯電話やインターネットの利用状況を把握し、お客様にとって最適な通信プランの提案を行うことで、通信費の削減にも貢献しています。

一括請求サービスの流れ



今後の事業展開

5GやIoTといった次世代通信の技術発展による通信環境の変化、そしてテクノロジーの進化によって変わる決済業務など、我々を取り巻く事業環境は大きく変わりつつあります。こうした変化に対応するため、インボイスではAI等を活用した文字認識率の向上や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）との連携による業務プロセス全体の効率化を図ることで、通信費に加え公共料金の一括請求サービスを更に強化していくほか、光熱費のデータ分析を通じた省エネに関する提案等も展望しています。

VOICE

日々の営業活動において、煩雑な経理業務にお困りのお客様に話を伺う機会が多く、一括請求サービスへのニーズの高さを実感しています。例えば、各事業所宛に請求書が届き、異常値が発生しても本部では原因がすぐに特定できなかったお客様のケースでは、弊社のサービスにより状況が改善し大変喜んでいただいたことが心に残っています。このように、現場の方から「まとめてよかった」というお声をいただくことや、請求データや利用状況を毎月確認し、新たなコスト削減の提案に繋げるなど、お客様との継続的な関係を構築できることが、仕事のやりがいとなっています。これまでに16,000社以上のお客様にご導入いただいていますが、ご解約は極めて少なく、多くのお客様にご満足いただいていると感じています。これからもお客様に長く寄り添い、導入時のみならず、継続的にメリットを享受いただけるような提案を続けていきたいと考えています。



株式会社インボイス Gi事業本部
右から 課長 橋本 拓人／藤平 大介／主任 山田 正文

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

外部からの評価

芙蓉リースグループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みを強化するとともに、社会課題の解決に向けたCSV活動を推進しています。このような取り組みにより、非財務情報を中心に企業評価を行う下記の代表的な外部機関から、ESGに優れた対応を行っている企業として評価を受けています。

SRI（社会的責任投資）株式指数構成銘柄への組み入れ

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社によりESGの側面から優れた対応を行う企業を選定する株式指数です。

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社によりESGの側面から優れた対応を行う日本企業を選定する株式指数です。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がESG投資にあたり、5つの株式指数の組み入れを採用しており、その一つとして同指数に連動した運用を行っています。

FTSE Blossom Japan

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社が各業種の日本企業の中で、ESGの取り組みが相対的に優れている企業を選定する株式指数です。上記と同様に、GPIFがESG投資にあたり、同指数に連動した運用を行っています。

MSCI 2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

統合報告書 PDFダウンロード

※　芙蓉総合リースのMSCI指数への組み入れ、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による芙蓉総合リースへの後援、推薦、販売促進には該当しません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産であり、MCSIとMCSI指数の名称、及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループの共同開発により、環境情報の開示状況及び炭素効率性において構成銘柄のウエイトが決定される指数です。GPIFがESG投資にあたり採用したインデックスの一つとなっています。



SNAMサステナビリティ・インデックス

SOMPOリスクマネジメント社と、インテグレックス社が共同で行うESGに関する企業調査の結果をもとに構成した指数です。ESG総合スコアリングから基準スコア以上の企業が構成銘柄として認められ、芙蓉リースは2012年より毎年連続で選定されています。



働きやすい職場環境に関する評価

プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、その実績が認められた企業にくるみんマークが交付されます。当社は、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業に与えられる「特例認定（プラチナくるみん）」を2017年度に受けました。



Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

編集方針

芙蓉リースグループのCSRについて

芙蓉リースグループは、経済・環境・社会などの幅広い分野において社会的価値を創造しながら、当社グループ自身の持続的な発展もめざす取り組みを進めています。

リース会社である芙蓉リースは、環境や社会問題を解決する商品を自ら生産したり、技術開発をしたりするわけではありません。しかし、そのような商品や技術を生産・開発する企業活動を、リース事業を通じてサポートすることが社会課題の解決につながると考えています。

当社グループは、多種多様な設備・機器・製品のリースのみならず、割賦やファイナンスといった各種金融機能を駆使して企業活動を支え、社会に貢献しています。そうした当社グループならではの機能を発揮し、今後もステークホルダーの皆様との対話を進めながら、継続的にCSR活動を展開していきます。

本Webサイトについて

本Webサイトでは、芙蓉リースグループのCSRに対する取り組み姿勢と、2018年度に実施した主な活動をできる限り詳細に報告しています。グループ各社の取り組み事例についても報告していますので、ぜひご覧ください。

グループ各社の環境・社会への取り組み

また、中長期的な視点で事業を通じ、どのように社会価値及び企業価値を創造していくかをお伝えする「統合報告書」も2018年度から発行しています。併せてご覧ください。

「統合報告書」PDFダウンロード (5212KB)

当社グループでは、ステークホルダーの皆様から幅広くご意見・ご感想を伺い、今後のCSR活動や活動報告の参考にさせていただきたいと考えています。ぜひご質問・ご意見・ご感想などを、お寄せください。

ご質問・ご意見・ご感想などはこちら

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

統合報告書 PDFダウンロード

報告対象組織

芙蓉総合リース株式会社および連結子会社49社および関連会社6社

報告対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

※　一部、対象期間外の報告を含んでいます。

更新時期

2019年10月（前回更新2018年10月）

※　必要に応じて適宜更新しています。

参考にしたガイドライン

本報告の作成にあたってはグローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）「GRIスタンダード」、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」（財）日本規格協会「ISO 26000：2010 社会的責任に関する手引」を参考にしています。

芙蓉リースグループのCSRについてのお問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社

CSV推進室

TEL 03-6679-2520

ご質問・ご意見・ご感想などを、お寄せください。

お問い合わせはこちら

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

第三者保証

KPMG

独立した第三者保証報告書

2019 年 12 月 19 日

芙蓉総合リース株式会社
代表取締役社長 辻田 泰徳 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 5 号
代表取締役 [illegible]

当社は、芙蓉総合リース株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した CSR ウェブサイト 2019 アーカイブ（以下、「アーカイブ」という。）に記載されている 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までを対象とした ☑ マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。アーカイブに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてアーカイブ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- アーカイブの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 1 事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、アーカイブに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以 上

CSR

芙蓉リースグループのCSR ›
環境報告 ›
社会性報告 ›
ガバナンスとマネジメント ›
グループ各社の環境・社会への取り組み ›
外部からの評価 ›
編集方針 ›
第三者保証

統合報告書 PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

「統合報告書」PDFダウンロード

芙蓉リースグループでは「CSR報告書」と「アニュアルレポート」に代えて、2018年度より「統合報告書」を発行しています。

統合報告書2019



- 統合報告書2019 PDF (5212KB)
- CSRウェブサイト2019アーカイブ PDF

統合報告書2018



- 統合報告書2018 PDF (2834KB)
- 統合報告書2018フルレポート版 PDF (7224KB)

CSR報告書2017



- CSR報告書2017フルレポート版 PDF (11729KB)
- CSR報告書2017ハイライト版 PDF (6808KB)

CSR報告書2016



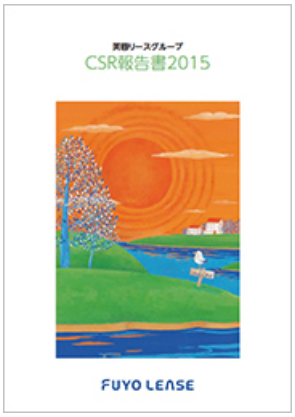
- CSR報告書2016フルレポート版 PDF (3469KB)
- CSR報告書2016ハイライト版 PDF (7766KB)

CSR

芙蓉リースグループのCSR
環境報告
社会性報告
ガバナンスとマネジメント
グループ各社の環境・社会への取り組み
外部からの評価
編集方針
第三者保証

統合報告書 PDFダウンロード

CSR報告書2015



- CSR報告書2015 フルレポート版 PDF (5516KB)
- CSR報告書2015 ハイライト版 PDF (11906KB)

CSR報告書2014



- CSR報告書2014 フルレポート版 PDF (2863KB)
- CSR報告書2014 ハイライト版 PDF (8131KB)

CSR報告書2013



- CSR報告書2013 フルレポート版 PDF (2607KB)
- CSR報告書2013 ハイライト版 PDF (4299KB)

CSR報告書2012



- CSR報告書2012 フルレポート版 PDF (3594KB)
- CSR報告書2012 ハイライト版 PDF (4478KB)
- CSR報告書アンケート PDF (105KB)

CSR報告書2011



- CSR報告書2011 PDF (4550KB)
- CSR報告書アンケート PDF (153KB)

CSR報告書2010



- CSR報告書2010 PDF (8324KB)
- CSR報告書アンケート PDF (411KB)

CSR報告書2009



CSR報告書2009
PDF
（5701KB）

CSR報告書2008



CSR報告書2008
PDF
（2594KB）

CSR報告書2008ダイジェスト版
PDF
（1007KB）

CSR報告書2007



CSR報告書2007
PDF
（2379KB）

CSR報告書2006



CSR報告書2006
PDF
（1224KB）

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved